

平成 29 年度における行政機関等個人情報保護法の
施行の状況について
(行政機関個人情報保護法)
(独立行政法人等個人情報保護法)

平成 31 年 3 月

総務省行政管理局
情報公開・個人情報保護推進室

目 次

○ 平成 29 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の 施行の状況について（概要）	1
○ 平成 29 年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について	10
I 調査の目的	10
II 調査の対象	10
III 調査の結果	11
1 個人情報ファイルの状況	11
2 開示、訂正又は利用停止請求の状況	12
3 安全確保措置の運用状況	26
4 監査・点検、教育研修の状況	28
<資料>	
○ 行政機関別内訳表 <資料 1 >	31
○ 事例表	70
(1) 個人情報ファイルの状況 <資料 2 - 1 >	70
(2) 開示・訂正・利用停止請求の状況 <資料 2 - 2 >	101
(3) 監査の状況 <資料 2 - 3 >	112

○ 平成 29 年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について……………	114
---	-----

I 調査の目的 ……………	114
II 調査の対象 ……………	114
III 調査の結果 ……………	116
1 個人情報ファイルの状況 ……………	116
2 開示、訂正又は利用停止請求の状況 ……………	117
3 安全確保措置の運用状況 ……………	130
4 監査・点検、教育研修の状況 ……………	132

<資料>

○ 独立行政法人等別内訳表 <資料 1 > ……………	136
○ 事例表 ……………	305
(1) 個人情報ファイルの状況 <資料 2 - 1 > ……………	305
(2) 開示・訂正・利用停止請求の状況 <資料 2 - 2 > ……………	333
(3) 監査の状況 <資料 2 - 3 > ……………	343

- (注) 1 本文及び表で用いた「0.0」は、その比率が小数点以下第 2 位を四捨五入したとき、表章単位に満たないものを示す。
- 2 本文及び表で用いた「100.0」は、その比率が小数点以下第 2 位を四捨五入したとき、「100.0」になるものを示す。

平成 29 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の
施行の状況について（概要）

平成 29 年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の施行の状況について（概要）

平成 17 年 4 月に施行された行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）において、総務省は、毎年度、それぞれの法の施行状況について取りまとめ、その概要を公表することとされています。

平成 29 年度におけるそれぞれの法の施行状況の概要は、以下のとおりです。

《調査対象》

○ 対象機関

- ・ 国の行政機関（46 機関）
- ・ 独立行政法人等（192 法人）

○ 対象期間

平成29年 4 月 1 日から30年 3 月31日までの状況について、平成30年 3 月31日現在で調査

1 個人情報ファイルの状況

(1) 個人情報ファイルの保有状況

行政機関及び独立行政法人等が保有する個人情報ファイルについては、その存在及び概要を明らかにすることにより透明性の確保を図り、利用目的ごとの保有個人情報の適正な管理に資するとともに、本人が自己に関する個人情報の利用の実態をよりの確に認識することができるようにするため、識別される個人の数が 1,000 人以上のものにつき個人情報ファイル簿を作成・公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、インターネットを利用して公表している。

平成 30 年 3 月 31 日現在、個人情報ファイル簿に記載された個人情報ファイルの数は、次のとおり。

○ 個人情報ファイル数

(単位：ファイル)

年 度	行政機関	独立行政法人等
平成 29 年度	72, 175	12, 234
平成 28 年度	71, 476	12, 405

○ 個人情報ファイル数の機関・法人別内訳

(単位：ファイル)

行政機関	平成 29 年度	平成 28 年度	独立行政法人等	平成 29 年度	平成 28 年度
国税庁	66,097	65,262	国立病院機構	2,665	2,995
法務省	4,263	4,279	地域医療機能推進機構	1,709	1,644
厚生労働省	463	504	日本司法支援センター	983	961
財務省	244	261	九州大学	380	395
防衛省	219	183	筑波大学	363	310
その他	889	987	その他	6,134	6,100
計	72,175	71,476	計	12,234	12,405

(2) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、個別の法令に基づく場合や、個人の権利利益を不当に損わない範囲で一定の要件を満たす場合に限り、認められている。

利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、次のとおり。

○ 利用目的以外の目的のために利用・提供した個人情報ファイル数

(単位：ファイル)

区分	年度	行政機関	独立行政法人等
個別の法令に基づく場合(注1)	平成 29 年度	2,689	300
	平成 28 年度	2,627	447
法定の要件を満たす場合(注2)	平成 29 年度	226	263
	平成 28 年度	204	389

(注) 1. 「個別の法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法(昭和34年法律第147号)第141条に基づき滞納処分のために行われる調査に協力するため、滞納者に係る保有個人情報を徴収職員に提供する場合などがある。

2. 「法定の要件を満たす場合」とは、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で、①本人の同意を得て、又は本人からの依頼を受けて利用・提供する場合、②行政機関内部で利用する場合、③他の行政機関等への提供を行う場合、④本人の利益や社会公共の利益のために提供する場合である(行政機関法第8条第2項各号、独立行政法人等法第9条第2項各号)。例えば、社会公共の利益のために提供する例として、宮内庁が皇室の活動を広く紹介するため、勲章・褒章拝謁者名簿を報道機関に提供する場合などがある。

2 開示、訂正又は利用停止請求の状況

(1) 開示、訂正又は利用停止請求の件数

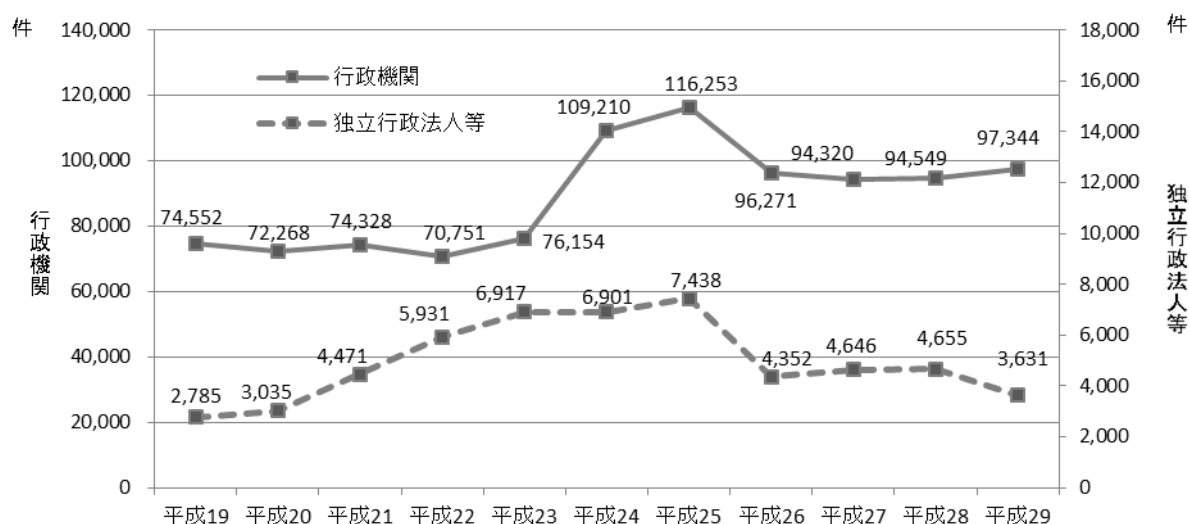
平成 29 年度に受け付けた開示、訂正又は利用停止請求の件数は、次のとおりであり、開示請求の件数についてみると、行政機関では 97,344 件、独立行政法人等では 3,631 件である。

○ 開示、訂正又は利用停止請求の件数

(単位：件)

区分	年度	行政機関	独立行政法人等
開示請求	平成 29 年度	97,344	3,631
	平成 28 年度	94,549	4,655
訂正請求	平成 29 年度	56	8
	平成 28 年度	46	4
利用停止請求	平成 29 年度	35	4
	平成 28 年度	12	3

○ 開示請求件数の推移



○ 開示請求件数の機関・法人別内訳

(単位：件)

行政機関	平成 29 年度	平成 28 年度	独立行政法人等	平成 29 年度	平成 28 年度
国税庁	56,541	58,464	東京大学	715	606
法務省	29,067	25,348	東北大学	501	1,606
厚生労働省	9,325	8,121	大学入試センター	328	350
金融庁	1,095	1,183	航空大学校	277	246
外務省	286	263	東京医科歯科大学	222	243
その他	1,030	1,170	その他	1,588	1,604
計	97,344	94,549	計	3,631	4,655

(2) 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

平成 29 年度にされた開示、訂正又は利用停止決定等の件数は、次のとおりであり、開示請求に係る決定についてみると、行政機関では、決定が 97,634 件なされ、このうち、全部を開示する決定が 44,854 件 (45.9%)、一部を開示する決定が 50,212 件 (51.4%)、不開示の決定が 2,568 件 (2.6%) となっている。また、独立行政法人等では、決定が 3,567 件なされ、このうち、全部を開示する決定が 3,082 件 (86.4%)、一部を開示する決定が 405 件 (11.4%)、不開示の決定が 80 件 (2.2%) となっている。

○ 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

(単位：件、%)

区分	年度	行政機関				独立行政法人等			
		計	開示、訂正又は利用停止決定 (全部)	開示、訂正又は利用停止決定 (一部)	不開示、不訂正又は不利用停止決定	計	開示、訂正又は利用停止決定 (全部)	開示、訂正又は利用停止決定 (一部)	不開示、不訂正又は不利用停止決定
開示請求	平成 29 年度	97,634 (100)	44,854 (45.9)	50,212 (51.4)	2,568 (2.6)	3,567 (100)	3,082 (86.4)	405 (11.4)	80 (2.2)
	平成 28 年度	94,205 (100)	36,700 (39.0)	55,436 (58.8)	2,069 (2.2)	4,638 (100)	4,076 (87.9)	474 (10.2)	88 (1.9)
訂正請求	平成 29 年度	51 (100)	4 (7.8)	5 (9.8)	42 (82.4)	6 (100)	0 (0)	0 (0)	6 (100)
	平成 28 年度	49 (100)	5 (10.2)	7 (14.3)	37 (75.5)	4 (100)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)
利用停止請求	平成 29 年度	35 (100)	0 (0)	0 (0)	35 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	4 (100)
	平成 28 年度	12 (100)	4 (33.3)	0 (0)	8 (66.7)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	2 (100)

(3) 審査請求

開示、訂正又は利用停止決定等又は請求に係る不作為について不服がある者は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づき、行政機関の長、また、独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる。

平成 29 年度にされた審査請求の件数は次のとおり。

○審査請求の件数

(単位：件)

区 分	年 度	行政機関	独立行政法人等
開示請求	平成 29 年度	180	65
	平成 28 年度	208	44
訂正請求	平成 29 年度	28	3
	平成 28 年度	40	2
利用停止請求	平成 29 年度	22	4
	平成 28 年度	12	0

(注) 審査請求には、改正前の行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）による異議申立てを含む。

(4) 訴訟

平成 29 年度に新たに地方裁判所に提起された開示、訂正又は利用停止決定等の取消し等を求める訴訟の件数は、次のとおり。

○ 訴訟の件数

(単位：件)

年 度	行政機関	独立行政法人等
平成 29 年度	6	1
平成 28 年度	2	1

3 安全確保措置の運用状況

(1) 個人情報の不適正管理事案の状況

ア 個人情報の不適正管理事案の発生形態

平成 29 年度に、個人情報の漏えい、滅失又は毀損が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案（以下「個人情報の不適正管理事案」という。）の件数は、行政機関では 949 件、独立行政法人等では 1,385 件である。

これらの事案のうち、配送事故（配送を請け負った事業者による誤送付、紛失）が行政機関 389 件（41.0%）、独立行政法人等 586 件（42.3%）と多くを占めており、これを除いた事案は、行政機関では 560 件、独立行政法人等では 799 件である。発生形態別にみると、行政機関では紛失 203 件（36.3%）及び誤送付・誤送信 186 件（33.2%）が多く、独立行政法人等では誤送付・誤送信が 465 件（58.2%）と最も多くなっている。

○ 個人情報の不適正管理事案の件数（発生形態別）

（単位：件、％）

区分	年度	個人情報の不適正管理事案の件数													
		配送事故以外											配送事故		
		発生形態別											発生形態別		
		誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	不正アクセス・不正プログラム関係	インターネット上に誤って流出を確認	インターネット上に誤って流出	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失			
行政機関	平成 29 年度	949 [100]	560 [59.0] (100)	186 (33.2)	82 (14.6)	40 (7.1)	203 (36.3)	2 (0.4)	1 (0.2)	4 (0.7)	4 (0.7)	39 (7.0)	389 [41.0] (100)	375 (96.4)	14 (3.6)
	平成 28 年度	1,071 [100]	658 [61.4] (100)	247 (37.5)	87 (13.2)	43 (6.5)	222 (33.7)	0 (0)	9 (1.3)	14 (2.1)	36 (5.5)	413 [38.6] (100)	396 (59.0)	17 (23.0)	
独立行政法人等	平成 29 年度	1,385 [100]	799 [57.7] (100)	465 (58.2)	137 (17.1)	33 (4.1)	102 (12.8)	6 (0.8)	0 (0)	14 (1.8)	4 (0.5)	38 (4.8)	586 [42.3] (100)	178 (30.4)	408 (69.6)
	平成 28 年度	1,308 [100]	715 [54.7] (100)	421 (58.9)	108 (15.1)	8 (1.1)	104 (14.5)	18 (2.5)	23 (3.2)	10 (0.8)	35 (4.9)	593 [45.3] (100)	165 (27.8)	428 (72.2)	

（注）平成 28 年度調査では「不正アクセス・不正プログラム関係」の内数として「インターネット上への流出を確認」の件数を取っていない。

○ 個人情報の不適正管理事案の件数の機関・法人別内訳（配送事故以外）

（単位：件）

行政機関	平成29年度	平成28年度
厚生労働省	246	319
国税庁	85	115
法務省	70	63
その他	159	159
計	560	656

独立行政法人等	平成29年度	平成28年度
国立病院機構	213	123
日本年金機構	203	190
住宅金融支援機構	65	61
その他	318	341
計	799	715

イ 個人情報の不適正管理事案の規模

個人情報の不適正管理事案に係る個人情報に含まれる本人（個人情報によって識別される特定の個人）の数は、5人以下のものが、行政機関では832件（87.7%）、独立行政法人等では1,255件（90.6%）となっている。

○ 個人情報の不適正管理事案に係る個人情報に含まれる本人の数別内訳

（単位：件、%）

区分	年度	個人情報の不適正管理事案の件数（再掲）					
		本人の数					
		1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～	
行政機関	平成29年度	949 (100)	832 (87.7)	74 (7.8)	13 (1.4)	18 (1.9)	8 (0.8)
	平成28年度	1,071 (100)	916 (85.5)	93 (8.7)	21 (2.0)	33 (3.1)	8 (0.7)
独立行政法人等	平成29年度	1,385 (100)	1,255 (90.6)	73 (5.3)	17 (1.2)	28 (2.0)	10 (0.7)
	平成28年度	1,308 (100)	1,158 (88.5)	82 (6.3)	22 (1.7)	32 (2.4)	14 (1.1)

（注）一部の事案について、本人の数の特定が不能なことから、「本人の数」に係る合計件数と「個人情報の不適正管理事案の件数」は一致しない。

ウ 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

平成29年度においては、個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟が、1件提訴されている（法務省）。

(2) 監査・点検の状況

総務省では、各機関における個人情報の適切な管理を図るため、「個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(以下「指針」という。)を策定し、各機関では、指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程(個人情報保護管理規程)を定め、監査・点検等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

- ・ 行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
http://www.soumu.go.jp/main_content/000579982.pdf
- ・ 独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
http://www.soumu.go.jp/main_content/000579983.pdf

ア 監査の状況

指針では、監査責任者(内部監査等を担当する部局の長等)は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

平成29年度に監査を実施したのは、行政機関では46機関中44機関(95.7%)、独立行政法人等では192法人中187法人(97.4%)である。

これらの監査についてみると、行政機関では、措置を要する事項があると指摘されたものは16機関、措置を要する事項がないと指摘されたものは28機関であり、また、独立行政法人等では、措置を要する事項があると指摘されたものは70法人、措置を要する事項がないと指摘されたものは117法人である。

○ 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：機関、法人、%)

年 度	監査の実施機関数							
	要措置事項のある機関	全部措置済み	未措置事項がある場合			要措置事項なし		
			対応予定あり	対応予定なし	監査直後のため方針未定			
行政機関	平成29年度	44 (100)	16 (36.4)	11 (25.0)	5 (11.4)	0 (0)	0 (0)	28 (63.6)
	平成28年度	44 (100)	15 (34.1)	8 (18.2)	7 (15.9)	0 (0)	0 (0)	29 (65.9)
独立行政法人等	平成29年度	187 (100)	70 (37.4)	24 (12.8)	44 (23.5)	0 (0)	2 (1.1)	117 (62.6)
	平成28年度	185 (100)	67 (36.2)	24 (13.0)	40 (21.6)	0 (0)	3 (1.6)	118 (63.8)

イ 点検の状況

指針では、監査とともに、各機関の保護管理者(保有個人情報を取り扱う課室、地方支分部局等の長等)が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めており、平成29年度に点検を実施した保護管理者は、行政機関に置かれている25,745人のうち25,318人(98.3%)、独立行政法人等に置かれている12,201人のうち10,783人(88.4%)である。

(参考) 再委託に係る不適切な事案の発生とそれを踏まえた指針の改正

指針では、行政機関及び独立行政法人等が保有個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、当該各機関は、安全確保の措置として、個人情報に関する秘密保持等の義務、再委託に係る条件（再委託の制限又は事前承認等）に関する事項等を契約書に明記することとしている。

平成29年度に個人情報の取扱いに係る業務委託を受けた事業者が契約に反し再委託を行っていた事案があったことを踏まえ、総務省において、各機関が行った保有個人情報の取扱いに係る業務委託契約（平成29年度）につき、契約に反して再委託が行われていないか等について確認を求め、その結果を取りまとめたところ、総契約件数22,320件（行政機関8,901件、独立行政法人等13,419件）のうち契約に反して再委託が行われたものが68件（行政機関50件、独立行政法人等18件）把握された。

把握された無断再委託事案について個人情報の漏えい、滅失、毀損はなかったが、その結果を踏まえ、総務省は、各機関における個人情報の適切な管理を徹底するため、指針の改正（平成30年10月22日）を行った。

- ・ 行政機関・独立行政法人等における個人情報等の取扱いに関する委託契約の調査結果
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyokan06_02000049.html

平成 29 年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について

平成29年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について

I 調査の目的

この調査は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号。以下「法」という。）第49条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度の適正かつ的確な運用に資することを目的として行ったものである。

II 調査の対象

1 対象機関

法第2条第1項各号に規定する行政機関の全て（46機関）

第1号 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関（6機関）

内閣官房、内閣法制局、国家安全保障会議、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、知的財産戦略本部、地球温暖化対策推進本部、地域再生本部、郵政民営化推進本部、中心市街地活性化本部、道州制特別区域推進本部、総合海洋政策本部、宇宙開発戦略本部、総合特別区域推進本部、原子力防災会議、国土強靱化推進本部、社会保障制度改革推進本部、健康・医療戦略推進本部、社会保障制度改革推進会議、水循環政策本部、まち・ひと・しごと創生本部、サイバーセキュリティ戦略本部、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部、特定複合観光施設区域整備推進本部、人事院及び復興庁

（注1）下線を付した各機関については、事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、内閣官房の内数として整理。

（注2）二重下線を付した各機関については、事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、内閣府の内数として整理。

第2号 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法第49条第1項及び第2項に規定する機関（これらの機関のうち第4号の政令で定める機関が置かれる機関にあっては、当該政令で定める機関を除く。）（7機関）

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、金融庁及び消費者庁

第3号 国家行政組織法第3条第2項に規定する機関（第5号の政令で定める機関が置かれる機関にあっては、当該政令で定める機関を除く。）（30機関）

総務省、公害等調整委員会、消防庁、法務省、公安審査委員会、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、スポーツ庁、文化庁、厚生労働省、中央労働委員会、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁、国土交通省、運輸安全委員会、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省及び防衛装備庁

第4号 内閣府設置法第39条及び第55条並びに宮内庁法第16条第2項の機関並びに内閣府設置法第40条及び第56条（宮内庁法第18条第1項において準用する場合を含む。）の特別の機関で、政令で定めるもの（1機関）

<国家公安委員会に置かれる特別の機関>

警察庁

第5号 国家行政組織法第8条の2の施設等機関及び同法第8条の3の特別の機関で、政令で定めるもの（1機関）

<法務省に置かれる特別の機関>

検察庁

第6号 会計検査院

（注）平成29年度以降の行政機関の組織改編はない。

2 対象期間

平成29年4月1日から30年3月31日までの状況について、平成30年3月31日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は平成30年3月31日時点のものである。）

Ⅲ 調査の結果

1 個人情報ファイルの状況

(1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル（特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの）については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保を図るため、法第11条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している行政機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、電子政府の総合窓口（e-Gov）により公表している。

調査日現在（平成30年3月31日現在。以下同じ。）個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表1のとおり、72,175ファイルである。これらの個人情報ファイルを電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが63,695ファイルと88.3%を占めており、人数の規模別にみると100万人以上の非常に大規模な電算処理ファイルが493ファイル存在する。

表1 個人情報ファイルの状況

（単位：ファイル、％）

	総 数	100万人以上
計	72,175 (100)	528 (0.7)
電算処理	63,695 (88.3)	493
マニュアル処理	8,480 (11.7)	35

(2) 新たに保有した個人情報ファイル

平成29年度に行政機関で新たに保有することになった個人情報ファイルの数は、表2のとおり、676ファイルであり、電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが647ファイル、マニュアル処理のものが29ファイルとなっている。

表2 新たに保有した個人情報ファイル

（単位：ファイル）

総 数	電算処理	マニュアル処理
676	647	29

(3) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

平成29年度に個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等（データ入力作業など。派遣労働者の活用を含む。）を実施した個人情報ファイルは72,175ファイル中60,859ファイル（84.3%）となっている。

(4) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第8条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、個別の法令に基づく場合や、個人の権利利益を不当に損わない範囲で一定の要件を満たす場合に限り、認められている。

平成29年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表3のとおりである。

(注) 利用目的以外の目的のための利用・提供された事例の概要については、資料2-1-1及び2-1-2を参照。

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年 度	個別の法令に基づく場合 (注1)	法定の要件を満たす場合 (注2)
平成29年度	2,689	226
平成28年度	2,627	204

(注) 1. 「個別の法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法（昭和34年法律第147号）第141条に基づき滞納処分のために行われる調査に協力するため、滞納者に係る保有個人情報を徴収職員に提供する場面などがある。

2. 「法定の要件を満たす場合」とは、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で、①本人の同意を得て、又は本人からの依頼を受けて利用・提供する場合、②行政機関内部で利用する場合、③他の行政機関等への提供を行う場合、④本人の利益や社会公共の利益のために提供する場合である（法第8条第2項各号）。例えば、社会公共の利益のために提供する例として、宮内庁が皇室の活動を広く紹介するため、勲章・褒章拝謁者名簿を報道機関に提供する場合などがある。

2 開示、訂正又は利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

ア 平成29年度に各行政機関の長（法第46条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を含む。以下同じ。）に対して行われた請求事案の件数は、表4のとおり、開示請求が97,344件、訂正請求が56件、利用停止請求が35件となっている。

平成29年度に各行政機関の長が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他機関から事案の移送を受けた件数(注)の合計（開示請求101,325件、訂正請求57件、利用停止請求35件）であり、その処理状況は、以下のとおりとなっている。

- (注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については設けられていない。これは、利用停止請求制度は請求を受けた行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられており、請求を受けた当該行政機関において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。
2. 行政機関の長への事案の移送は、法第21条又は第33条の規定に基づき他の行政機関の長から行われる場合と、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。）第22条又は第34条の規定に基づき独立行政法人等（独立行政法人等個人情報保護法第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた行政機関の長において処理を行わなければならないこととされている。
3. 行政機関の長から他の機関（他の行政機関の長又は独立行政法人等をいう。以下同じ。）への事案の移送についても、法第21条又は第33条の規定に基づき他の行政機関の長に対して行われる場合と、法第22条又は第34条の規定に基づき独立行政法人等に対して行われる場合とがある。

表4 開示請求・訂正請求・利用停止請求の処理状況

(単位：件、%)

区分	年度	処理すべき事案				事案の処理状況			
		新規受付事案	前年度からの持ち越し事案	他機関から移送を受けた事案	計	処理を終了した事案	取り下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中事案(次年度持ち越し)
開示請求	平成29年度	97,344	3,940	41	101,325 (100)	96,456 (95.2)	753 (0.7)	3 (0.0)	4,113 (4.1)
	平成28年度	94,549	3,759	17	98,325 (100)	93,874 (95.5)	600 (0.6)	8 (0.0)	3,843 (3.9)
訂正請求	平成29年度	56	1	0	57 (100)	51 (89.5)	2 (3.5)	0 (0)	4 (7.0)
	平成28年度	46	4	0	50 (100)	49 (98.0)	0 (0)	0 (0)	1 (2.0)
利用停止請求	平成29年度	35	0		35 (100)	35 (100)	0 (0)		0 (0)
	平成28年度	12	0		12 (100)	12 (100)	0 (0)		0 (0)

- (注) 1. 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、調査日現在の処理の状況を示している。
 2. 1件の請求事案の一部について開示、訂正又は利用停止決定等を行っていても、残りの部分についてこれらの決定を行っていない場合には、「処理中事案(次年度持ち越し)」に計上している。
 3. 「取り下げ事案」とは、行政機関が請求を受け付けた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示、訂正又は利用停止決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
 4. 「他機関に全部を移送した事案」は、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示・訂正決定等をする必要がなくなったものをいう。他の独立行政法人等に移送されたものは、当該移送を受けた独立行政法人等において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、行政機関の長に移送されたものは、行政機関個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた行政機関の長の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。
 5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」の件数と「他機関に全部を移送した事案」の件数とは一致しない。
 6. 平成28年度に請求がされた段階では1件としていた事案を29年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合や、複数の請求事案を補正により1件にまとめる場合などがあるため、29年度の「前年度からの持ち越し事案」と28年度の「処理中事案(次年度に持ち越し)」の件数は一致しない。

イ 受け付けた訂正又は利用停止請求について、請求内容の内訳をみると、表5のとおりとなっている。

表5 新規受付に係る訂正又は利用停止請求の請求内容別内訳

(単位：件)

年度	事案	訂正請求			利用停止請求			
		内容別内訳			内容別内訳			
		訂正	追加	削除	利用の停止	消去	提供の停止	
平成29年度	56	49	4	10	35	16	20	14
平成28年度	46	40	12	13	12	8	8	5

- (注) 1件の請求事案において複数の請求内容に該当するものがあるため、「事案」の件数と「内容別内訳」の合計件数は一致しない。

(2) 開示、訂正又は利用停止決定等の状況

ア 平成29年度には、開示決定等97,634件、訂正決定等51件、利用停止決定等35件の決定が行われており、これらの状況は、表6のとおりである。

なお、開示決定されるものの中には、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして行政機関の長の判断により開示されるもの（法第16条に基づく裁量的開示）があり、平成29年度には1件実績がある（林野庁）。

表6 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

(単位：件、%)

区分	年度	合計	開示、訂正又は利用停止決定			不開示、 不訂正又は 不利用停止 決定	(開示決定 したもの のうち) 裁量的開示
			小計	全部	一部		
開示 請求	平成 29年度	97,634 (100)	95,066 (97.4)	44,854 (45.9)	50,212 (51.4)	2,568 (2.6)	1 (0.0)
	平成 28年度	94,205 (100)	92,136 (97.8)	36,700 (39.0)	55,436 (58.8)	2,069 (2.2)	0 (0)
訂正 請求	平成 29年度	51 (100)	9 (17.6)	4 (7.8)	5 (9.8)	42 (82.4)	
	平成 28年度	49 (100)	12 (24.5)	5 (10.2)	7 (14.3)	37 (75.5)	
利用 停止 請求	平成 29年度	35 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	35 (100)	
	平成 28年度	12 (100)	4 (33.3)	4 (33.3)	0 (0)	8 (66.7)	

(注) 開示、訂正又は利用停止決定等の件数は、請求者への通知の件数を計上している。請求のあった1事案を分割して複数の開示、訂正又は利用停止決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて通知しているものがあることから、表6の「合計」の件数と表4の「処理を終了した事案」の件数とは一致しない。

イ 行政機関の長は、請求があったときは、請求があった日から30日以内に決定をしなければならない（法第19条第1項、第31条第1項、第40条第1項）が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30日以内に限り延長することができる（法第19条第2項、第31条第2項、第40条第2項）こととされている。

開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、請求があった日から60日以内にその全てについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、決定の期限の特例として、60日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている（法第20条）。

また、訂正又は利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、「相当な期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定する期限を通知することとされている（法第32条、第41条）。

平成29年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等に係る状況についてみると、表7のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものが開示請求事案で27件みられる。

なお、延長手続を採った事案のうち延長した期限までに決定されなかったもの及び期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに決定されなかったものはなかった。

表7 期限の延長、遵守の状況

(単位：件、%)

区分	年度	開示、訂正又は利用停止決定等の総数	計		延長手続を採らなかったもの		延長手続を採ったもの		期限の特例を適用したもの	
			期限内に決定がされたもの (①③⑤の合計)	期限を超過したもの (②④⑥の合計)	期限内に決定がされたもの (①)	期限を超過したもの (②)	期限内に決定がされたもの (③)	期限を超過したもの (④)	期限内に決定がされたもの (⑤)	期限を超過したもの (⑥)
開示請求	平成29年度	97,634 (100)	97,607 (100.0)	27 (0.0)	93,501 (95.8)	27 (0.0)	4,009 (4.1)	0 (0.0)	97 (0.1)	0 (0)
	平成28年度	94,205 (100)	94,195 (100.0)	8 (0.0)	90,792 (96.4)	8 (0.0)	3,355 (3.6)	0 (0.0)	50 (0.1)	0 (0)
訂正請求	平成29年度	51 (100)	51 (100)	0 (0)	36 (70.6)	0 (0)	14 (27.5)	0 (0)	1 (2.0)	0 (0)
	平成28年度	49 (100)	48 (98.0)	1 (2.0)	40 (81.6)	1 (2.0)	8 (16.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用停止請求	平成29年度	35 (100)	35 (100)	0 (0)	31 (88.6)	0 (0)	4 (11.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	平成28年度	12 (100)	11 (91.7)	1 (8.3)	10 (83.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

ウ 請求事案について、期限内に決定されなかったもの及び調査日現在で処理中の事案のうち期限を超過しているものを機関別にみると、表8-1及び8-2のとおりとなっており、期限内に決定されなかった理由については事案進行管理の不備等が挙げられている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と開示、訂正又は利用停止請求の対象となる保有個人情報を保有し開示、訂正又は利用停止決定等を行う担当課等との連携により、事案処理についての的確な見通しを立てることを含めた進行管理を徹底することなどにより改善することが必要である。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表8-1 期限までに決定等がなされなかったものの行政機関別内訳

○ 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定がされなかったもの

区分	行政機関名	件数 (件)
開示請求	国税庁	22
	国土交通省	4
	厚生労働省	1
	計	27

(注) 各事案の概要は、資料2-2-4を参照。

表8-2 調査日現在、処理中の事案で期限を超過しているものの行政機関別内訳

○ 延長手続を採らなかった事案で30日を超過しているもの

区分	行政機関名	件数 (件)
開示 請求	金融庁	5
	総務省	1
	計	6

(注) 各事案の概要は、資料2-2-1を参照。

エ 平成29年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由をみると、表9のとおりとなっている。

表9 全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由

(単位：件、%)

区分	年 度	全部又は一部 を不開示とし た事案の件数	理 由 の 内 訳			
			不開示情報に 該当	保有個人情報 不存在	存否応答拒否	その他
開示 決定 等	平成 29年度	52,780 (100)	50,587 (95.8)	1,508 (2.9)	51 (0.1)	1,125 (2.1)
	平成 28年度	57,505 (100)	55,360 (96.3)	1,802 (3.1)	30 (0.1)	407 (0.7)
区分	年 度	全部又は一部 を不訂正又は 不利用停止と した事案の件 数	理 由 の 内 訳			
			行政機関の長 の判断による もの	保有個人情報 不存在	他の法令で特別 の手続が定めら れていることに よるもの	その他
訂正 決定 等	平成 29年度	47 (100)	35 (74.4)	2 (4.3)	0 (0)	10 (21.3)
	平成 28年度	44 (100)	40 (90.9)	1 (2.3)	0 (0)	4 (9.1)
利用 停止 決定 等	平成 29年度	35 (100)	30 (85.7)	4 (11.4)	0 (0)	3 (8.6)
	平成 28年度	8 (100)	7 (87.5)	0 (0)	0 (0)	1 (12.5)

(注) 1. 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不開示とした事案の件数」及び「全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした事案の件数」の件数と「理由の内訳」の合計は一致しない。

2. 「その他」は、請求の形式上の不備（請求手数料の未納等）などを理由とするものである。

オ 開示決定等において、全部又は一部を不開示とした理由を「不開示情報に該当するとしたもの」について法第14条各号の不開示情報のいずれに該当するとしているか、また、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由を「行政機関の長の判断によるもの」としたものについて、その内訳をみると、表10のとおりとなっている。

表10 全部又は一部を不開示とした理由のうち不開示情報に該当するとしたもの及び全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由のうち、行政機関の長の判断によるものの内訳

(単位：件、%)

区分	不開示情報に該当するとしたもの(再掲)	内 訳	
開示決定等	50,587 (100)	第1号 請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報	72 (0.1)
		第2号 請求者以外の個人に関する情報	8,393 (16.6)
		第3号 法人等に関する情報	5,398 (10.7)
		第4号 国の安全等に関する情報	11 (0.0)
		第5号 公共の安全等に関する情報	832 (1.6)
		第6号 審議、検討等に関する情報	1,269 (2.5)
		第7号 事務又は事業に関する情報	46,186 (91.3)
区分	行政機関の長の判断によるもの(再掲)	内 訳	
訂正決定等	35 (100)	評価に関するもの	0 (0)
		請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	19 (54.3)
		訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	14 (40.0)
		調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	4 (11.4)
利用停止決定等	30 (100)	違法に取得したものではないもの	22 (73.3)
		法3条2項の規定に違反していないもの	22 (73.3)
		利用目的以外の目的で利用されていないもの	30 (100)
		利用目的以外の目的で提供されていないもの	25 (83.3)
		マイナンバー法の規定に違反していないもの	0 (0)
		個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	0 (0)
		事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	0 (0)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するとしたものがあるため、「不開示情報に該当するとしたもの(再掲)」の件数及び「行政機関の長の判断によるもの(再掲)」の件数と「内訳」の合計件数は一致しない。

(3) 審査請求の状況

ア 開示、訂正又は利用停止決定等又は請求に係る不作為について不服がある者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づき、行政機関の長に対し、審査請求をすることができる。

平成29年度に行われた審査請求の状況をみると、表11のとおりとなっている。

表11 審査請求の件数

区分	年度	審査請求の件数 (件)
開示決定等	平成29年度	180
	平成28年度	208
訂正決定等	平成29年度	28
	平成28年度	40
利用停止決定等	平成29年度	22
	平成28年度	12

(注) 審査請求には、改正前の行政不服審査法（昭和37年法律第160号）による異議申立てを含む（以下同じ。）。

イ 審査請求の理由をみると、表12のとおり、開示決定等では不開示情報に該当することに対するものが最も多く104件となっており、保有個人情報の不存在とすることに対するものがこれに続く。また、訂正決定等又は利用停止決定等については行政機関の長の判断とすることに対するものがそれぞれ27件、20件と大部分を占める。

表12 審査請求の内容

(単位：件)

区分	総数	不開示決定に対する審査請求				不開示決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事務期限延長審査請求	その他の審査請求	決定内容に関わりの事項に対する審査請求
		不開示情報に該当することに対するもの	保有個人情報の不存在とすることに対するもの	存否応答拒否に対するもの	形式上の不備又は濫用等に対するもの					
開示決定等	180	104	37	8	4	10	4	0	26	
区分	総数	不訂正又は不利用停止の決定に対する審査請求				訂正又は利用停止に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事務期限延長審査請求	その他の審査請求	決定内容に関わりの事項に対する審査請求
		行政機関の長の判断とすることに対するもの	保有個人情報の不存在とすることに対するもの	他の法令で特別の手続が定められていることに対するもの	形式上の不備又は濫用等に対するもの					
訂正決定等	28	27	0	0	0	0	1	0	0	
利用停止決定等	22	20	0	0	2	0	0	0	0	

(注) 1. 1件の審査請求において、複数の理由があるものはそれぞれに計上しているため、「総数」と各項目の合計とは一致しない。
 2. 「不開示決定に対する審査請求」は、開示請求した保有個人情報と決定された情報が異なる、他にも対象となる個人情報があるはずであるなどの事案である。
 3. 「訂正決定又は利用停止決定に対する審査請求」は、訂正又は利用停止部分に対し、請求した保有個人情報と訂正又は利用停止された情報が異なるといった事案である。

ウ 法第43条において、審査請求を受けた行政機関の長は、審査請求が不適法であるとして却下する場合と、審査請求の全部を認容する場合を除き、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決をすることとされている。

（注）会計検査院を除く行政機関の長は、総務省情報公開・個人情報保護審査会、会計検査院の長は会計検査院情報公開・個人情報保護審査会に諮問することとされている。平成29年度は、会計検査院の長が処理すべき審査請求事案（表13～16及び18関係）はなく、また、会計検査院情報公開・個人情報保護審査会における諮問・答申等の実績（表20関係）もない。

平成29年度において行政機関の長が処理すべき審査請求事案について、その処理状況を見ると、表13のとおりとなっている。

表13 審査請求事案の処理状況

（単位：件、％）

区分	年 度	処理すべき件数	処理を終了	取下げ	処理中（次年度に持ち越し）
開示決定等	平成29年度	425 (100)	226 (53.2)	5 (1.2)	194 (45.6)
	平成28年度	456 (100)	206 (45.2)	3 (0.7)	247 (54.2)
訂正決定等	平成29年度	64 (100)	22 (34.4)	0 (0)	42 (65.7)
	平成28年度	60 (100)	24 (40.0)	0 (0)	36 (60.0)
利用停止決定等	平成29年度	31 (100)	12 (38.7)	2 (6.5)	17 (54.8)
	平成28年度	19 (100)	10 (52.6)	0 (0)	9 (47.4)

（注）平成28年度に審査請求がされた段階では1件としていた事案を29年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合や、複数の審査請求事案を補正により1件にまとめる場合などがあるため、表13の29年度の「処理すべき件数」は、28年度の「処理中（次年度に持ち越し）」と表11の29年度分の「審査請求の件数」の合計とは一致しない。

エ 平成29年度において、裁決により処理を終了した事案について、その状況を見ると、表14のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた行政機関の長が、答申の内容と異なる内容の裁決を行ったものはなかった。

表14 審査請求に対する裁決の状況

(単位：件、%)

区分		計	棄却	認容	一部認容	却下	その他
開示 決定等	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの	27	—	0	—	27	0
	審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったもの	199	101	4	94	—	0
	計	226 (100)	101 (44.7)	4 (1.8)	94 (41.6)	27 (12.0)	0 (0)
訂正 決定等	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの	2	—	0	—	2	0
	審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったもの	20	18	0	2	—	0
	計	22 (100)	18 (81.8)	0 (0)	2 (9.1)	2 (9.1)	0 (0)
利用 停止 決定等	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの	0	—	0	—	0	0
	審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったもの	12	12	0	0	—	0
	計	12 (100)	12 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 裁決には、改正前の行政不服審査法による異議申立てに対する決定を含む(以下同じ。)

オ 平成29年度における審査請求の処理日数の状況をみると、審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数については、表15のとおりとなっている。

表15 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位：件、%)

区分	年度	裁決により処理を終了した件数	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
			90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
開示 決定等	平成 29年度	226 (100)	17 (7.5)	35 (15.5)	42 (18.6)	26 (11.5)	106 (47.0)
	平成 28年度	206 (100)	12 (5.8)	27 (13.1)	40 (19.4)	29 (14.1)	98 (47.6)
訂正 決定等	平成 29年度	22 (100)	2 (9.1)	1 (4.5)	6 (27.3)	2 (9.1)	11 (50.0)
	平成 28年度	24 (100)	2 (8.3)	8 (33.3)	3 (12.5)	4 (16.7)	7 (29.2)
利用 停止 決定等	平成 29年度	12 (100)	4 (33.3)	2 (16.7)	1 (8.3)	0 (0)	5 (41.7)
	平成 28年度	10 (100)	3 (30.0)	4 (40.0)	1 (10.0)	0 (0)	2 (20.0)

カ 審査請求事案については、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図るという行政不服審査制度の目的に照らすと、できる限り迅速に処理されることが求められている。このため、審査会に諮問すべき事案については、情報公開法に基づく開示決定等に対する不服申立て事案の取扱いにも十分留意しつつ、速やかに諮問される必要がある。

(注) 行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の審査会への諮問については、各府省申合せにより、改めて調査・検討等を行う必要がないような事案については審査請求を受けてから30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り90日以内に行うこととされている。

審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の審査請求を受けてからの経過日数については、表16のとおりとなっている。

表16 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

(単位：件、%)

区分	審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数	
		審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数		審査請求を受けてからの経過日数
		90日超		90日超
開示決定等	155 (100)	3 (1. 9)	135 (100)	41 (30. 4)
訂正決定等	23 (100)	6 (26. 1)	16 (100)	15 (93. 8)
利用停止決定等	19 (100)	2 (10. 5)	4 (100)	0 (0)

(注) 「処理方針の検討中、審査会への諮問の準備中等の件数」には、処理方針の検討の結果、審査会への諮問を要しない事案として、今後裁決（却下、認容）が行われる可能性があるもの及び既に裁決の準備が進められているものを含む。

キ ①審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの及び②審査請求を受けてからの経過日数が90日超のものについて機関別にみると、表17-1及び17-2のとおりとなっている。

諮問までに長期間を要している理由としては、特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要していることなどが挙げられている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表17-1 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

区 分	行政機関名	件数 (件)
開示決定等	金融庁	1
	法務省	1
	防衛省	1
	計	3
訂正決定等	金融庁	6
利用停止決定等	金融庁	2

(注) 各事案の概要は、資料2-2-8、2-2-20及び2-2-31を参照。

表17-2 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案で、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

区 分	行政機関名	件数 (件)
開示決定等	金融庁	32
	防衛省	9
	計	41
訂正決定等	金融庁	14
	防衛省	1
	計	15

(注) 各事案の概要は、資料2-2-9及び2-2-21を参照。

ク 審査会の答申を受けての裁決についても、上記カと同様に、速やかに行う必要があるが、審査会の答申を受けてから裁決をした日までに要した日数及び調査日現在で裁決の準備中の事案の答申を受けてからの経過日数については、表18のとおりとなっている。

(注) 行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の答申後の裁決については、各府省申合せにより、原処分を妥当とする答申などにあつては30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り60日以内に行うこととされている。

表18 答申を受けてから裁決までの期間等

(単位：件、%)

区 分	審査会の答申を受けて 裁決を行った件数		審査会の答申を受けて 裁決の準備中の件数	
		答申を受けてから裁決をした日 までに要した日数		答申を受けてからの経過日数
		60日超		60日超
開示決定 等	200 (100)	10 (5.0)	19 (100)	11 (57.9)
訂正決定 等	20 (100)	1 (5.0)	0 (100)	0 (0)
利用停止 決定等	12 (100)	0 (0)	1 (100)	0 (0)

ケ ①答申を受けてから裁決等をした日までに要した日数が60日超のもの及び②答申を受けてからの経過日数が60日超のものについて、機関別にみると、表19-1及び19-2のとおりとなっている。

裁決等までに長期間を要している理由としては、担当部署の業務多忙、複数の審査請求等を同時に処理しており事実確認、対応方法の検討に時間を要していることなどが挙げられている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表19-1 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

区 分	行政機関名	件数 (件)
開示決定等	金融庁	4
	法務省	4
	国土交通省	1
	防衛省	1
	計	10
訂正決定等	防衛省	1

(注) 各事案の概要は、資料2-2-10及び2-2-22を参照。

表19-2 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

区 分	行政機関名	件数 (件)
開示決定等	防衛省	11

(注) 各事案の概要は、資料2-2-11を参照。

(4) 審査会における審査状況

審査会では、行政機関の長からの諮問に応じ、審査請求について調査審議を行うこととされている。

審査会における審査の状況は、表20のとおりとなっている。

表20 審査会における審査状況

(単位：件、%)

区分	審査会	新規諮問件数	前年度からの持ち越し件数	計	答申件数	答申類型			取下げた件数	次年度に持ち越し件数
						諮問庁の判断は妥当であるとしたもの	諮問庁の判断は一部妥当でないとしたもの	諮問庁の判断は妥当でないとしたもの		
開示決定等	総務省	163	130	293	198 (100)	119 (60.1)	73 (36.9)	6 (3.0)	6	89
	会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	163	130	293	198 (100)	119 (60.1)	73 (36.9)	6 (3.0)	6	89
訂正決定等	総務省	23	17	40	21 (100)	21 (100)	0 (0)	0 (0)	0	19
	会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	23	17	40	21 (100)	21 (100)	0 (0)	0 (0)	0	19
利用停止決定等	総務省	17	6	23	13 (100)	13 (100)	0 (0)	0 (0)	0	10
	会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	17	6	23	13 (100)	13 (100)	0 (0)	0 (0)	0	10

- (注) 1. 諮問庁では、複数の審査請求事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合、また、1件の審査請求事案を分割して審査会に諮問する場合があります、表16の「審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは一致しない。
2. 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(5) 訴訟の状況

平成29年度における開示、訂正又は利用停止決定等の取消等を求める訴訟についてみると、表21のとおり、新たに6件が地方裁判所に提起されている。この6件及び前年度から係属している2件の計8件のうち、3件について判決が出されている。

また、地方裁判所（第一審）の判決を不服として高等裁判所に控訴されたものが2件あり（前年度から係属しているものは0件）、この2件のうち判決が出されたものはない。

さらに、高等裁判所（控訴審）の判決を不服として最高裁判所に上告されたものは0件であり、前年度から係属している1件について判決が出されている。

表21 行政機関個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

			平成29年度	平成28年度
地方裁判所 (第一審)		新規提訴	6	2
		前年度から係属	2	8
		係属 計	8	10
	判決		3	7
	取下げ		1	1
	審理中(次年度に持ち越し)		4	2
高等裁判所 (控訴審)		控訴	2	2
		前年度から係属	0	4
		係属 計	2	6
	判決		0	4
	取下げ		0	1
	審理中(次年度に持ち越し)		2	1
最高裁判所 (上告審)		上告	0	2
		前年度から係属	1	0
		係属 計	1	2
	判決		1	1
	取下げ		0	0
	審理中(次年度に持ち越し)		0	1

(注) 訴訟の概要については、資料2-2-35を参照。

3 安全確保措置の運用状況

(1) 個人情報の不適正管理事案の状況

平成29年度に、個人情報の漏えい、滅失又は毀損が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案（以下「個人情報の不適正管理事案」という。）の件数は、表22のとおり、949件であり、このうち、配送事故（配送を請け負った事業者による誤送付、紛失）が389件（41.0%）と多くを占めている。

また、配送事故を除いた個人情報の不適正管理事案は、560件となっており、前年度より減少している。これらの事案を発生形態別にみると、紛失が203件（36.3%）と最も多くなっており、次いで、誤送付・誤送信186件（33.2%）、誤交付82件（14.6%）となっている。

表22 個人情報の不適正管理事案の件数（発生形態別）

（単位：件、%）

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数													
		配 送 事 故 以 外										配 送 事 故		
		発 生 形 態 別										発 生 形 態 別		
		誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	不正アクセス・不正プログラム関係	インターネット上に誤って流出を確認	インターネット上に流出	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失		
平成29年度	949 [100]	560 [59.0] (100)	186 (33.2)	82 (14.6)	40 (7.1)	203 (36.3)	2 (0.4)	1 (0.2)	4 (0.7)	4 (0.7)	39 (7.0)	389 [41.0] (100)	375 (96.4)	14 (3.6)
平成28年度	1,071 [100]	658 [61.4] (100)	247 (37.5)	87 (13.2)	43 (6.5)	222 (33.7)	0 (0)	9 (1.3)	14 (2.1)	36 (5.5)	413 [38.6] (100)	396 (96.0)	17 (4.0)	

（注）平成28年度調査では「不正アクセス・不正プログラム関係」の内数として「インターネット上への流出を確認」の件数を取っていない。

(2) 個人情報の種類及び事案の規模

個人情報の不適正管理事案に係る個人情報の種類及び事案の規模の内訳は、表23のとおりであり、事案に係る個人情報に含まれる本人（個人情報によって識別される特定の個人）の数の規模別にみると、5人以下のものが、832件（87.7%）と最も多くなっているが、1,000人を超えるものもみられる。

表23 個人情報の不適正管理事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

（単位：件、%）

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)								
	情 報 の 種 類			本 人 の 数					
	国民等及び職員	国民等	職員	1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～	
平成29年度	949 (100)	38 (4.0)	860 (90.6)	50 (5.3)	832 (87.7)	74 (7.8)	13 (1.4)	18 (1.9)	8 (0.8)
平成28年度	1,071 (100)	58 (5.4)	969 (90.5)	44 (4.1)	916 (85.5)	93 (8.7)	21 (2.0)	33 (3.1)	8 (0.7)

（注）一部の事案について、その詳細の確認が不能なため分類できないことから、「情報の種類」及び「本人の数」に係る各合計件数と「個人情報の不適正管理事案の件数」は一致しない。

(3) 個人情報の不適正管理事案の発生元

平成29年度における個人情報の不適正管理事案の発生元をみると、表24のとおり、行政機関の管理下で発生した件数が583件（61.2%）、委託先の管理下で発生した件数は366件（38.4%）である。

表24 個人情報の不適正管理事案の発生元

(単位：件、%)

	平成29年度	平成28年度
個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)	949 (100)	1,071 (100)
行政機関が管理	583 (61.4)	686 (64.1)
委託先が管理	366 (38.6)	385 (35.9)

(注) 一部の事案について発生元が不明で分類できない場合があるため、「個人情報の不適正管理事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

(4) 個人情報の不適正管理事案への対応状況

平成29年度における個人情報の不適正管理事案への対応状況についてみると、表25のとおり、「再発防止策」、「本人等への情報提供」、「情報の回収」などとなっている。

表25 個人情報の不適正管理事案への対応状況

(単位：件、%)

	平成29年度	平成28年度	
個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)	949 (100)	1,071 (100)	
事案への 対応 状況	本人等への情報提供	643 (67.8)	729 (68.1)
	事案の公表	206 (21.7)	297 (27.7)
	情報の削除等の措置依頼	61 (6.4)	87 (8.1)
	情報の回収	582 (61.3)	674 (62.9)
	関係者の処分等	113 (11.9)	144 (13.4)
	委託契約の解除等	0 (0.0)	2 (0.2)
	再発防止策	856 (90.2)	970 (90.6)
	その他	20 (2.1)	34 (3.2)
	上記以外に対応中又は対応を検討中	5 (0.5)	5 (0.5)

(注) 1. 1件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「個人情報の不適正管理事案の件数」と「事案への対応状況」の各項目の件数の合計とは一致しない。
 2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分等を行ったものをいう（表26参照）。
 3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。
 4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日現在において、対応中又は対応策を検討中であるものをいう。

(5) 関係者の処分等

平成29年度における個人情報の不適正管理事案に係る関係者の処分等は、表26のとおり、113件（個人情報の不適正管理事案全体の11.9%）となっている。

その内訳としては、訓告、厳重注意など懲戒処分以外の措置が110件、懲戒処分が3件である。

表26 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)						(参考) 関係者の処分等実施機関数
	関係者の処分等 (再掲)						
	刑 事 告 発	う ち 保 護 法 の 罰 則 要 件 に 該 当	懲 戒 処 分	訓 告、 厳 重 注 意 な ど 懲 戒 処 分 以 外 の 措 置			
平成29年度	949 (100)	113 (11.9)	0 (0)	0 (0)	3 (0.3)	110 (11.6)	7機関 (個人 情報の不適正 管理事案のあ る機関は23)
平成28年度	1,071 (100)	144 (13.4)	0 (0)	0 (0)	4 (0.4)	140 (13.0)	10機関 (個人 情報の不適正 管理事案のあ る機関は20)

(6) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

平成29年度においては、個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償 (国家賠償) 請求訴訟が、1件提訴されている (法務省)。

(注) 訴訟の概要については、資料2-2-36を参照。

4 監査・点検、教育研修の状況

総務省では、各機関における個人情報の適切な管理を図るため、「行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」(以下「指針」という。)を策定し、各機関では、指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程 (個人情報保護管理規程) を定め、監査・点検、教育研修等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

- 行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
http://www.soumu.go.jp/main_content/000579982.pdf

(参考)

- 独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
http://www.soumu.go.jp/main_content/000579983.pdf

(1) 監査の状況

指針では、監査責任者 (内部監査等を担当する部局の長等) は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

平成29年度に監査を実施したのは、調査対象機関46機関のうち44機関 (95.7%) であり、前年度と同じである。

(注) 監査を実施していない理由については、資料2-3-2を参照。

これらの監査についてみると、表27のとおり、措置を要する事項があると指摘されたものは16機関、措置を要する事項がないと指摘されたものは28機関である。

表 27 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：機関数、%)

年 度	監査の実施機関数						要 措 置 事 項 な し
	要 措 置 事 項 の ある 機 関	全 部 措 置 済 み	未措置事項がある場合				
			対 応 予 定 あり	対 応 予 定 な し	監 査 直 後 の た め 方 針 未 定		
平成29年度	44 (100)	16 (36.4)	11 (25.0)	5 (11.4)	0 (0)	0 (0)	28 (63.6)
平成28年度	44 (100)	15 (34.1)	8 (18.2)	7 (15.9)	0 (0)	0 (0)	29 (65.9)

(注) 各行政機関における主たる監査担当部局の名称は、資料2-3-1を参照。

(2) 点検の状況

指針では、監査とともに、各機関の保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室、地方支分部局等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

平成29年度においては、各機関に置かれている保護管理者25,745人のうち点検を実施した保護管理者は25,318人（98.3%）である。

(3) 職員に対する教育研修の状況

平成29年度に対象機関において、表28のとおり、26,039回の教育研修が実施されている。

表28 教育研修の実施状況

年 度	教育研修の回数（回）
平成29年度	26,039
平成28年度	28,270

(参考) 再委託に係る不適切な事案の発生とそれを踏まえた指針の改正

指針では、行政機関及び独立行政法人等が保有個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、当該各機関は、安全確保の措置として、個人情報に関する秘密保持等の義務、再委託に係る条件（再委託の制限又は事前承認等）に関する事項等を契約書に明記することとしている。

平成29年度に個人情報の取扱いに係る業務委託を受けた事業者が契約に反し再委託を行っていた事案があったことを踏まえ、総務省において、各機関が行った保有個人情報の取扱いに係る業務委託契約（平成29年度）につき、契約に反して再委託が行われていないか等について確認を求め、その結果を取りまとめたところ、総契約件数22,320件（行政機関8,901件、独立行政法人等13,419件）のうち契約に反して再委託が行われたものが68件（行政機関50件、独立行政法人等18件）把握された。

把握された無断再委託事案について個人情報の漏えい、滅失、毀損はなかったが、その結果を踏まえ、総務省は、各機関における個人情報の適切な管理を徹底するため、指針の改正（平成30年10月22日）を行った。

- ・ 行政機関・独立行政法人等における個人情報等の取扱いに関する委託契約の調査結果
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyokan06_02000049.html

<資料 1 >

行政機関別内訳表

<資料1>

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

行政機関名	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
	内訳	100万人以上		内訳	電算		
		電算	電算				
内閣官房	1	1	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	32	23	0	0	1	1	18
宮内庁	114	1	0	0	0	0	2
公正取引委員会	7	6	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	62	20	4	4	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	18	9	0	0	0	0	4
消費者庁	12	10	0	0	6	4	9
復興庁	0	0	0	0	0	0	0
総務省	173	173	7	7	1	1	37
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	2	0	0	0	0	0	0
法務省	4263	1596	77	77	23	1	1171
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	14	14	0	0	0	0	0
外務省	10	8	3	2	0	0	1
財務省	244	244	17	0	4	4	1
国税庁	66097	60884	362	362	626	626	59378
文部科学省	18	13	2	2	3	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	2	2	0	0	0	0	1
厚生労働省	463	198	44	27	1	1	79
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	125	123	2	2	6	6	8
林野庁	5	5	0	0	1	1	3
水産庁	5	5	0	0	0	0	5
経済産業省	120	92	0	0	0	0	7
資源エネルギー庁	10	10	0	0	0	0	1
特許庁	3	3	0	0	0	0	0
中小企業庁	2	2	0	0	0	0	0
国土交通省	115	96	10	10	0	0	43
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	1	1	0	0	0	0	0
海上保安庁	3	3	0	0	0	0	0
環境省	25	25	0	0	1	1	17
原子力規制委員会	3	2	0	0	0	0	2
防衛省	219	122	0	0	3	1	72
防衛装備庁	1	0	0	0	0	0	0
会計検査院	6	4	0	0	0	0	0
計	72175	63695	528	493	676	647	60859

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

(単位:ファイル数)

行政機関名	法令に基づく場合		法8条2項に基づく場合									
			法8条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳		内訳	1号		2号		3号		4号		
電算		電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	5	1	2	0	0	0	5	1	2	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	4	4	5	5	0	0	1	1	2	2	3	3
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	314	7	184	7	106	3	62	5	115	7	67	4
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	4	3	3	3	0	0	1	1	3	3	0	0
財務省	1	1	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
国税庁	2289	178	19	0	4	0	0	0	15	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	31	31	5	5	0	0	2	2	2	2	3	3
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	2	2	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	16	15	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	3	3	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2689	269	226	26	115	6	67	10	143	16	75	10

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B+C)								処理状況			
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分									
	本省庁受	その他受	来所・郵送	オンライン								
内閣官房	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	4	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	166	163	162	1	163	0	3	0	5	0	147	14
内閣府	7	7	4	3	7	0	0	0	2	0	3	2
宮内庁	4	4	4	0	4	0	0	0	1	0	3	0
公正取引委員会	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	0	4
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	23	21	11	10	21	0	2	0	0	0	16	7
個人情報保護委員会	5	5	5	0	5	0	0	0	0	0	3	2
金融庁	1254	1095	1095	0	1095	0	157	2	20	0	1112	122
消費者庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	110	104	55	49	104	0	6	0	3	0	99	8
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	29908	29067	25514	3553	29067	0	841	0	313	1	28358	1236
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
検察庁	26	22	3	19	22	0	4	0	4	0	21	1
外務省	295	286	286	0	286	0	9	0	1	0	288	6
財務省	32	31	5	26	31	0	1	0	0	1	31	0
国税庁	58721	56541	6	56535	56541	0	2180	0	274	0	56598	1849
文部科学省	38	38	38	0	38	0	0	0	0	0	34	4
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	2	0
厚生労働省	10061	9325	523	8802	9167	158	697	39	118	1	9126	816
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	4	4	2	2	4	0	0	0	0	0	4	0
林野庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	31	29	25	4	29	0	2	0	0	0	31	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	77	75	75	0	75	0	2	0	0	0	74	3
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	257	246	134	112	241	5	11	0	1	0	249	7
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	5	5	5	0	5	0	0	0	0	0	5	0
海上保安庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
環境省	7	6	5	1	6	0	1	0	0	0	7	0
原子力規制委員会	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
防衛省	278	255	254	1	255	0	23	0	11	0	235	32
防衛装備庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	101325	97344	28225	69119	97181	163	3940	41	753	3	96456	4113

4 開示請求の状況

(2) 処理の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

行政機関名	開示決定等の件数				(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示		
内閣官房	4	1	2	1	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	147	132	15	0	0
内閣府	3	0	0	3	0
宮内庁	3	1	0	2	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	18	0	11	7	0
個人情報保護委員会	3	0	1	2	0
金融庁	1,069	1,033	20	16	0
消費者庁	1	0	0	1	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	99	40	34	25	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	29,519	25,682	2,288	1,549	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	0	1	0
検察庁	21	2	5	14	0
外務省	288	208	64	16	0
財務省	24	10	7	7	0
国税庁	56,683	15,037	41,173	473	0
文部科学省	6	1	4	1	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	2	1	0	1	0
厚生労働省	9,123	2,344	6,408	371	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	4	1	2	1	0
林野庁	1	0	1	0	1
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	31	12	9	10	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	74	74	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	251	176	50	25	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	5	5	0	0	0
海上保安庁	1	1	0	0	0
環境省	7	1	5	1	0
原子力規制委員会	1	0	1	0	0
防衛省	244	91	112	41	0
防衛装備庁	1	1	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	97,634	44,854	50,212	2,568	1

(注)開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等としているものがあることから、「4 開示請求の状況(1)処理の状況」の「開示決定等を行った事案」の欄の計と本表の「開示決定等の件数」の欄の計の件数は一致しない。

4 開示請求の状況

(2) 処理の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を 採った事案		法20条の期限の特例を 適用した事案				
		期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過し たもの	期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過し たもの	期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過し たもの	365日超		
内閣官房	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	147	147	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	3	1	1	0	2	2	0	0	0	0
宮内庁	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	18	13	13	0	0	0	5	5	0	0
個人情報保護委員会	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1,069	1,049	0	20	20	0	0	0	0	0
消費者庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	99	96	0	3	3	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	29,519	27,491	0	2,020	2,020	0	8	8	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	21	16	0	5	5	0	0	0	0	0
外務省	288	281	0	7	7	0	0	0	0	0
財務省	24	24	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	56,683	56,638	22	39	39	0	6	6	0	0
文部科学省	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	9,123	7,262	1	1,800	1,800	0	61	61	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	31	31	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	74	74	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	251	250	4	1	1	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	7	6	0	1	1	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	244	116	0	111	111	0	17	17	0	0
防衛装備庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	97,634	93,528	27	4,009	4,009	0	97	97	0	0

4 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	存否応答拒否		
内閣官房	3	2	0	0	1
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	15	15	0	0	0
内閣府	3	0	2	0	1
宮内庁	2	0	2	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	18	11	5	2	0
個人情報保護委員会	3	1	2	0	0
金融庁	36	19	12	0	9
消費者庁	1	0	1	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	59	22	41	0	2
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	3,837	2,337	507	17	1,028
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	1	0	0
検察庁	19	5	15	0	3
外務省	80	64	15	1	0
財務省	14	7	4	0	3
国税庁	41,646	41,162	442	24	26
文部科学省	5	3	4	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	1	0	1	0	0
厚生労働省	6,779	6,755	370	7	33
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	3	2	1	0	0
林野庁	1	1	1	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	19	2	17	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	75	62	16	0	18
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	6	5	2	0	0
原子力規制委員会	1	1	0	0	0
防衛省	153	111	47	0	1
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	52,780	50,587	1,508	51	1,125

4 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(不開示情報の内訳)

(単位:件)

行政機関名	不開示情報に該当(複数該当あり)							
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条6号	14条7号	
内閣官房	2	0	2	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	15	0	15	0	0	0	14	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	11	0	11	0	0	9	4	
個人情報保護委員会	1	0	0	1	0	0	1	
金融庁	19	0	17	10	0	1	9	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	22	0	15	1	0	0	17	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	2,337	1	2,169	550	0	101	1,344	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	5	0	5	0	0	4	2	
外務省	64	0	7	0	3	0	62	
財務省	7	0	7	2	0	0	1	
国税庁	41,162	19	98	25	0	1	41,073	
文部科学省	3	0	2	1	0	0	1	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	6,755	52	5,913	4,778	1	716	3,608	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	2	0	1	0	0	0	1	
林野庁	1	0	0	0	0	0	1	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	2	0	0	0	0	0	2	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	62	0	39	27	1	0	9	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	5	0	4	1	0	0	3	
原子力規制委員会	1	0	1	0	0	0	0	
防衛省	111	0	87	2	6	0	34	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	
計	50,587	72	8,393	5,398	11	832	46,186	

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)									
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求			不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	2	1	0	0	0	1	1	0	0	1	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	4	1	1	2	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	14	4	8	0	2	0	0	2	0	0	
消費者庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	19	4	8	0	0	0	0	1	0	6	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	18	9	2	1	0	0	3	0	0	6	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	5	2	4	0	0	0	0	1	0	0	
外務省	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	
国税庁	27	7	4	5	0	0	0	0	0	11	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	69	66	2	0	0	0	1	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	8	2	5	0	0	0	1	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	3	1	0	0	0	0	3	0	0	2	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	180	104	37	8	4	1	9	4	0	26	

(注)1. 1件の開示決定等に対し、複数の審査請求が行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、審査請求件数と一致しない場合がある。

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	1	0	1	1	0
内閣府	2	2	0	2	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	4	4	0	2	2
個人情報保護委員会	1	1	0	0	1
金融庁	46	14	32	13	33
消費者庁	2	1	1	1	1
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	20	19	1	4	16
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	32	18	14	20	12
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	5	5	0	2	3
外務省	2	2	0	2	0
財務省	2	2	0	1	1
国税庁	35	27	8	24	10
文部科学省	1	0	1	1	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	207	69	138	121	83
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	2	0	2	1	1
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	15	8	7	11	4
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	1	0	1	1	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	13	5	8	12	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	1	0	1	1	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	33	3	30	6	26
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	425	180	245	226	194

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたもののう ち、審査会答 申と異なる裁 決等を行った もの
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
内閣府	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	13	8	0	8	0	5	5	0	0	0	0
消費者庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	20	1	0	1	0	19	15	1	3	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	2	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0
外務省	2	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
財務省	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	24	8	0	8	0	16	11	1	4	0	0
文部科学省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	121	4	0	4	0	117	32	0	85	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	11	0	0	0	0	11	11	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	12	2	0	2	0	10	7	2	1	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	6	0	0	0	0	6	6	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	226	27	0	27	0	199	101	4	94	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決等の件数					
	審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数					
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超	
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	1	0	0	1	0	0
内閣府	2	1	1	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	0	2	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	13	0	1	1	3	8
消費者庁	1	0	1	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	4	4	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	20	2	9	8	1	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	2	0	1	0	1	0
外務省	2	0	0	2	0	0
財務省	1	1	0	0	0	0
国税庁	24	8	2	8	3	3
文部科学省	1	0	0	1	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	121	1	8	15	13	84
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	0	1
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	11	0	8	2	1	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	1	0	0	0	0	1
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	12	0	4	2	2	4
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	1	0	0	0	0	1
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	6	0	0	0	2	4
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	226	17	35	42	26	106

4 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	1	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	4	0	0	0	2	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	1	0	0	0	0	0
金融庁	2	1	32	32	5	4	1	0
消費者庁	1	0	0	0	1	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	17	0	2	0	4	0	4	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	16	1	1	0	19	4	2	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	4	0	0	0	1	0	0	0
外務省	2	0	0	0	2	0	0	0
財務省	0	0	1	0	0	0	0	0
国税庁	17	0	5	0	16	0	1	0
文部科学省	0	0	0	0	1	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	77	0	83	0	117	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	1	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	9	0	0	0	11	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	1	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	4	0	0	0	11	1	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	1	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	10	9	6	1	11	11
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	155	3	135	41	200	10	19	11

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B+C)										処理状況				
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分										
	本省庁受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除								
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	14	14	14	0	14	0	12	0	4	0	0	0	0	14	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	23	23	7	16	23	0	21	3	5	0	0	1	0	21	1
公営等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	4	4	1	3	4	0	4	0	0	0	0	1	0	2	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
外務省	2	2	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	11	11	0	11	11	0	9	0	1	0	0	0	0	11	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	57	56	24	32	56	0	49	4	10	1	0	2	0	51	4

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

行政機関名	訂正決定等の件数												
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正			一部を訂正			不訂正決定			
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	14	3	0	0	1	1	0	0	2	2	0	0	11
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	11	3	0	1	3	2	0	1	1	1	0	0	7
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	51	8	0	1	4	3	0	1	5	5	0	0	42

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案			法31条2項による延長手続 を採った事案			法32条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を 超過した もの	1年超	期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を 超過した もの	1年超	期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を 超過した もの	1年超	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	14	6	6	0	8	8	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	21	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	11	8	8	0	3	3	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	51	36	36	0	14	14	0	1	1	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処理の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	13	3	0	0	10
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	21	19	2	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	2	2	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	1	1	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	8	8	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	1	1	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	47	35	2	0	10

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

行政機関名	行政機関の長の判断によるもの(複数該当あり)				
		評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	3	0	0	3	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	19	0	14	5	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	2	0	2	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	1	0	0	1	1
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	0	0	1
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	8	0	2	5	2
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	1	0	1	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	35	0	19	14	4

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	その他
		行政機関の長の判断	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等					
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	12	11	0	0	0	0	1	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	13	13	0	0	0	0	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	28	27	0	0	0	0	1	0	0	

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	2	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	27	12	15	2	25
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	14	13	1	1	13
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	3	2	1	3	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	1	0	1	1	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	1	0	1	1	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	11	1	10	1	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	5	0	5	2	3
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	64	28	36	22	42

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	10	0	0	0	0	10	8	0	2	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	22	2	0	2	0	20	18	0	2	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決等の件数					
	審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数					
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超	
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	2	0	0	2	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	2	0	0	0	1	1
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	1	1	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	3	1	1	1	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	1	0	0	1	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	1	0	0	0	0	1
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	10	0	0	2	1	7
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	2	0	0	0	0	2
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	22	2	1	6	2	11

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	2	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	6	6	14	14	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	13	0	0	0	1	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	0	0	0	3	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	1	0	0	0	1	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	1	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	0	1	0	10	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	1	1	2	1	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	23	6	16	15	20	1	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)									処理状況			
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分								
	本省庁受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止						
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	5	5	5	0	5	0	5	0	5	0	0	5	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	25	25	4	21	25	0	8	17	8	0	0	25	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	3	3	2	1	3	0	1	2	1	0	0	3	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	1	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	35	35	13	22	35	0	16	20	14	0	0	35	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

行政機関名	新規受付事案																			
	請求内容の区分(複数該当あり)																			
	利用の停止								消去								提供の停止			
	請求理由(複数該当あり)								請求理由(複数該当あり)								請求理由(複数該当あり)			
	不適法	3条2項	8条1項	8条2項	マイナ法	その他		不適法	3条2項	8条1項	8条2項	マイナ法	その他		8条1項	8条2項	マイナ法	その他		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
官内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	5	5	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	5	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	25	8	0	0	0	0	8	17	0	0	0	0	17	8	0	0	0	0	8	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	3	1	0	0	0	0	1	2	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	1	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	35	16	6	6	5	5	0	9	20	1	1	1	1	0	18	14	5	5	0	

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

行政機関名	利用停止決定等の件数													
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を利用停止					一部を利用停止				不利用 停止決 定
	利用停止	消去	提供停止		決定内容の別(複数該当あり)				決定内容の別(複数該当あり)					
					利用停止	消去	提供停止		利用停止	消去	提供停止			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	利用停止 決定等 件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を 採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を超 過したもの	期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を超 過したもの	期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を超 過したもの	1年超			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	5	2	2	0	3	3	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	25	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	3	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	35	31	31	0	4	4	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	5	4	1	0	2
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	25	23	2	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	3	1	1	0	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	1	1	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	1	1	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	35	30	4	0	3

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

行政機関名	行政機関の長の判断によるもの(複数該当あり)							
		違法に取得した ものではないもの	法3条2項の 規定に違反し ていないもの	利用目的以 外の目的で 利用されてい ないもの	利用目的以 外の目的で 提供されてい ないもの	マイナンバー 法の規定に 違反していな いもの	個人情報の適 正な取扱いを 確保するた めに必要な 限度を超える もの	事務の適正な 遂行に著しい 支障を及ぼす おそれがある もの
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	4	4	4	4	4	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	23	15	15	23	21	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	1	1	1	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	1	1	1	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	1	1	1	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	30	22	22	30	25	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不利用停止の決定に対する審査請求				利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	期限の延長に対する審査請求	その他
		行政機関の長の判断	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の 手続きが定められている	形式上の不備、 権利の濫用等				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	17	17	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	3	1	0	0	2	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	1	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	1	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	22	20	0	0	2	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
金融庁	2	0	2	0	2
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	18	17	1	4	14
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	3	3	0	1	2
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	2	1	1	1	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	5	0	5	5	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	1	1	0	1	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	31	22	9	12	17

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもの のうち、審査会 答申と異なる裁決等 を行ったもの
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	12	0	0	0	0	12	12	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決等の件数					
		審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	4	4	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	1	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0
外務省	1	0	0	1	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	5	0	0	0	0	5
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	0	1	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	12	4	2	1	0	5

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	2	2	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	14	0	4	0	4	0	1	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	0	0	0	1	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	1	0	0	0	1	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	5	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	0	0	0	1	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	19	2	4	0	12	0	1	0

7 行政機関個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

行政機関名	第1審(地方裁判所)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)						
	事件数		処理状況				事件数		処理状況			事件数		処理状況				
	新規提訴	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	控訴	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	上告	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	3	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	3	2	1	2	0	1	2	2	0	0	0	2	1	0	1	1	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	8	6	2	3	1	4	2	2	0	0	0	2	1	0	1	1	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 個人情報の不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

行政機関名	個人情報の不適正管理事案の件数													
	行政機関・委託業者による漏えい等(配送事故を除く)										配送事故			
	発生形態別										発生形態別			
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に誤って流出	不正アクセス・不正プログラム	インターネット上への流出を確認	盗難	その他		誤送付・誤送信	紛失		
内閣官房	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
内閣府	5	5	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	4	4	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	10	10	8	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	71	70	14	14	7	30	0	0	0	5	1	1	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	22	22	3	1	3	12	0	0	0	3	0	0	0	0
外務省	33	33	10	0	2	15	0	2	1	4	0	0	0	0
財務省	20	20	6	0	4	10	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	435	85	21	7	3	48	1	0	0	5	350	347	3	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	283	246	90	57	13	64	1	0	0	21	37	26	11	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	9	8	6	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	19	19	14	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0
資源エネルギー庁	3	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	22	22	5	0	1	13	0	0	0	3	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	949	560	186	82	40	203	4	2	1	4	39	389	375	14

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類及び事案の規模、(3) 発生元

(単位:件)

行政機関名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	行政機関が管理	委託先が管理
内閣官房	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
内閣府	1	4	0	2	3	0	0	0	3	2
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	1	3	1	1	2	0	0	3	1
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	8	1	8	1	0	1	0	9	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	9	59	3	62	4	0	1	1	69	2
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
検察庁	0	22	0	20	1	0	0	1	22	0
外務省	12	9	12	4	22	1	5	1	33	0
財務省	0	15	5	16	3	0	1	0	19	1
国税庁	0	435	0	428	4	1	0	2	94	341
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	5	272	6	262	16	3	1	1	272	11
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	8	1	8	0	0	1	0	9	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
経済産業省	1	14	4	7	7	1	3	1	19	0
資源エネルギー庁	0	2	1	0	1	1	1	0	2	1
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
国土交通省	5	10	6	5	9	3	3	1	21	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	3	3	0	0	0	0	3	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	1	0	1	2	0	0	0	0	1	1
計	38	860	50	832	74	13	18	8	583	366

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

行政機関名	対応状況(複数該当あり)															個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						委託契約の解除等	再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中		
					保護法の罰則要件に該当するとして 刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置	再発防止策					その他	
					53条	54条	55条									
内閣官房	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
内閣府	5	2	3	1	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	9	1	4	4	0	0	0	0	0	0	0	10	1	1	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	25	2	0	30	0	0	0	0	2	21	0	71	0	0	1	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
検察庁	3	0	1	4	0	0	0	0	0	2	0	22	0	0	0	0
外務省	32	0	8	1	0	0	0	0	0	0	0	33	5	0	0	0
財務省	9	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0
国税庁	247	4	2	377	0	0	0	0	0	9	0	385	0	4	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	257	188	13	146	0	0	0	0	1	75	0	249	8	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	9	1	5	4	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
経済産業省	16	1	13	2	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0
資源エネルギー庁	3	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
国土交通省	14	5	6	8	0	0	0	0	0	0	0	19	4	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
計	643	206	61	582	0	0	0	0	3	110	0	856	20	5	1	1

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(5) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

行政機関名	事件数			処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	
内閣官房	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0
法務省	1	1	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0

9 監査・点検及び教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

行政機関名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画の 整備状況	監査の実施状況							保護管理者の 数	点検を実施 した保護管 理者の数	
		監査報告書 の作成状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況								
			要措置事項 の有無	要措置事項がある場合							
全部措置済 み		未措置事項がある場合			監査直後の ため 方針未定						
対応予定あり	対応予定なし	対応予定なし	対応予定なし	対応予定なし		対応予定なし					
内閣官房	1	1	1	1	0	1	0	0	119	119	1
内閣法制局	1	1	1	0	0	0	0	0	6	6	1
原子力防災会議	0	1	0	0	0	0	0	0	6	2	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
人事院	1	1	1	1	0	1	0	0	54	54	4
内閣府	1	1	1	0	0	0	0	0	145	145	2
宮内庁	1	1	1	1	1	0	0	0	30	30	7
公正取引委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	26	26	3
国家公安委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
警察庁	1	1	1	0	0	0	0	0	409	409	509
個人情報保護委員会	0	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1
金融庁	1	1	1	1	1	0	0	0	90	90	10
消費者庁	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	2
復興庁	0	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1
総務省	1	1	1	0	0	0	0	0	187	187	50
公害等調整委員会	0	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1
消防庁	1	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0
法務省	0	1	1	0	0	0	0	0	2292	2271	718
公安審査委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
公安調査庁	1	1	1	0	0	0	0	0	40	40	17
検察庁	1	1	1	1	1	0	0	0	1440	1440	120
外務省	1	1	1	0	0	0	0	0	356	356	20
財務省	1	1	1	1	1	0	0	0	866	866	271
国税庁	1	1	1	1	1	0	0	0	8059	8059	948
文部科学省	1	1	1	1	0	1	0	0	104	95	12
スポーツ庁	1	1	1	1	0	1	0	0	7	7	2
文化庁	1	0	0	0	0	0	0	0	11	11	2
厚生労働省	1	1	1	0	0	0	0	0	3660	3283	3834
中央労働委員会	0	1	0	0	0	0	0	0	11	11	0
農林水産省	1	1	1	0	0	0	0	0	265	265	324
林野庁	1	1	1	0	0	0	0	0	21	21	16
水産庁	1	1	1	0	0	0	0	0	20	20	20
経済産業省	1	1	1	0	0	0	0	0	463	463	38
資源エネルギー庁	1	1	1	0	0	0	0	0	28	28	7
特許庁	1	1	1	1	1	0	0	0	17	17	2
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	18	18	9
国土交通省	1	1	1	1	1	0	0	0	50	50	72
運輸安全委員会	0	1	0	0	0	0	0	0	13	13	1
観光庁	1	1	1	0	0	0	0	0	3	3	0
気象庁	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	1
海上保安庁	1	1	1	0	0	0	0	0	30	30	22
環境省	0	1	1	1	0	1	0	0	134	134	4
原子力規制委員会	1	1	1	1	1	0	0	0	71	71	8
防衛省	1	1	1	1	1	0	0	0	6529	6529	18956
防衛装備庁	1	1	1	0	0	0	0	0	61	61	10
会計検査院	1	1	1	1	1	0	0	0	52	52	11
計	37	44	40	16	11	5	0	0	25745	25318	26039

事 例 表

<資料 2 - 1 > 個人情報ファイルの状況

<資料 2 - 2 > 開示・訂正・利用停止請求の状況

<資料 2 - 3 > 監査の状況

<資料 2-1 >

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
警察庁	運転者管理ファイル	更生保護法第14条	中央更生保護審査会	無		○
総務省	電気通信事業の届出状況ファイル	特定商取引に関する法律第60条	経済産業省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【65ファイル1760回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル10回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第43条第3項	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第99条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【12ファイル305回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【10ファイル20回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル14回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	国土交通省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	陸上自衛隊	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル5回】	国の債権の管理等に関する法律第13条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第15条及び第24条第1項	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル22回】	国税徴収法第141条	税務事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル11回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【10ファイル14回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル15回】	国税徴収法第141条	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【13ファイル28回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル5回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【19ファイル55回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	税務事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル7回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	国税徴収法第146条の2	税関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル7回】	国税徴収法第146条の2	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	国税徴収法第146条の2	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【6ファイル19回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	地方整備局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条・地方税法第20条の11	振興局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	国税通則法第74条	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【24ファイル47回】	介護保険法第203条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル12回】	刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル88回】	刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条	警察本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第235条	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	関税法第105条の3	税関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	関税法第119条	税関	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	感染症法第53条	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	行政不服審査法第51条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	警察法第79条	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	更生保護法第14条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル509回】	更生保護法第22条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【18ファイル1665回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル943回】	更生保護法第28条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル578回】	更生保護法第34条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル1046回】	更生保護法第33条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル10回】	更生保護法第56条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	更生保護法第85条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	公営住宅法第32条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【15ファイル85回】	公営住宅法第34条	市区町村・都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	厚生年金保険法第100条の2	厚生局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民健康保険法第108条	年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【59ファイル410回】	国民健康保険法第113条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民健康保険法第113条の2	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル44回】	国民健康保険法第59条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	国民健康保険法第77条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【6ファイル8回】	国民年金法第108条	日本年金機構・年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル4回】	国民年金法第108条	厚生労働省・厚生局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル12回】	国民年金法第108条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	日本年金機構法第27条	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【15ファイル38回】	自動車損害賠償保障法第72条第1項後段及び第76条第1項の規定	国土交通省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	特定市国民健康保険条例第22条第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	特定市国民健康保険条例第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童手当法第27条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【21ファイル38回】	児童手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	古物営業法第4条	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【16ファイル45回】	児童福祉法第56条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル11回】	児童扶養手当法第4条	保健福祉センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【38ファイル105回】	児童扶養手当法第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【6ファイル10回】	児童扶養手当法第30条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	児童扶養手当法第30条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【10ファイル18回】	児童扶養手当法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	児童扶養手当法第28条	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル32回】	住民基本台帳法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	出入国管理及び難民認定法第23条	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル9回】	出入国管理及び難民認定法第24条	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル152回】	出入国管理及び難民認定法第28条	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	出入国管理及び難民認定法第48条	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【6ファイル29回】	出入国管理及び難民認定法第52条	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【14ファイル36回】	出入国管理及び難民認定法第59条	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル5回】	出入国管理及び難民認定法第61条	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル86回】	出入国管理及び難民認定法第62条	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル4回】	生活保護法第29条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【54ファイル686回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【20ファイル243回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル4回】	生活保護法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	生活保護法第77条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【16ファイル934回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	市区町村・都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【84ファイル1416回】	地方税法第20条の11	市区町村・都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【12ファイル481回】	地方税法第20条の11	税務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル16回】	地方税法第20条の11	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	地方税法第20条の11	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	地方税法第298条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	地方税法第707条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	地方税法第717条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【17ファイル33回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	道路交通法第51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル6回】	弁護士法第1条	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【53ファイル164回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	弁護士法第23条の2	法律事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	弁護士法第48条	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル12回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第28条	警察本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル10回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【10ファイル12回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル4回】	民事訴訟法第151条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	預金保険法附則第7条第1項5号	預金保険機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル5回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	労働者災害保障保険法第12条の4	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	労働者災害保障保険法第12条の4	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【12ファイル65回】	労働者災害保障保険法第49条	厚生労働省・労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル4回】	労働者災害保障保険法第49条	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	労働者災害保障保険法第49条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第11条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル14回】	児童福祉法第11条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル3回】	児童福祉法第11条・12条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第27条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル3回】	児童福祉法第27条	児童相談所・市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第27条	児童養護施設	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	児童福祉法第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル8回】	児童福祉法第56条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル7回】	児童福祉法第56条	子ども家庭センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【7ファイル38回】	児童福祉法第56条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	廃棄物処理及び清掃に関する法律第23条の5	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	廃棄物処理及び清掃に関する法律第23条の5	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル23回】	高齢者の医療の確保に関する法律第89条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	高齢者の医療の確保に関する法律第136条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル9回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル17回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	後期高齢者医療広域連合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	身体障害者福祉法第9条第5項第3号	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル30回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	道路交通法第58条	国道事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	介護保険法第63条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【16ファイル23回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	家事事件手続法第62条	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第22条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第24条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	道路法第58条	国土交通省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	特定市臨時福祉給付金支給事業実施要領	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的 提供先 としての 記載の 有無	利用・提供した記録項目 の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	戸籍法第3条	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	ウィーン条約第36条第1項	領事機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	子ども・子育て支援法第16条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	特定市営住宅条例第17条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第12条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	公職選挙法施行令第50条第4項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	公職選挙法施行令第50条第4項	選挙管理委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	地方自治法第240条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	雇用保険法第77条の2	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	大阪府子どもを性犯罪から守る条例第12条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	特定県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第 17条	都道府県	無		○
法務省	診療録 【1ファイル119回】	医療法第1条の4第3項	医療機関	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12 条第1項	保健所	無		○
法務省	診療録 【5ファイル14回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	診療録 【2ファイル2回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	診療録 【11ファイル118回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	診療録 【6ファイル157回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル9回】	出入国管理及び難民認定法第23条	入国管理局	無		○
法務省	診療録 【2ファイル45回】	出入国管理及び難民認定法第52条	入国管理局	無		○
法務省	診療録 【5ファイル20回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	診療録 【2ファイル4回】	出入国管理及び難民認定法第59条	入国管理局	無		○
法務省	診療録 【5ファイル364回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	市区町村・都道府県	無		○
法務省	診療録 【19ファイル82回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条	公安委員会	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察 等に関する法律第24条第3項	裁判所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無		○
法務省	診療録 【3ファイル4回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	診療録 【2ファイル5回】	領事関係に関するウィーン条約第5条	領事機関	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル1回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル9回】	出入国管理及び難民認定法第23条	入国管理局	無		○
法務省	健康診断簿 【3ファイル3回】	出入国管理及び難民認定法第28条	入国管理局	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第59条	入国管理局	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル3回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【19ファイル346回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的 提供先 としての 記載の 有無	利用・提供した記録項目 の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル12回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル65回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル3回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル5回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【4ファイル4回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル2回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条	警察署	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【3ファイル3回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル6回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	都道府県	無		○
法務省	作業報奨金報告簿 【2ファイル3回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	更生保護法第30条	本人	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	更生保護法第30条	特定非営利活動法人	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	少年法第16条第2項	本人	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル3回】	少年法第16条第2項	本人の同意を得ている家族	無		○
法務省	少年簿 【2ファイル9回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【4ファイル115回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル10回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル11回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	保健所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	国民健康保険法第59条・第113条の2	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル3回】	領事関係に関するウィーン条約第36条	領事機関	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	児童扶養手当法第30条	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	特別児童扶養手当法第37条	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	国民健康保険法第103条	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	国民健康保険法第113条	市区町村	無		○
法務省	在院者人名簿 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	警察法第79条	警察署	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条・地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル7回】	国税徴収法第141条	税事務所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
法務省	領置金基帳 【24ファイル528回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル65回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル10回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル11回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル3回】	地方税法第20条の11	警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル9回】	地方税法第20条の11	税務事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条・地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条・地方税法第20条の11	保護観察所	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル5回】	国税徴収法第141条・地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル3回】	国税徴収法第141条	警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル12回】	国税徴収法第141条	税務事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル4回】	国税徴収法第141条	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル3回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル3回】	国税徴収法第146条の2	税務事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル6回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル7回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル4回】	民事訴訟法第151条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条	警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル2回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル4回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
法務省	領置金基帳 【6ファイル14回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル2回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル7回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル2回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第15条及び第24条第1項	検察庁	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	警察法第79条	警察署	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル3回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
法務省	領置品基帳 【3ファイル4回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	領置品基帳 【2ファイル9回】	国税徴収法第141条	税事務所	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条・地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条・地方税法第20条の11	保護観察所	無		○
法務省	領置品基帳 【3ファイル9回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル5回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル4回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
法務省	領置品基帳 【2ファイル7回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条	警察署	無		○
法務省	被收容者出所簿 【2ファイル7回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第43条第3項	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【3ファイル88回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	税関	無		○
法務省	被收容者人名簿 【3ファイル4回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	労働局	無		○
法務省	被收容者人名簿 【9ファイル28回】	国民健康保険法第113条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	国民健康保険法第59条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	国民年金法第108条第2項	年金機構	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル3回】	特定市国民健康保険税条例第22条第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【3ファイル3回】	自動車損害賠償保障法第72条第1項後段及び第76条第1項の規定	国土交通省	無		○
法務省	被收容者人名簿 【5ファイル9回】	児童手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童手当法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル5回】	児童福祉法第11条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第11条	子ども相談センター	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第56条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【3ファイル3回】	児童扶養手当法第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル8回】	生活保護法第29条	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	生活保護法第77条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【7ファイル22回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	弁護士法第64条の7	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル2回】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル3回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	家事事件手続法第62条・家事事件手続規則45条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル4回】	介護保険法第63条・第142条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【7ファイル85回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル31回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿【4ファイル14回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル3回】	地方税法第20条の11	税務署	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	公職選挙法第11条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	道路法第58条	国土交通省	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	公営住宅法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条	市区町村	無		○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【135回】	金融商品取引法第187条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		金融商品取引法第26条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		国際的な子の奪取等の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省	無		○
		特定秘密の保護に関する法律第12条第4項	内閣官房、防衛装備庁	無		○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【250回】	統計法第29条第1項	総務省	無		○
		国際的な子の奪取等の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省	無		○
		金融商品取引法第187条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
法務省	回収原票記録【7回】	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条	市区町村	無		○
法務省	上陸審査における個人識別情報提供マスタファイル(8, 475回)	関税法第119条2項	税関	無		○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル(84, 327回)	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
		道路交通法第51条の2の2の2、遺失物法第12条、地方税法第20条の11、警察法第2条	警察署	無		○
		刑事訴訟法279条、同法第507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、民事調停規則第16条、家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条、心身喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第24条第3項	裁判所、裁判所書記官	無		○
		暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
		逃亡犯罪人引渡法第4条第1項	法務省刑事局	無		○
		刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条、少年院法第13条第2項	刑務所、少年院	無		○
		更生保護法第14条、同法第30条	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
		関税法第105条の3、同法119条第2項	税関	無		○
		国税通則法第74条の12第6項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○
		金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法187条の2、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
		地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第5項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無		○
		国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条	日本年金機構	無		○
		労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2	労働局、公共職業安定所	無		○
法務省	日本人出国記録マスタファイル(27,667回)	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
		道路交通法第51条の2の2の2、少年法第6条の4第3項、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	警察署	無		○
		刑事訴訟法279条、同法507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
		暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
		国際捜査共助等に関する法律第8条第1項第5号	法務省刑事局(国際課)	無		○
		金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法187条の2、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関	無		○
		国税通則法第74条の12第6項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○
		地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第5項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無		○
		国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条	日本年金機構	無		○
		更生保護法第14条、同法第30条	地方更生保護委員会	無		○
		法務省	回収原票記録(60,659回)	労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働局	無
刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁			無		○
弁護士法第23条の2第2項	弁護士会			無		○
道路交通法第51条の2の2の2、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	警察署			無		○
刑事訴訟法279条、同法507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官			無		○
暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会			無		○
金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法187条の2、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会			無		○
刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	刑務所			無		○
更生保護法第14条、同法第30条	保護観察所			無		○
関税法第105条の3、同法第119条第2項	税関			無		○
国税通則法第74条の12第6項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署			無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
		地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第5項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無		○
		国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条	日本年金機構	無		○
		労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2	労働局、公共職業安定所	無		○
		石綿による健康被害の救済に関する法律第81条、預金保険法附則第13条	独立行政法人環境再生保全機構、認可法人預金保険機構	無		○
外務省	在留届ファイル	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
外務省	在留届ファイル	地方税法第20条の11	市町村	無		○
外務省	在留届ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
外務省	旅券発給原簿	遺失物法第12条	警察署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	遺失物法第12条	警察署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	国稅犯則取締法第1条第3項、国稅通則法第74条の12	国稅庁、国稅局及び稅務署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	關稅法第105条の3、同法第119条第2項	稅關	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	民事訴訟法第186条及び第226条、家事審判規則第8条及び第9条	裁判所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	児童福祉法第25条の3	教育委員会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	出入国管理及び難民認定法違反第28条の2	法務省入国管理局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	市町村	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	遺失物法第12条	警察署	無		○
財務省	地震保険契約証券別元受払保険金明細表	會計検査院法第24条及び計算証明規則	會計検査院	有		
国稅庁	個人課稅台帳【524ファイル】	會計検査院法第24条第1項・計算証明規則第2条1項	會計検査院	有	○	
国稅庁	個人課稅台帳【1ファイル】	生活保護法第29条2項	社会福祉事務所	無		○
国稅庁	個人課稅台帳【1ファイル】	生活保護法第29条	社会保険事務所	無		○
国稅庁	個人課稅台帳【2ファイル】	恩給法第58条の4	都道府県	無		○
国稅庁	個人課稅台帳【91ファイル】	恩給法第58条の4・旧国会議員互助年金法第15の2	總務省政策統括官(恩給担当)	無		○
国稅庁	個人課稅台帳【14ファイル】	恩給法第58条の4	總務省政策統括官(恩給担当)	有		○
国稅庁	個人課稅台帳【14ファイル】	恩給法第58条の4又は国会議員互助年金法を廃止する法律附則第5条若しくは第10条	總務省	無	○	
国稅庁	青色決算書又は収支内訳書【524ファイル】	會計検査院法第24条及び計算証明規則	會計検査院	有	○	
国稅庁	青色決算書・収支内訳書【2ファイル】	生活保護法第29条第2項	市区町村	無		○
国稅庁	青色決算書・収支内訳書【3ファイル】	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無		○
国稅庁	源泉徴収義務者ファイル【126ファイル】	国家公務員法第67条	人事院	有		○
国稅庁	源泉徴収義務者ファイル【36ファイル】	国家公務員法第100条第4項	人事院	有		○
国稅庁	源泉徴収義務者ファイル【4ファイル】	厚生年金保険法第100条の2第1項	厚生労働省	有		○
国稅庁	支払決議書【502ファイル】	會計検査院法第24条及び計算証明規則	會計検査院	有	○	
国稅庁	相続稅決議書(一般)【388ファイル】	會計検査院法第24条及び計算証明規則	會計検査院	有	○	
国稅庁	相続稅決議書(納稅猶予)【44ファイル】	會計検査院法第24条及び計算証明規則	會計検査院	有	○	
国稅庁	徴収システムファイル【12ファイル】	會計検査院法第24条第1項及び計算証明規則	會計検査院	無		○
国稅庁	贈与稅決議書【1ファイル】	生活保護法第29条2項	社会福祉事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
厚生労働省	医籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
厚生労働省	歯科医籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
厚生労働省	保健師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
厚生労働省	助産師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
厚生労働省	看護師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
厚生労働省	診療放射線技師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
厚生労働省	臨床検査技師名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
厚生労働省	衛生検査技師名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
厚生労働省	義肢装具士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
厚生労働省	理学療法士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
厚生労働省	作業療法士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
厚生労働省	臨床工学技士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
厚生労働省	視能訓練士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	船保厚年現存被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	船保厚年喪失被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	年金受給権者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関(イギリス及び韓国を除く)	有	○	
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第39条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号口	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、企業年金連合会、厚生年金基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第39条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、企業年金連合会、厚生年金基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号口	全国健康保険協会	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
厚生労働省	船保厚年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	船保厚年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	船保厚年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	船保厚年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○
厚生労働省	船保厚年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団、 企業年金連合会、 厚生年金基金	有		○
厚生労働省	船保厚年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	国年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	国年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	国年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第3号	国民年金基金連合会	有		○
厚生労働省	国年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	市町村、税務署	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第6号	沖縄振興開発金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	(株)日本政策金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行、国民年金基金連合会 国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団、 日本鉄道共済組合、 日本たばこ産業共済組合、 日本電信電話共済組合	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ハ	保険局国民健康保険課	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	労働基準局、労働基準監督署	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 農林漁業団体職員共済組合、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団、 国民年金基金連合会、 日本鉄道共済組合、 日本たばこ産業共済組合、 日本電信電話共済組合	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(H21.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
厚生労働省	雇用情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、 農林漁業団体職員共済組合、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	介護保険情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、 国民健康保険中央会、市町村、 国民健康保険団体連合会	有		○
厚生労働省	後期高齢者情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、 国民健康保険中央会、市町村、 国民健康保険団体連合会	有		○
厚生労働省	国民健康保険情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、 国民健康保険中央会、市町村、 国民健康保険団体連合会	有		○
厚生労働省	住民税対象者情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方税電子化協議会、市町村、 地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	外国送金情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行、税務署	有		○
厚生労働省	外国人脱退一時金情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	日本銀行	有		○
厚生労働省	年金記録訂正請求事案ファイル	日本年金機構法第38条第5項第2号イ	日本年金機構	有		○
厚生労働省	個人番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有	○	
厚生労働省	源泉徴収情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	国税庁、社団法人地方税電子化協議会	有	○	
厚生労働省	届出画像ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、 地方公務員共済組合連合会、 日本私立学校振興・共済事業団	有	○	
農林水産省	経営所得安定対策交付金交付対象者データ【354回】	地方税法第20条の11、国税徴収法第141条及び第146条の2	市町村、税務署等	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【5ファイル】【8回】	民事訴訟法第186条及び第226条	地方裁判所	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【7ファイル】【36回】	国税通則法第74条の12第6項	国税局、税務署	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【5ファイル】【14回】	国税犯則取締法第1条3項	国税局	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【7ファイル】【426回】	地方税法第20条の11	市町村	無		○
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【2ファイル】【6回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
経済産業省	自家用電気工作物データベース【1ファイル】【1回】	地方税法第20条の11	市町村	無		○
経済産業省	ポリ塩化ビフェニル(PCB)含有電気工作物管理データベース【6ファイル】【1回】	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第21条第2項	環境省	無		○
資源エネルギー庁	揮発油販売業者ファイル【1ファイル】【1回】	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
資源エネルギー庁	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等運用・管理データベース【1ファイル】【1回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
特許庁	産業財産権出願業務用ファイル	国税通則法第74条の12	税務署	無		○
		国税通則法第74条の3	税務署	無		○
特許庁	産業財産権登録ファイル	国税通則法第74条の12	税務署	無		○
		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		税関法第119条第2項	税関	無		○
		地方税法第20条の11	市区町村	無		○
		民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国土交通省	・監理技術者講習修了者ファイル ・監理技術者資格者証交付者ファイル ・管工事施工管理技士ファイル ・建設機械施工技士ファイル ・建築施工管理技士ファイル ・造園施工管理技士ファイル ・電気工事施工管理技士ファイル ・土木施工管理技士ファイル ・建設業法第15条第2号ハに係る大臣認定者ファイル ・浄化槽設備士ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
国土交通省	航空身体検査ファイル	運輸安全委員会設置法第22条第1項	運輸安全委員会	無	○	
国土交通省	航空従事者ファイル	運輸安全委員会設置法第22条第1項	運輸安全委員会	無	○	
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号、運輸安全委員会設置法第28条の3	海上保安庁、検察庁、海難審判所、運輸安全委員会	無		○
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	刑事訴訟法第507条、海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号、運輸安全委員会設置法第28条の3、関税法第119条第2項、家事自県手続法62条、家事事件手続規則45条、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項、国税通則法74条の12	海上保安庁、検察庁、海難審判所、運輸安全委員会、税関、公安委員会、漁業取締事務所、家庭裁判所、税務署	無		○
国土交通省	締約国資格受有者承認原簿ファイル	海難審判法第27条第1項第4号	海難審判所、海上保安庁	無		○
防衛省	駐留軍用地特措法関係土地所有者等一覧	所得税法第225条	沖縄国税務所	無		○
防衛省	借料計算システム	所得税法第225条	沖縄国税務所	無		○
防衛省	駐留軍用地返還特措法関係給付金支払いシステム	所得税法第225条	沖縄国税務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
宮内庁	通行証交付ファイル	3号	皇居内・赤坂御用地内に入門可能な商工業者、公共団体等の職員であることを周知させるため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成29年春の勲章・褒章拝謁者名簿	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
		4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成29年秋の勲章・褒章拝謁者名簿	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
		4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	平成29年園遊会(春)招待者名簿	1号	報道機関への取材の便宜のため、本人同意を得て提供。	報道機関	有	○	
		3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため。	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	平成29年園遊会(秋)招待者名簿	1号	報道機関への取材の便宜のため、本人同意を得て提供。	報道機関	有	○	
		3号	皇宮警察本部において、入門者を把握し、入門を円滑に行うため。	皇宮警察本部	有	○	
総務省	電気通信事業者届出簿ファイル	2号	「情報通信基本調査」、「犯罪収益移転防止法実態調査」普及啓発リーフレット発送のため	省内	無		○
総務省	新難・世帯管理データベース	4号	平成30年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一財)電波技術協会、(一社)日本CATV技術協会	有	○	○
総務省	助成金データベース	4号	平成30年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一財)電波技術協会、(一社)日本CATV技術協会	有	○	○
総務省	総合無線局管理ファイル	3号	小規模施設特定有線一般放送の都道府県への権限委譲に関するデータ提供のため	都道府県	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル	4号	登録検査等事業者が定期検査受験のスケジュールの把握、調整を行うため	全国陸上無線協会、北海道ハイヤー無線協会、地方漁業無線連合会、全国船舶無線協会	有		○
総務省	有線一般放送管理ファイル	3号	有線一般放送に関する一部の事務が都道府県に移譲されたため	都道府県	無	○	○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル894回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	地域生活定着支援センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	学校	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	金融機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル26回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	親族	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル16回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	弁護士	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル24回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル7回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	医療機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル16回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル7579回】	1号	在所証明書発行のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル323回】	1号	国民健康保険料減免申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル126回】	1号	国民年金保険料減免申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル78回】	1号	自動車運転免許許特別申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル82回】	1号	生活保護受給申請のため	本人	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル19回】	1号	市県民税滞納利息免除申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル28回】	1号	児童扶養手当受給申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル10回】	1号	保育園入園事務手続きのため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル31回】	1号	職業訓練技能講習及び特別教育受講のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	1号	奨学金返還猶予申請手続きのため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル12回】	1号	障害年金事務手続きのため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	1号	介護保険料減免申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	住民票登録手続きのため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル22回】	1号	住民票等の取得に関する手続きのため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1205回】	1号	在所証明書発行のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	人権救済申立事件に必要なため	人権擁護局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	人権救済申立事件に必要なため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【68ファイル29988回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル91回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル23回】	1号	国民健康保険免除のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル7回】	1号	介護保険減免申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	福祉サービスを受けるため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	1号	児童扶養手当支給のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル95回】	1号	臨時福祉給付金事務のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	確定申告のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル57回】	1号	運転免許更新のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	保育園更新のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	1号	戸籍謄本取り寄せのため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル35回】	1号	運転免許証更新手続きのため	警察本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	障害手帳交付歴照会のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	特別調整支援対象者個人票送付のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	更生保護に関する依頼への回答のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル4回】	1号	受刑者処遇のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	戸籍謄本交付のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	年金加入状況照会の回答のため	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	住民票交付のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	生活記録照会の回答のため	小学校	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	生活記録照会の回答のため	中学校	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	住民登録のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	1号	転出証明書の提出等のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人から特定市長宛ての依頼文の提出のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル3回】	1号	委任状の提出のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	所得申告の提出のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	診療情報提供のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	カウンセリング記録提供のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル3回】	1号	交付申請書の送付のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル3回】	1号	診断書の送付のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	1号	同意書の送付のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	1号	住所変更手続きのため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	遺産相続手続のため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	確定申告申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	母子手当給付申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	印鑑登録のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	離婚手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	開示請求のため	矯正管区	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	1号	携帯電話に係る手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	失業保険申請	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	住民税免除手続き	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	1号	医療関係手続のため	医療機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	銀行口座凍結解除のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	固定資産税手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	民事裁判のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	民事法律扶助制度申請のため	法テラス	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	ビザ更新手続きのため	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳【4ファイル254回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル121回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル132回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	診療録【5ファイル212回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	診療録【4ファイル88回】	1号	本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため	医療機関	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	診療録 【1ファイル1回】	1号	本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため	警察署	無		○
法務省	診療録 【1ファイル4回】	1号	本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため	都道府県	無		○
法務省	診療録 【2ファイル13回】	1号	本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	1号	本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため	地域生活定着支援センター	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	1号	本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため	保護観察所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	1号	本人同意に基づく利用・提供の依頼があったため	日本年金機構	無		○
法務省	診療録 【1ファイル15回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	年金事務所	無		○
法務省	診療録 【4ファイル55回】	1号	本人による提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	診療録 【1ファイル3回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	裁判所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	1号	障害者年金手続のため	本人	無		○
法務省	鑑別結果通知書 【1ファイル1回】	1号	診療の参考とするため	独立行政法人国立病院機構特定医療センター	無		○
法務省	期間満了簿 【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	在院者人名簿 【1ファイル 46回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	在院者人名簿 【2ファイル 17回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	保護者	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル 8回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル 1回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	教習所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	保険会社	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル2回】	1号	運転免許証取得のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル13回】	2号	子供を対象とする暴力的性犯罪に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	警察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル33回】	2号	外国人の入所通報のため	大使館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【10ファイル477回】	2号	退去強制手続のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【17ファイル2396回】	2号	加害者処遇状況等通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル637回】	2号	刑の執行の終了等の通知のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル2382回】	2号	保護環境調整のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【7ファイル1661回】	2号	保護環境調整のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル47回】	2号	身柄引取のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル10回】	2号	収容状況確認のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 22回】	2号	入所通報のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル 20回】	2号	病状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【13ファイル1937回】	2号	仮釈放事務のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル937回】	2号	仮釈放事務のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル70回】	2号	退去強制容疑者通報のため	入国管理局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	2号	民事訴訟上必要なため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	2号	執行停止のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	精神疾患のおそれのため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル18回】	2号	生活保護受給のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	収容状況の確認のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル140回】	2号	戸籍の事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル228回】	2号	被收容者の釈放通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル10回】	2号	仮釈放取消決定の事務処理のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	2号	在所の有無、在所期間確認、児童福祉に係る事務処理	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	在所の有無、帰住地	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル21回】	2号	退去強制容疑に関する通知	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル9回】	2号	身柄引取り連絡のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル21回】	2号	労役場留置執行終了報告書	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル1319回】	2号	刑執行終了等通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル121回】	2号	刑執行終了通知のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル698回】	2号	加害者の処遇状況等に関する通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル33回】	2号	運転免許証更新手続のため	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	2号	仮釈放の通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル12回】	2号	住民異動に係る調査のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	2号	死亡者の連絡のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	国の債権管理事務のため	運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	労働者災害補償保険事務手続のため	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル46回】	2号	受刑者釈放通報のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	2号	受刑者釈放通報のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル31回】	2号	受刑者釈放通報のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル497回】	2号	仮釈放申請のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル294回】	2号	仮釈放申請のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4774回】	2号	身上発送のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4774回】	2号	身上発送のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル821回】	2号	法定期間経過通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	2号	外出・外泊に係る事務のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	介護保険料減免手続のため	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル19回】	2号	收容報告のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	2号	後遺症認定の調査のため	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	2号	生活環境調整のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	2号	人権救済申立てのため	人権擁護委員会	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル2回】	2号	公判継続に必要なため	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル3回】	2号	人権侵犯事件調査のため	法務局	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	2号	戸籍に係る事務処理のため	法務局	無		○
法務省	被收容者出所簿【1ファイル1回】	2号	人権救済申立てのため	人権擁護委員会	無		○
法務省	個人別矯正教育計画【1ファイル53回】	2号	処遇状況提供のため	少年鑑別所	無		○
法務省	個人別矯正教育計画【1ファイル53回】	2号	処遇状況提供のため	保護観察所	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	2号	勾留執行停止のため	検察庁	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	2号	精神疾患のおそれのため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	2号	人権救済申立てのため	人権擁護委員会	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	2号	公判継続に必要なため	裁判所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	2号	治療の有無のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	2号	少年院送致のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	2号	病状照会のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	2号	人権侵犯事件調査のため	法務局	無		○
法務省	診療録【1ファイル45回】	2号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	診療録【1ファイル11回】	2号	退去強制手続きのため	入国管理局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル45回】	2号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル20回】	2号	病状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル45回】	2号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル20回】	2号	病状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル45回】	2号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル20回】	2号	病状照会のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル41回】	3号	加害者処遇状況等の通知のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【44ファイル7845回】	3号	加害者等の処遇状況等通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル172回】	3号	加害者処遇状況等の通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【57ファイル10453回】	3号	刑の執行終了等の通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【48ファイル7781回】	3号	刑の執行終了等の通知のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル228回】	3号	刑の執行終了等の通知のため	市区町村・検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル401回】	3号	刑の執行終了の通知のため	更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル11回】	3号	拘留中の者の他刑執行のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【9ファイル87回】	3号	被收容者の死亡通報のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル52回】	3号	労役場留置執行終了の通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル645回】	3号	自動車損害賠償保障の事務処理のため	国土交通省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル218回】	3号	就労支援のため	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	医療上必要のため	警察本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル21回】	3号	地域定着支援センターから利用・提供の依頼があったため	地域生活定着支援センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【13ファイル1735回】	3号	被收容者の釈放通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【15ファイル422回】	3号	国民健康保険等の事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	3号	国民健康保険の事務処理のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	国の債権管理事務のため	国土交通省, 裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【14ファイル69回】	3号	国の債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル6回】	3号	国の債権管理事務のため	自衛隊	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	国の債権管理事務のため	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル4回】	3号	国の債権管理事務のため	運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【25ファイル1222回】	3号	国の債権管理事務のため	国土交通省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	国の債権管理事務のため	外務省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル57回】	3号	刑の執行順序変更事務手続のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル160回】	3号	被收容者の移送通知のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル249回】	3号	戸籍に係る事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	戸籍に係る事務処理のため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル14回】	3号	生活保護手続のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル20回】	3号	年金事務手続のため	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	3号	受刑者の釈放に関する通知のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル1454回】	3号	仮釈放等の通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【17ファイル1879回】	3号	受刑者の釈放等に関する通知等のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル349回】	3号	受刑者の釈放等に関する通知等のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル7回】	3号	受刑者釈放通報のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	受刑者釈放通報のため	警察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル7回】	3号	受刑者釈放通報要請のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	3号	受刑者釈放通報要請のため	警察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	3号	釈放等に関する情報提供のため	警察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル20回】	3号	精神障害者の釈放に伴う通報のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル119回】	3号	精神障害者の釈放に伴う通報のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル5回】	3号	性犯罪出所者情報提供のため	警察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	3号	性犯罪者の出所の場合における通報のため	警察本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル14回】	3号	子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル35回】	3号	子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	警察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル10回】	3号	大阪府子どもを性犯罪から守る条例に係る事務処理のため。	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	3号	性犯罪者出所者情報のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル4回】	3号	性犯罪再犯防止のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	収容状況確認のため	年金記録第三者委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル78回】	3号	退去強制手続のため	入国管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル51回】	3号	労働災害者補償に係る事務のため	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル10回】	3号	税徴収事務等手続のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル688回】	3号	税徴収事務等手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	税の徴収事務等に係る事務処理	国土交通省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル121回】	3号	生活保護受給中者在所確認のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル49回】	3号	児童福祉施設利用に係る費用徴収額認定資料のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル53回】	3号	介護保険事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル3回】	3号	介護保険料の減免	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	介護保険料の減免	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	介護保険等手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	3号	納付命令事務処理のため	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	後期高齢者医療保険料の減免	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	後期高齢者医療保険料の減免	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	3号	後期高齢者医療保険料減免のため	後期高齢者医療広域連合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	後期高齢者医療申請	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	高齢者医療に係る事務手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル33回】	3号	児童扶養手当に係る事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	児童扶養手当に係る事務手続のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	公共住宅法第34条照会回答のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	市営住宅返還手続のため	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル30回】	3号	年金事務手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	国民年金に関する事務手続	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル42回】	3号	運転免許更新手続等のため	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	自動車運転免許更新手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	住民登録手続	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	高齢福祉課に措置申請	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	精神手帳再取得申請	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	3号	領事館通報のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル47回】	3号	生活保護手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル9回】	3号	生活保護手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル7回】	3号	生活保護手続のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	滞納処分に関する調査のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	損害賠償に係る事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	在所の有無の確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	受刑の適否について	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	在所期間確認のため	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル10回】	3号	特別調整事務のため	地域生活定着支援センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル11回】	3号	特別調整事務のため	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル15回】	3号	特別調整事務のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	留置終了通知書	更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	滞納処分の手続きのため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	市税滞納処分のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル15回】	3号	所有権放棄囑託事務のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	東京都愛の手帳交付要綱及び実施細目に基づく依頼への回答のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル28回】	3号	精神障害者に係る通報のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	3号	精神障害者に係る通報のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	人権侵害申告事案に対する調査のため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	3号	子ども・子育て支援に係る事務手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	刑事費用補償等の請求のため	代理人弁護士	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	在所者の情報提供	大使館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル9回】	3号	病院入院に関する協議書	医療機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	難病患者の障害認定に係る診療情報の提供のため	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	自立支援医療制度に係る診断書作成のため	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	前科照会のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル3回】	3号	債権管理事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	被收容者の釈放通知のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	在所証明のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	審判請求に係る調査のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	3号	選挙人名簿作成のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル19回】	3号	航空機を利用した護送の際に、必要であると認められるため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	労働保険料の事務執行手続きのため	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル650回】	3号	暴力団加入(歴)等照会のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル39回】	3号	重症者の通報のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	グループホーム申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	道路交通法第107条に基づく行政処分執行のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	保護環境調査のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル17回】	3号	地方税徴収事務のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	保護環境調査のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル10回】	3号	保護環境調査のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	道路交通法第58条第3項の規定に基づく原因者負担金の費用負担命令を行うため	地方整備局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル35回】	3号	特別調整対象者を選定するため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	日雇い給付金受給審査のため	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	労働災害認定審査のため	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	業務相談に係る回答のため	行政評価局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	児童扶養手当受給資格確認のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル6回】	3号	児童の扶養状況確認のため	こども相談センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	臨時福祉給付金支給のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル34回】	3号	被收容者の釈放時保護に係る医療福祉サービス申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル15回】	3号	県税滞納整理のため	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	刑期、帰住地等照会のため	国土交通省	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル149回】	3号	暴力団関係被收容者の調査等に係る事務のため	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル14回】	3号	暴力団離脱に係る照会のため	警察本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	住宅の明渡し請求手続のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	公務災害の加害者への費用求償のため	地方公務員災害補償基金	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	公務災害に係る入所者情報提供のため	地方公務員災害補償基金	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル3回】	3号	外国籍を有する受刑者の入所のため	入国管理局	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	児童福祉に係る事務手続きのため	福祉事務所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【3ファイル3回】	3号	児童福祉に係る事務手続きのため	児童相談所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	不在者投票に係る事務処理のため	選挙管理委員会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル10回】	3号	収容状況確認のため	選挙管理委員会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル7回】	3号	児童の措置費負担金認定のため	児童相談所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	扶養義務者の費用負担事務のため	子ども家庭センター	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	保育士登録取消のため	都道府県	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	障害者手帳交付申請のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	介護認定手続きのため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル21回】	3号	釈放等通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル21回】	3号	釈放等通知のため	保護観察所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	更生緊急保護のため	保護観察所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	国の債権に係る債務者の収容状況について確認のため	財務事務所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	調査依頼のため	公安委員会	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	受刑者の収容期間の確認のため	労働局	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	介護保険料賦課の手続き、生活保護の手続きのため	福祉事務所	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	市営住宅の管理運営上のため、納税通知書の送付のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル13回】	3号	懲役刑の執行のため	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	収容事務に関する照会のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル18回】	3号	不在者投票手続のため	市区町村	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【2ファイル23回】	3号	移送の実施連絡のため	警察署	無		○
法務省	被収容者身分帳簿【1ファイル13回】	3号	住民登録のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	診療情報提供のため	都道府県	無		○
法務省	診療録【1ファイル14回】	3号	診療情報提供のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【2ファイル2回】	3号	診療情報提供のため	警察署	無		○
法務省	診療録【3ファイル4回】	3号	障害者手帳交付申請のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【5ファイル106回】	3号	診療情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【2ファイル12回】	3号	感染症に係る調査のため	保健所	無		○
法務省	診療録【1ファイル4回】	3号	裁判執行のため	検察庁	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	3号	人権擁護委員会調査のため	人権擁護委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	診療録 【1ファイル3回】	3号	病状照会	医療機関	無		○
法務省	診療録 【1ファイル 5回】	3号	病歴照会のため	保健所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	3号	精神障害者保険福祉手帳申請に係る診断書作成のため	精神保健福祉総合センター	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	3号	結核登録者の管理検診に係る治療情報提供のため	保健所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	3号	恩赦出願に係る中央厚生保護審査会の審理のため	法務省保護局恩赦係	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	3号	出所後の医療情報提供のため	保護観察所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	3号	がん罹患者の診療体制を全国的に構築するため制度化した政策に基づくがん罹患者の予後調査のため	厚生労働省	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	3号	療育手帳申請手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル9回】	3号	精神保健福祉手帳申請手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル4回】	3号	要介護認定手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル4回】	3号	障害区分認定手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル 13回】	3号	福祉サービス等の利用のため	市区町村	無		○
法務省	診療録 【2ファイル 8回】	3号	介護保険認定手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	3号	障害年金に伴う診断書作成のため	福祉事務所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	3号	人権侵犯申告に係る調査のため	法務局	無		○
法務省	診療録 【1ファイル21回】	3号	特別調整等の選定に係る通知のため	保護観察所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	3号	年金受給手続のため	日本年金機構	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	3号	介護認定手続のため	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	3号	県税滞納処分のため	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル6回】	3号	税徴収事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	在院者人名簿 【1ファイル 21回】	3号	大型特殊自動車免許資格取得手続のため	警察本部	無		○
法務省	在院者人名簿 【1ファイル 1回】	3号	就労支援のため	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 1回】	3号	管理しているガードレール損傷の原因者の在所の有無の確認のため	国土交通省	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 1回】	3号	建造物(交番)損壊事件の損害賠償請求のため在所の有無の確認のため	警察署	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル2回】	3号	税の徴収事務等に係る事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル4回】	3号	所有権放棄書徴収嘱託のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	3号	代理人選任届の徴収方について	検察庁	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 5回】	3号	児童扶養手当支給に係る確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 1回】	3号	児童等の保護者調査のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル 8回】	3号	国の債権の管理上債務者確認のため	国土交通省自動車交通局	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 3回】	3号	国民健康保険事務手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル 1回】	3号	労働保険料の事務執行手続のため	労働基準監督署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	労働災害者補償に係る事務のため	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	退職手当に係る事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	3号	在所の有無の確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	4号	入所通報のため	大使館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル27回】	4号	外国人の入所通報のため	大使館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【14ファイル133回】	4号	外国人の入所通報のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル157回】	4号	外国人の出入所通報のため	大使館, 領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	4号	国籍確認のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル42回】	4号	受刑者の移送等事務のため	航空会社	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル67回】	4号	収容状況確認のため	大使館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル5回】	4号	収容状況確認のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル4回】	4号	在所の有無の確認のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル5回】	4号	面会に係る事務処理のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	4号	国の債権の管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	被收容者の医療に関する照会のため	大使館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル49回】	4号	制限区域への立入承認のため	航空会社	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	4号	裁判上必要があるため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	調査協力のため	法務総合研究所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	調査協力のため	千葉大学	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	児童扶養手当事務のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	生活保護申請手続に係る在監証明のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	明らかに本人の利益, 特別の理由のため	日本郵便株式会社	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	懲戒請求事件調査のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル51回】	4号	人権侵犯救済事務処理のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	人権侵害救済申立てに関する調査のため	人権擁護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル39回】	4号	出所時の出迎え依頼のため	被收容者の親族	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル33回】	4号	収容状況確認のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル26回】	4号	収容状況確認のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	4号	申立事件の審理のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル11回】	4号	人権救済申立てに関する調査のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	4号	人権救済申立人の所在確認のため	人権擁護委員会	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル5回】	4号	人権侵害救済申立てに関する調査のため	人権擁護委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者人名簿【2ファイル105回】	4号	在所の有無の確認のため	法律事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル10回】	4号	国の債権の管理上債務者確認のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者出所簿【1ファイル1回】	4号	所在確認のため	弁護士会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	4号	人権救済申し立てに関する調査のため	人権擁護委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【4ファイル8回】	4号	国の債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	在所時の生活状況等の確認のため	地域生活定着支援センター	無		○
法務省	診療録【12ファイル913回】	4号	診療情報提供等のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【2ファイル4回】	4号	感染症の予防及び感染症患者の健康診断のため	医療機関	無		○
法務省	診療録【4ファイル13回】	4号	人権救済申し立てに関する調査のため	人権擁護委員会	無		○
法務省	診療録【5ファイル26回】	4号	人権救済申し立てに関する調査のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【1ファイル4回】	4号	被收容者の医療に関する照会のため	大使館	無		○
法務省	診療録【1ファイル3回】	4号	裁判上必要があるため	裁判所	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	4号	人権侵犯申告に係る調査のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	病状紹介のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	4号	出所者に係る障害年金申請のため	医療機関	無		○
法務省	特別領置物品書留簿【1ファイル1回】	4号	国の債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル2回】	4号	人権救済申し立てに関する調査のため	弁護士会	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	4号	国の債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	4号	人権救済申し立てに関する調査のため	弁護士会	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル5回】	4号	国の債権管理事務のため	裁判所	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル1回】	4号	フォークリフト運転資格取得手続のため	講座実施業者	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル1回】	4号	被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため	被害者	無		○
法務省	個人別矯正教育計画【1ファイル53回】	4号	処遇状況提供のため	家庭裁判所	無		○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル【47回】	3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律上の適切な実施のため、行政共助によるもの	外務省	無		○
		3号	海外邦人保護に必要であるため	外務省	無		○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル【85回】	2号	帰化許可業務に必要であるため	法務省民事局	無		○
		3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約及び国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律上の適切な実施のため、行政共助によるもの	外務省	無		○
		3号	公益性が高く相当の理由があると認められたため	内閣官房	無		○
		3号	保護費支給の審査に必要なため	外務省	無		○
		3号	条約難民の情報提供のため	外務省	無		○
		4号	高速道路の維持、修繕等管理のため	民間事業者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	回収原票記録【72回】	2号	帰化許可業務に必要であるため	法務省民事局	無		○
		3号	公共事業に必要であるため	都道府県, 市区町村, 地方整備局, 地方財政局, 地方環境事務所	無		○
		4号	本国において死亡事実の通報を行う必要があるため	大使館	無		○
法務省	上陸審査における個人識別情報提供記録ファイル【5回】	3号	公益性が高く相当の理由があると認められたため	内閣官房	無		○
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル(3, 499回)	2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
		3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			行方不明者捜索のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
			認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
			奨学金の回収に係る業務, 就学事務に係る業務	都道府県, 市, 教育委員会	無		○
法務省	外国人出入国記録マスタファイル(6, 428回)	1号	本人同意による提供依頼があったため	市区町村, 福祉局	無		○
		2号	帰化許可申請及び国籍取得届出のため	法務局, 地方法務局	無		○
			受刑者, 被保護観察者の身辺調査のため	刑務所, 保護観察所	無		○
			被退去強制手続外国人の処分状況確認のため	地方更生保護委員会	無		○
		3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			行方不明者捜索のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
			認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
			公共事業に関する業務のため	独立行政法人都市再生機構	無		○
			損害賠償請求権の行使	国土交通省	無		○
			行方不明児童の安否確認事務, 立替金債権の督促及び回収業務, 公用地買収に係る事務のため	市区町村, 福祉局	無		○
		立替金債権の督促, 回収及び償却業務	独立行政法人日本司法支援センター	無		○	
		4号	奨学金の回収に係る業務, 立替金債権の督促及び回収業務	日本育英会, 信用保証協会	無		○
安否確認のため	日本赤十字社		無		○		
法務省	回収原票記録(5, 891回)	1号	本人同意による提供依頼があったため	市区町村, 福祉局	無		○
		2号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
		3号	風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			行方不明者捜索のため	都道府県警察本部, 警察署	無		○
			運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
			認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
			公共事業・公用地買収に関する事務のため	地方整備局・都道府県・市区町村	無		○
			生活保護受給に関する事務のため	市区町村, 福祉局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
			立替金債権の督促及び回収業務、公共事業に関する業務のため	独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人環境再生保全機構	無		○
		4号	安否確認業務	日本赤十字社	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	独立行政法人の所掌事務遂行のために必要不可欠であるため	独立行政法人	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	2号	ハーグ条約実施法に基づく子の住所等及び社会的背景に関する情報提供依頼のため	領事局ハーグ条約室	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	結核感染者が搭乗した航空機に乗り合わせた者を追跡調査し、健康診断を受診させるため	厚生労働省健康局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	結核感染者が搭乗した航空機に乗り合わせた者を追跡調査し、健康診断を受診させるため	都道府県保険医療部	無		○
財務省	航空機乗組員・旅客氏名表情情報管理	1号	保有個人情報開示請求	本人	無	○	
財務省	航空機乗組員・旅客氏名表情情報管理	1号	保有個人情報開示請求	本人	無	○	
財務省	航空機旅客予約記録情報照会	1号	保有個人情報開示請求	本人	無	○	
財務省	航空機旅客予約記録情報照会	1号	保有個人情報開示請求	本人	無	○	
国税庁	個人課税台帳【1ファイル】	1号	本人同意による提供の依頼があったため	厚生労働省・地方厚生(支)局	無		○
国税庁	個人課税台帳【3ファイル】	1号	本人同意	厚生労働省・地方厚生(支)局	無		○
国税庁	個人課税台帳【1ファイル】	3号	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無		○
国税庁	個人課税台帳【1ファイル】	3号	年金記録の訂正等	厚生労働省	無		○
国税庁	個人課税台帳【12ファイル】	3号	恩給法第58条の4	総務省	無		○
国税庁	個人課税台帳【1ファイル】	3号	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務局	無		○
厚生労働省	訓練受講者リスト	2号	事務の遂行に必要なため	労働局	無		○
厚生労働省	レセプト情報・特定健診等情報データベース	2号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより医療サービスの質の向上等を期するため	厚生労働省医療課	無		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	年金担保資金の貸付業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	リハビリテーション施設及び被災労働者に係る納骨堂の設置及び運営の業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人労働者健康安全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	全国健康保険協会船員保険部で行っている上乗せ給付に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	全国健康保険協会船員保険部	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険被災者一元管理台帳	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険被災者一元管理台帳	4号	全国健康保険協会船員保険部で行っている上乗せ給付に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	全国健康保険協会船員保険部	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	労災ケアサポート事業が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	一般財団法人労災サポートセンター	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	労災特別介護支援事業が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	一般財団法人労災サポートセンター	有		○
厚生労働省	労働者死傷病報告	4号	労働者死傷病報告、災害調査復命書をもとに災害要因の分析等を行うとともに、その分析結果等については事業者が活用しやすい形に加工して公開し事業場における安全衛生活動に活用できるようにするため	富士通株式会社	有		○
農林水産省	米穀の出荷及び販売事業者の届出受理簿	2号	内部資料に活用するため	地方農政局	無		○
国土交通省	船舶原簿	3号	地方税法第389条第1項に基づく固定資産税の税額決定等のため	総務省自治税務局	有		○
防衛省	柔道整復師名簿	1号	登録状況の確認	本人	無		○

<資料2-2>

【開示請求の状況(開示決定等の状況)】

2-2-1 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの

機関名	件名	受付年月日	期限	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
金融庁	金融庁ウェブサイトを経由して送信された「特定命令の一部を改正する命令(案)の公表について」に対する意見等	H28.10.21	H28.11.21	495	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	金融サービス利用者相談室での応接録等	H28.10.26	H28.11.28	488	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	金融サービス利用者相談室での応接録等	H28.10.26	H28.11.28	488	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	金融サービス利用者相談室宛 公益通報FAXで送った公益通報等	H28.10.28	H28.11.28	488	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
金融庁	行政不服審査法に基づき提出された異議申立書を審議した職員の氏名の開示等	H28.10.28	H28.11.28	488	請求者の意図の確認等に時間を要したため。
総務省	行政相談の記録に係る開示請求	H29.10.17	H29.12.18	103	開示・不開示の判断に想定以上の時間を要したため

2-2-2 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの【該当なし】

2-2-3 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの【該当なし】

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
国税庁	平成26年分所得税確定申告書及び収支内訳書	H28.12.16	H29.1.16	H29.4.14	88	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成27年分所得税確定申告書及び収支内訳書	H28.12.16	H29.1.16	H29.4.14	88	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成23年分所得税確定申告書及び青色申告決算書	H29.1.13	H29.2.13	H29.4.14	60	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	個人事業者の開廃業等届出書	H29.1.13	H29.2.13	H29.4.14	60	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成25年分所得税確定申告書及び収支内訳書	H29.1.30	H29.3.1	H29.4.14	44	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成26年分所得税確定申告書及び収支内訳書	H29.1.30	H29.3.1	H29.4.14	44	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成27年分所得税確定申告書及び収支内訳書	H29.1.30	H29.3.1	H29.4.14	44	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	消費税簡易課税制度選択届出書	H29.1.30	H29.3.1	H29.4.14	44	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成22年分所得税確定申告書及び青色申告決算書	H29.2.1	H29.3.3	H29.4.6	34	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成23年分所得税確定申告書及び青色申告決算書	H29.2.1	H29.3.3	H29.4.6	34	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成24年分所得税確定申告書及び青色申告決算書	H29.2.1	H29.3.3	H29.4.6	34	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成25年分所得税確定申告書及び青色申告決算書	H29.2.1	H29.3.3	H29.4.6	34	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成26年分所得税確定申告書及び青色申告決算書	H29.2.1	H29.3.3	H29.4.6	34	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。

【開示請求の状況(開示決定等の状況)】

国税庁	平成27年分所得税確定申告書及び青色申告決算書	H29.2.1	H29.3.3	H29.4.6	34	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成25年分所得税確定申告書及び収支内訳書	H29.2.1	H29.3.3	H29.4.14	42	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成26年分所得税確定申告書及び収支内訳書	H29.2.1	H29.3.3	H29.4.14	42	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	個人事業者の開廃業等届出書	H29.2.1	H29.3.3	H29.4.11	39	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成27年分所得税確定申告書及び青色申告決算書	H29.2.2	H29.3.6	H29.4.14	39	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成23年分所得税確定申告書及び収支内訳書	H29.2.9	H29.3.13	H29.4.14	32	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成27年分消費税確定申告書	H29.2.20	H29.3.22	H29.4.5	14	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成26年分所得税確定申告書	H29.2.23	H29.3.27	H29.4.5	9	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
国税庁	平成28年分所得税確定申告書	H29.3.3	H29.4.3	H29.4.5	2	開示請求担当部署において、進行管理表を正確に記載しておらず、開示決定等の期限を把握していなかったため、期限を超過した。
厚生労働省	精神障害の業務上外調査関係書類の開示	H29.9.8	H29.10.11	H29.10.13	2	最終決裁者までの決裁が予測していたより2日遅れたため
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨及び開示をしない旨の決定について(通知)	H30.3.19	H30.4.18	H30.4.23	5	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨及び開示をしない旨の決定について(通知)	H30.2.20	H30.3.22	H30.3.26	4	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨及び開示をしない旨の決定について(通知)	H30.2.9	H30.3.11	H30.3.12	1	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。
国土交通省	保有個人情報の開示をする旨及び開示をしない旨の決定について(通知)	H30.2.9	H30.3.11	H30.3.12	1	所管業務が多忙を極めていることに加え、一連の事案について内容の異なる複数の開示請求がなされており、内容の確認等に時間を要したため。

2-2-5 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-6 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-7 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-8 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.5.26	H29.10.16	143	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
法務省	東京入国管理局が保有する開示請求者本人の仮放免手続に係る書類の部分開示決定に関する件	H29.8.15	H29.11.15	92	担当係において、審査請求に係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
防衛省	電話番号が記載された文書	H28.8.24	H29.4.6	225	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-9 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
金融庁	保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.10.18	529	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.10.18	529	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.11.25	491	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.12.5	481	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.12.5	481	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.12.5	481	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.12.5	481	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示請求につき開示決定等がなされていないとする不作為の審査請求	H28.12.26	460	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示決定及び不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.13	383	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.13	383	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.13	383	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.13	383	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.14	382	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.14	382	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.14	382	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.14	382	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.15	381	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定及び不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.15	381	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.15	381	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.15	381	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.16	380	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.16	380	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定及び開示決定の取消しを求める審査請求	H29.3.31	365	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報開示決定の取消しを求める審査請求	H29.4.3	362	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

金融庁	保有個人情報開示決定の取消しを求める審査請求	H29.4.7	358	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.4.7	358	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.4.7	358	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.6.5	299	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.6.20	284	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.6.29	275	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.10.11	171	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.10.23	159	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.10.23	159	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
防衛省	公務災害認定に係る書類1式	H27.4.20	1076	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害についての補償支給決定通知書	H28.3.8	753	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害関係記録簿	H28.11.15	501	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立てに関わる行政文書	H28.11.8	508	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害認定理由書	H29.1.23	432	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	診療記録(診療録・画像等)	H29.3.21	375	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求人の顔写真、氏名、行動記録等	H28.12.1	485	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	服務指導記録簿	H29.4.12	353	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	陸上幕僚長宛の文書に対する全ての文書及び調査内容	H29.9.12	200	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-10 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.4.17	H29.10.12	178	答申書の更正がなされたため
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.4.17	H29.10.12	178	答申書の更正がなされたため
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.5.19	H29.10.12	146	大量の審査請求を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため
金融庁	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H29.5.19	H29.10.12	146	大量の審査請求を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため
法務省	本人と特定刑事施設に在所する全ての死刑確定者との外部交通許可に関する所長決裁起案文書の不開示決定(適用除外)に関する件	H29.9.27	H29.12.7	71	担当課において、審査請求に係る事案の処理以外の業務が著しく繁忙であったため。
法務省	特定土地家屋調査士に対する懲戒処分申立てに係る関係書類の一部不開示決定に対する審査請求	H29.4.19	H29.7.6	78	試験の答案用紙を中心に年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、審査請求も複数件なされており、その確認等に時間を要した。
法務省	特定司法書士に対する懲戒処分申立てに係る関係書類の一部不開示決定に対する審査請求	H29.11.9	H30.1.26	78	試験の答案用紙を中心に年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、審査請求も複数件なされており、その確認等に時間を要した。
法務省	特定司法書士に対する懲戒処分申立てに係る関係書類の一部不開示決定に対する審査請求	H29.11.21	H30.1.26	66	試験の答案用紙を中心に年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、審査請求も複数件なされており、その確認等に時間を要した。
国土交通省	特定の自動車登録番号について抹消登録したときの所有者が本人であることが分かる文書の不開示決定に関する件	H29.11.14	H30.1.30	77	不服申立て事案を担当する職員が、当該不服申立て事案以外に複数の業務を兼務しており、それら所管業務が繁忙となったため、当該事案の事務処理が遅延した。
防衛省	服務指導記録簿	H29.4.17	H29.6.23	67	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-11 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内にできなかった特段の事情
防衛省	「苦情申立書」、「受領書」、苦情調査委員の指定に関する個別命令	H28.5.30	670	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	訓戒に係る書類	H28.10.4	543	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	「苦情申立書」、「受領書」、苦情調査委員の指定に関する個別命令	H28.5.30	670	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	勤務記録表、班長手帳、作業日誌、配置調書	H28.3.29	732	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	懲戒申立書	H28.3.25	736	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	懲戒申立書	H28.3.25	736	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	懲戒申立書	H28.3.25	736	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	官品を私的に利用したとして処分を求める文書	H29.3.24	372	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	依願退職等に関する記録及び陸幕へ報告した文書	H29.3.24	372	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	パワーハラスメントに関するアンケートの質問用紙及び回答	H29.3.24	372	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	防衛省電話交換が保有している姓と電話番号が記載された文書(電子データを含む)	H28.12.5	481	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

機関名	主な開示請求の内容	数
人事院	国家公務員採用試験における開示請求者本人の成績	133
宮内庁	行政文書開示請求の請求者本人の保有個人情報	3
個人情報保護委員会	行政手続法の処分の求めに関する保有個人情報	4
個人情報保護委員会	個人情報保護法に基づく苦情の処理に関する保有個人情報	1
金融庁	公認会計士試験の受験者に関する保有個人情報	約1030
金融庁	請求人が金融庁宛に送付等を行った書類に関する保有個人情報	約60
金融庁	相談、苦情等の内容が記録された保有個人情報	約10
消費者庁	行政相談文書の個人情報の審査の状況等に関する保有個人情報	1
総務省	行政相談に係る保有個人情報	31
総務省	ご意見・質問メール(又は手紙)に係る保有個人情報	23
総務省	情報公開・個人情報保護審査会の審議に係る個人情報	16
総務省	独立行政法人の保有する個人情報ファイル	16
総務省	年金記録第三者委員会の審議に関する保有個人情報	5
法務省	外国人登録原票	約17,800
法務省	日本人出帰国記録マスタファイル	約3,800
法務省	外国人出入国記録マスタファイル	約3,000
法務省	在留諸申請において提出された全ての保有個人情報	約1400
法務省	難民認定申請及び審査請求等における全ての保有個人情報	約600
公安調査庁	公益通報に関する保有個人情報	1
検察庁	請求人が特定検察庁宛てに送付等を行った書面に関する保有個人情報	8
検察庁	特定刑事事件記録に関する保有個人情報	5
検察庁	請求人が特定検察庁に電話した際に作成された書類に関する保有個人情報	4
外務省	パスポート発給申請書	約190
外務省	外務省専門職員採用試験における受験者本人の成績	約70
財務省	国有財産関係	5
財務省	通関士試験	3
財務省	航空機乗組員・旅客氏名表情管理	1
財務省	航空機旅客予約記録情報照会	1
財務省	合同庁舎管理関係	1
国税庁	所得税及び復興所得税の申告書に関する保有個人情報	約54,000
国税庁	相続税の申告書に関する保有個人情報	約1,000
文部科学省	生徒指導関係	3
文部科学省	試験関係	2
文部科学省	私立学校関係	1
文化庁	文化財関係	2
厚生労働省	労災保険給付関係	約6,200
厚生労働省	監督業務関係	約380
厚生労働省	安全衛生関係	約360
農林水産省	試験結果	1

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

機関名	主な開示請求の内容	数
農林水産省	会議記録	1
林野庁	請求者に回答した文書に関する保有個人情報	1
経済産業省	特定の苦情処理事案に関する保有個人情報	21
経済産業省	電気事業法に基づく植物の伐採許可に関する保有個人情報	2
経済産業省	職員との間で交わされたメールや電話の記録に関する保有個人情報	3
経済産業省	再生可能エネルギー発電設備認定に関する保有個人情報	1
経済産業省	人事記録に関する保有個人情報	4
特許庁	弁理士試験成績	48
特許庁	特定侵害訴訟代理業務試験成績	26
国土交通省	不動産鑑定士試験の科目別得点、合計得点、順位、答案用紙の写しなど	97
国土交通省	自動車検査・登録申請に関する保有個人情報	46
国土交通省	苦情処理に関する保有個人情報	30
国土交通省	行政相談や申し立てに関する保有個人情報	13
国土交通省	公共用地交渉や不動産に関する保有個人情報	4
気象庁	気象予報士名簿の開示	5
海上保安庁	海上保安庁船艇職員等採用試験第1次試験の結果	1
環境省	開示請求に係る開示決定等処分の決裁文書	4
原子力規制委員会	核燃料取扱主任者試験に係る得点开示	1
防衛省	カルテ等医療記録に関する保有個人情報	約180
防衛省	試験に関する保有個人情報	約40
防衛装備庁	本人(職員)が本人について人事職員等とやり取りしたメールの内容の開示	1

【訂正請求の状況(訂正決定等の状況)】

2-2-13 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-14 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-15 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-16 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-17 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-18 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-19 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-20 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しをを求める審査請求	H28.12.22	H30.2.28	433	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しをを求める審査請求	H28.12.26	H30.2.28	429	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しをを求める審査請求	H28.12.22	H30.3.16	449	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しをを求める審査請求	H28.12.26	H30.3.16	445	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しをを求める審査請求	H29.1.19	H30.2.28	405	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しをを求める審査請求	H29.3.16	H30.2.28	349	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。

2-2-21 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しをを求める審査請求	H29.3.13	383	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しをを求める審査請求	H29.3.13	383	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しをを求める審査請求	H29.3.14	382	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しをを求める審査請求	H29.4.14	351	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しをを求める審査請求	H29.4.14	351	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しをを求める審査請求	H29.4.14	351	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しをを求める審査請求	H29.5.29	306	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しをを求める審査請求	H29.6.5	299	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しをを求める審査請求	H29.6.5	299	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.6.5	299	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.6.7	297	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.10.11	171	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.10.11	171	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報不訂正決定の取消しを求める審査請求	H29.10.11	171	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
防衛省	外来診療録の訂正	H28.9.12	565	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-22 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
防衛省	災害補償補償報告書	H29.5.1	H29.7.18	78	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-23 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

【該当なし】

【利用停止請求の状況(利用停止決定等の状況)】

2-2-24 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの

【該当なし】

2-2-25 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの

【該当なし】

2-2-26 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの

【該当なし】

2-2-27 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-28 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-29 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-30 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの

【該当なし】

【利用停止請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-31 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
金融庁	保有個人情報利用不停止決定の取消しを求める審査請求	H29.1.19	H30.2.28	405	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。
金融庁	保有個人情報利用不停止決定の取消しを求める審査請求	H29.3.16	H30.2.28	349	特定の者より大量の審査請求が行われているとともに、関係部署との事実確認、対応方法の検討に時間を要しているため。

2-2-32 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

【該当なし】

2-2-33 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

【該当なし】

2-2-34 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

【該当なし】

【訴訟の状況】

2-2-35 開示・訂正・利用停止決定等の取消等を求める訴訟の状況

1. 第1審

① 平成29年度中に提訴された事件

機関名	提訴年月日	裁判所	行政庁
警察庁	H29.4.21	津地方裁判所	警察庁長官
法務省	H29.11.10	札幌地方裁判所	札幌矯正管区
法務省	H29.5.19	大阪地方裁判所	大阪入国管理局長
法務省	H29.7.27	東京地方裁判所	法務大臣
厚生労働省	H29.5.29	東京地方裁判所	東京労働局
厚生労働省	H29.9.15	東京地方裁判所	東京労働局

② 平成29年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
警察庁	津地方裁判所	警察庁長官	H30.2.22	<損害賠償請求事件> 訂正請求に対する訂正しない旨の決定について、損害賠償を請求したもの。	請求棄却	
厚生労働省	千葉地方裁判所	千葉労働局	H29.11.17	<不開示決定処分取消等請求事件> 平成28年5月18日付の千葉局の不開示決定の取消と不開示部分の開示を求める内容。	一部訴え却下 一部請求棄却	
厚生労働省	東京地方裁判所	東京労働局	H30.2.23	訂正請求にかかる不訂正決定取消等請求事件	棄却	

③ 平成29年度中に取下げられた事件

機関名	裁判所	行政庁	取下げ年月日
法務省	札幌地方裁判所	札幌矯正管区	H30.1.9

2. 控訴審

① 平成29年度中に控訴された事件

【該当なし】

② 平成29年度中に言い渡された判決

【該当なし】

③ 平成29年度中に取下げられた事件

【該当なし】

3. 上告審

① 平成29年度中に上告された事件

【該当なし】

② 平成29年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
厚生労働省	最高裁判所	千葉労働局	H29.6.29	<不開示の取消し、又は無効又は不作為の違法確認とし、義務付けの開示、各訴えの追加的併合請求控訴事件> 東京高裁で控訴棄却判決がされた事件に対する控訴審	上告棄却	

③ 平成29年度中に取下げられた事件

【該当なし】

【訴訟の状況】

2-2-36 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟の状況

① 平成29年度中に提訴、控訴又は上告された事件

機関名	提訴年月日	裁判所	行政庁
法務省	H29.9.20	横浜地方裁判所	横浜拘置支所

② 平成29年度中に言い渡された判決

【該当なし】

③ 平成29年度中に取下げられた事件

【該当なし】

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

機関名	担当部局名
内閣官房	内閣総務官室
内閣法制局	長官総務室
原子力防災会議	原子力防災会議
特定複合観光施設区域整備推進本部	特定複合観光施設区域整備推進本部事務局
人事院	総務課広報室・総務課情報管理室
内閣府	大臣官房総務課
宮内庁	長官官房秘書課調査企画室
公正取引委員会	官房総務課
警察庁	長官官房総務課 情報公開・個人情報保護室
国家公安委員会	警察庁長官官房国家公安委員会会務官
個人情報保護委員会	事務局総務課
金融庁	総合政策局総務課情報公開・個人情報保護室
消費者庁	総務課
復興庁	総括班、国会班(文書管理・情報公開・政策評価)
総務省	総務省政策評価広報課
公害等調整委員会	公害等調整委員会事務局総務課
消防庁	総務課
法務省	法務省大臣官房秘書課
公安審査委員会	公安審査委員会事務局
公安調査庁	公安調査庁総務部総務課審理室
検察庁	最高検察庁監察指導課
外務省	大臣官房総務課
財務省	大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室
国税庁	国税庁長官官房監督評価官室
文部科学省	大臣官房総務課文書情報管理室
スポーツ庁	スポーツ庁政策課
文化庁	長官官房政策課
厚生労働省	厚生労働省大臣官房総務課情報公開文書室、政策統括官付サイバーセキュリティ担当参事官室
中央労働委員会	事務局総務課
農林水産省	大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室
林野庁	農林水産省大臣官房検査・監査部調整・監察課行政監察室
水産庁	農林水産省大臣官房検査・監査部調整・監察課行政監察室
経済産業省	大臣官房秘書課監察室
資源エネルギー庁	経済産業省大臣官房秘書課監察室(長官官房総務課課員が併任)
特許庁	総務部秘書課情報公開推進室
中小企業庁	経済産業省大臣官房秘書課監察室(長官官房総務課課員が併任)
国土交通省	国土交通省総合政策局情報政策課
運輸安全委員会	運輸安全委員会事務局総務課広報室
観光庁	観光庁総務課
気象庁	気象庁総務部総務課
海上保安庁	監察官事務室
環境省	大臣官房総務課情報公開閲覧室
原子力規制委員会	原子力規制庁長官官房法規部門
防衛省	各機関等における個人情報保護室又は総務課
防衛装備庁	長官官房 監察監査・評価官付監察監査室
会計検査院	事務総長官房法規課情報公開・個人情報保護室及び事務総長官房上席情報システム調査官

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-2 監査を実施していない理由

機関名	監査を実施していない理由
消防庁	自治体消防制度70周年記念行事の対応や災害対応、北朝鮮のミサイル対応等で実施できなかった。
文化庁	移転に伴う新部署の創設、内部組織の再編等が見込まれることから、当該再編後に実施予定であるため

平成 29 年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について

平成 29 年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について

I 調査の目的

この調査は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号。以下「法」という。）第 48 条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度及びその運用に対する正確な理解を深めることを目的として行ったものである。

II 調査の対象

1 対象機関

法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人等の全て（192 法人）

- 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人（平成 30 年 3 月 31 日現在）（87 法人）

奄美群島振興開発基金、医薬基盤・健康・栄養研究所、医薬品医療機器総合機構、宇宙航空研究開発機構、海技教育機構、海上・港湾・航空技術研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、家畜改良センター、環境再生保全機構、教職員支援機構、勤労者退職金共済機構、空港周辺整備機構、経済産業研究所、建築研究所、工業所有権情報・研修館、航空大学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、国際観光振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際農林水産業研究センター、国民生活センター、国立印刷局、国立科学博物館、国立環境研究所、国立がん研究センター、国立高等専門学校機構、国立公文書館、国立国際医療研究センター、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、国立循環器病研究センター、国立女性教育会館、国立成育医療研究センター、国立青少年教育振興機構、国立精神・神経医療研究センター、国立長寿医療研究センター、国立特別支援教育総合研究所、国立美術館、国立病院機構、国立文化財機構、産業技術総合研究所、自動車技術総合機構、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構、酒類総合研究所、情報処理推進機構、情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、森林研究・整備機構、水産研究・教育機構、製品評価技術基盤機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、造幣局、大学改革支援・学位授与機構、大学入試センター、地域医療機能推進機構、中小企業基盤整備機構、駐留軍等労働者労務管理機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、統計センター、都市再生機構、土木研究所、日本医療研究開発機構、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本芸術文化振興会、日本原子力研究開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構、日本スポーツ振興センター、日本貿易振興機構、年金積立金管理運用独立行政法人、農業者年金基金、農業・食品産業技術総合研究機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センター、福祉医療機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、北方領土問題対策協会、水資源機構、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、理化学研究所、量子科学技術研究開発機構、労働者健康安全機構、労働政策研究・研修機構（法人の名称の冒頭の「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」は省略。以下同じ。）

- 別表第 1 に掲げる法人（平成30年 3 月31日現在）（105法人）

<特殊法人>（9 法人）

沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本貿易保険、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、放送大学学園

<認可法人>（5 法人）

外国人技能実習機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、日本銀行、農水産業協同組合貯金保険機構、預金保険機構

<国立大学法人>（86法人）

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、

弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、総合研究大学院大学、政策研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学（法人の名称の冒頭の「国立大学法人」は省略。以下同じ。）

<大学共同利用機関法人>（4 法人）

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構（法人の名称の冒頭の「大学共同利用機関法人」は省略。以下同じ。）

<その他>（1 法人）

日本司法支援センター

（注）平成29年度以降の独立行政法人等の組織改編については、本文末の別表参照。

2 対象期間

平成 29 年 4 月 1 日から 30 年 3 月 31 日までの状況について、平成 30 年 3 月 31 日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は平成 30 年 3 月 31 日時点のものである。）

Ⅲ 調査の結果

1 個人情報ファイルの状況

(1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル(特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの)については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保を図るため、法第11条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している独立行政法人等では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、インターネットを利用して公表している。

調査日現在(平成30年3月31日現在。以下同じ。)、個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表1のとおり、12,234ファイルである。これらの個人情報ファイルを電算処理・マニュアル処理の別にみるとマニュアル処理のものが6,870ファイルと56.2%を占めており、人数の規模別にみると100万人以上の非常に大規模な電算処理ファイルは60ファイルが存在する。

表1 個人情報ファイルの状況

(単位：ファイル、%)

	総数	100万人以上
計	12,234 (100)	97 (0.8)
電算処理	5,364 (43.8)	60
マニュアル処理	6,870 (56.2)	37

(2) 新たに保有した個人情報ファイル

平成29年度に独立行政法人等で新たに保有することになった個人情報ファイルの数は、表2のとおり、410ファイルとなっており、電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが245ファイル、マニュアル処理のものが165ファイルとなっている。

表2 新たに保有した個人情報ファイル

(単位：ファイル)

総数	電算処理	マニュアル処理
410	245	165

(3) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

平成29年度に個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等(データ入力作業など。派遣労働者の活用を含む。)を実施した個人情報ファイルは12,234ファイル中1,756ファイル(14.4%)となっている。

(4) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第9条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、個別の法令に基づく場合や、個人の権利利益を不当に損わない範囲で一定の要件を満たす場合に限り、認められている。

平成29年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表3のとおりである。

(注) 利用目的以外の目的のための利用・提供された事例の概要については、資料2-1-1及び2-1-2を参照。

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年度	個別の法令に基づく場合 (注1)	法定の要件を満たす場合 (注2)
平成29年度	300	263
平成28年度	447	389

(注) 1. 「個別の法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法(昭和34年法律第147号)第141条に基づき滞納処分のために行われる調査に協力するため、滞納者に係る保有個人情報を徴収職員に提供する場合などがある。

2. 「法定の要件を満たす場合」とは、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で、①本人の同意を得て、又は本人からの依頼を受けて利用・提供する場合、②行政機関内部で利用する場合、③他の行政機関等への提供を行う場合、④本人の利益や社会公共の利益のために提供する場合である(法第9条第2項各号)。例えば、本人の同意を得て提供する例として、診療録の記録情報の全部又は一部を本人に提供するものなどがある。

2 開示、訂正又は利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

ア 平成29年度に各独立行政法人等に対して行われた請求事案の件数は、表4のとおり、開示請求が3,631件、訂正請求が8件、利用停止請求が4件となっている。

平成29年度に各独立行政法人等が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他機関から事案の移送を受けた件数(注)の合計(開示請求3,753件、訂正請求8件、利用停止請求5件)であり、その処理状況は、以下のとおりである。

(注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられており、請求を受けた当該法人等において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。

2. 独立行政法人等への事案の移送は、法第21条又は第33条の規定に基づき他の独立行政法人等から行われる場合と、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号。以下「行政機関個人情報保護法」という。)第22条又は第34条の規定に基づき行政機関(行政機関個人情報保護法第2条第1項に規定する行政機関をいう。以下同じ。)の長から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた独立行政法人等において開示決定等又は訂正決定等を行わなければならないこととされている。

3. 独立行政法人等から他の機関(他の独立行政法人等又は行政機関の長をいう。以下同じ。)への事案の移送についても、法第21条又は第33条の規定に基づき他の独立行政法人等に対して行われる場合と、法第22条又は第34条の規定に基づき行政機関の長に対して行われる場合とがある。

表4 開示、訂正又は利用停止の処理状況

(単位：件、%)

区分	年度	処理すべき事案				事案の処理状況			
		新規受付事案	前年度からの持ち越し事案	他機関から移送を受けた事案	計	処理を終了した事案	取り下げ事案	他機関に全部を移送した事案	処理中事案(次年度持ち越し)
開示請求	平成29年度	3,631	122	0	3,753 (100)	3,596 (95.8)	18 (0.5)	31 (0.8)	108 (2.9)
	平成28年度	4,655	150	0	4,805 (100)	4,640 (96.6)	37 (0.8)	8 (0.2)	120 (2.5)
訂正請求	平成29年度	8	0	0	8 (100)	6 (75.0)	0 (0)	0 (0)	2 (25.0)
	平成28年度	4	0	0	4 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用停止請求	平成29年度	4	1		5 (100)	4 (80.0)	0 (0)		1 (20.0)
	平成28年度	3	0		3 (100)	2 (66.7)	0 (0)		1 (33.3)

- (注) 1. 本表は、独立行政法人等に対して行われた請求事案について、調査現在の処理の状況を示している。
2. 1件の請求事案の一部について開示、訂正又は利用停止決定等を行っていても、残りの部分についてこれらの決定等を行っていない場合には、「処理中事案(次年度持ち越し)」に計上している。
3. 「取り下げ事案」とは、独立行政法人等が請求を受け付けた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示、訂正又は利用停止決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
4. 「他機関に全部を移送した事案」は、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示・訂正決定等をする必要がなくなったものをいう。他の独立行政法人等に移送されたものは、当該移送を受けた独立行政法人等において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、行政機関の長に移送されたものは、行政機関個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた行政機関の長の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。
5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」の件数と「他機関に全部を移送した事案」の件数とは一致しない。
6. 平成28年度に請求がされた段階では1件としていた事案を29年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合や、複数の請求事案を補正により1件にまとめる場合などがあるため、29年度の「前年度からの持ち越し事案」と28年度の「処理中事案(次年度に持ち越し)」の件数は一致しない。

イ 受け付けた訂正又は利用停止請求について、請求内容の内訳をみると、表5のとおりとなっている。

表5 新規受付に係る訂正又は利用停止請求の請求内容別内訳

(単位：件)

年度	訂正請求				利用停止請求			
	事案	内容別内訳			事案	内容別内訳		
		訂正	追加	削除		利用の停止	消去	提供の停止
平成29年度	8	8	0	0	4	1	4	4
平成28年度	4	4	0	0	3	0	2	1

- (注) 1件の請求事案において複数の請求内容に該当するものがあるため、「事案」の件数と「内容別内訳」の合計件数は一致しない。

(2) 開示、訂正又は利用停止決定等の状況

ア 平成 29 年度には、開示決定等 3,567 件、訂正決定等 6 件、利用停止決定等 4 件の決定等が行われており、これらの状況は、表 6 のとおりである。

なお、開示決定されるものの中には、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして独立行政法人等の判断により開示されるもの（法第 16 条に基づく裁量的開示）があるが、平成 29 年度には実績がない。

表 6 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

(単位：件、%)

区分	年 度	合計	開示、訂正又は利用停止決定			不開示、不訂正又は不利用停止決定	(開示決定したもののうち)裁量的開示
			小計	全部	一部		
開示請求	平成 29 年度	3,567 (100)	3,487 (97.8)	3,082 (86.4)	405 (11.4)	80 (2.2)	0 (0)
	平成 28 年度	4,638 (100)	4,550 (98.1)	4,076 (87.9)	474 (10.2)	88 (1.9)	0 (0)
訂正請求	平成 29 年度	6 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (100)	
	平成 28 年度	4 (100)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	
利用停止請求	平成 29 年度	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (100)	
	平成 28 年度	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (100)	

(注) 開示、訂正又は利用停止決定等の件数は、請求者への通知の件数を計上している。請求のあった 1 事案を分割して複数の開示、訂正又は利用停止決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて通知しているものがあることから、表 6 の「合計」の件数と表 4 の「処理を終了した事案」の件数とは一致しない。

イ 独立行政法人等は、請求があったときは、請求があった日から 30 日以内に決定をしなければならない（法第 19 条第 1 項、第 31 条第 1 項、第 40 条第 1 項）が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30 日以内に限り延長することができる（法第 19 条第 2 項、第 31 条第 2 項、第 40 条第 2 項）こととされている。

開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、請求があった日から 60 日以内にその全てについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、決定の期限の特例として、60 日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている（法第 20 条）。

また、訂正又は利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、「相当な期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定する期限を通知することとされている（法第 32 条、第 41 条）

平成 29 年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等に係る状況についてみると、表 7 のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で 30 日以内に決定されなかったものが開示請求事案で 2 件みられる。

なお、延長手続を採った事案で延長した当該期限までに決定されなかったもの及び期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに決定されなかったものはなかった。

表7 期限の延長、遵守の状況

(単位：件、%)

区分	年度	開示、訂正又は利用停止決定等の総数	計		延長手続を採らなかったもの		延長手続を採ったもの		期限の特例を適用したもの	
			期限内に決定がされたもの (①③⑤の合計)	期限を超過したもの (②④⑥の合計)	期限内に決定がされたもの (①)	期限を超過したもの (②)	期限内に決定がされたもの (③)	期限を超過したもの (④)	期限内に決定がされたもの (⑤)	期限を超過したもの (⑥)
開示請求	平成29年度	3,567 (100)	3,565 (99.9)	2 (0.1)	3,498 (98.1)	2 (0.1)	66 (1.9)	0 (0)	1 (0.0)	0 (0)
	平成28年度	4,638 (100)	4,634 (99.9)	4 (0.1)	4,564 (98.4)	2 (0.0)	68 (1.5)	2 (0.0)	2 (0.0)	0 (0)
訂正請求	平成29年度	6 (100)	6 (100)	0 (0)	6 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	平成28年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	3 (75.0)	0 (0)	1 (25.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用停止請求	平成29年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	3 (75.0)	0 (0)	1 (25.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	平成28年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

ウ 請求事案について、期限内に決定されなかったものを法人別にみると、表8のとおりとなっており、期限内に決定されなかった理由については事案進行管理の不備等が挙げられている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と開示、訂正又は利用停止請求の対象となる保有個人情報を保有し開示、訂正又は利用停止決定等を行う担当課等との連携により、事案処理についての的確な見通しを立てることを含めた進行管理を徹底することなどにより改善することが必要である。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係独立行政法人等との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表8 期限までに開示、訂正又は利用停止決定等がなされなかったものの法人別内訳

○ 延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定がされなかったもの

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
開示請求	大阪大学	1
	日本年金機構	1
	計	2

(注) 各事案の概要は、資料2-2-4を参照。

エ 平成29年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由をみると、表9のとおりとなっている。

表9 全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由

(単位：件、%)

区分	年 度	全部又は一部 を不開示とし た事案の件数	理由の内訳(複数該当あり)			
			不開示情報に 該当	保有個人情報 不存在	存否応答拒否	その他
開示 決定 等	平成 29年度	485 (100)	299 (61.6)	211 (43.5)	2 (0.4)	4 (0.8)
	平成 28年度	562 (100)	311 (55.3)	259 (46.1)	1 (0.2)	12 (2.1)
区分	年 度	全部又は一部 を不訂正又は 不利用停止と した事案の件 数	理由の内訳(複数該当あり)			
			独立行政法人 等の判断によ るもの	保有個人情報 不存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他
訂正 決定 等	平成 29年度	6 (100)	6 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	平成 28年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用 停止 決定 等	平成 29年度	4 (100)	4 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	平成 28年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 1. 1件の決定において、複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不開示とした事案の件数」及び「全部又は一部を不訂正・不利用停止とした事案の件数」と「理由の内訳」の合計は一致しない。

2. 「その他」は、請求の形式上の不備（請求手数料の未納等）などを理由とするものである。

オ 開示決定等において、全部又は一部を不開示とした理由を「不開示情報に該当するとしたもの」について法第 14 条各号の不開示情報のいずれに該当するとしているか、また、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由を「独立行政法人等の判断によるもの」としたものについて、その内訳をみると、表 10 のとおりとなっている。

表 10 全部又は一部を不開示とした理由のうち不開示情報に該当するとしたもの及び全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由のうち、独立行政法人等の判断によるもの内訳

(単位：件、%)

区分	不開示情報に該当するとしたもの(再掲)	内 訳	
開示決定等	299 (100)	第 1 号 請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報	6 (2.0)
		第 2 号 請求者以外の個人に関する情報	205 (68.6)
		第 3 号 法人等に関する情報	49 (16.4)
		第 4 号 審議、検討等に関する情報	45 (15.1)
		第 5 号 事務又は事業に関する情報	142 (47.5)
		イ 国の安全等に関する情報	0 (0)
		ロ 公共の安全等に関する情報	1 (0.3)
		イ及びロ以外	142 (47.5)
区分	独立行政法人等の判断によるもの(再掲)	内 訳	
訂正決定等	6 (100)	評価に関するもの	0 (0)
		請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	5 (83.3)
		訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	0 (0)
		調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	1 (16.7)
利用停止決定等	4 (100)	違法に取得したものではないもの	3 (75.0)
		法 3 条 2 項の規定に違反していないもの	0 (0)
		利用目的以外の目的で利用されていないもの	4 (100)
		利用目的以外の目的で提供されていないもの	0 (0)
		マイナンバー法の規定に違反していないもの	0 (0)
		独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	1 (25.0)
		事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	0 (0)

(注) 1 件の決定において、複数の不開示情報及び理由に該当するものがあるため、「不開示情報に該当するとしたもの(再掲)」の件数及び「独立行政法人等の判断によるもの(再掲)」の件数と「内訳」の合計件数並びに「第 5 号 事務又は事業に関する情報」の件数とイ、ロ及び「イ及びロ以外」の合計の件数は一致しない。

(3) 審査請求の状況

ア 開示、訂正又は利用停止決定等又は請求に対する不作為について不服がある者は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づき、独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる。

平成 29 年度に行われた審査請求の状況をみると、表 11 のとおりとなっている。

表 11 審査請求の件数

区 分	年 度	審査請求の件数 (件)
開示決定等	平成 29 年度	65
	平成 28 年度	44
訂正決定等	平成 29 年度	3
	平成 28 年度	2
利用停止決定等	平成 29 年度	4
	平成 28 年度	0

(注) 審査請求の件数には、改正前の行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）による異議申立てを含む（以下同じ。）。

イ 審査請求の理由をみると、表 12 のとおり、開示決定等では保有個人情報の不存在とすることに対するものが最も多く 26 件となっている一方、開示決定に対する審査請求も 31 件みられる。

表 12 審査請求の理由

(単位：件)

区 分	総数	不開示決定に対する審査請求				不開示決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	決定内容に関わりのない事項に対する審査請求
		不開示情報に該当することに対するもの	保有個人情報の存在とすることに対するもの	存否応答拒否に対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等に対するもの				
開示決定等	65	20	26	2	0	31	0	0	1
区 分	総数	不訂正又は不利用停止の決定に対する審査請求				訂正決定又は利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	決定内容に関わりのない事項に対する審査請求
		独立行政法人等の判断とすることに対するもの	保有個人情報の存在とすることに対するもの	他の法令で特別の手續が定められていることに対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等に対するもの				
訂正決定等	3	1	0	0	0	0	0	0	2
利用停止決定等	4	4	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1. 1 件の審査請求において、複数の理由があるものはそれぞれに計上しているため、「総数」と各項目の合計とは一致しない。
2. 「不開示決定に対する審査請求」は、開示請求した保有個人情報と決定された情報が異なる、他にも対象となる個人情報があるはずであるなどの事案である。
3. 「訂正決定又は利用停止決定に対する審査請求」は、訂正又は利用停止部分に対し、請求した保有個人情報と訂正又は利用停止された情報が異なるといった事案である。

ウ 法第 43 条において、審査請求を受けた独立行政法人等は、審査請求が不適法であるとして却下する場合と、審査請求の全部を認容する場合を除き、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決をすることとされている。

平成 29 年度において独立行政法人等が処理すべき審査請求事案について、その処理状況をみると、表 13 のとおりとなっている。

表 13 審査請求事案の処理状況

（単位：件、％）

区分	年 度	処理すべき 件数	処理を終了	取下げ	処理中（次年度に 持ち越し）
開示 決定 等	平成 29 年度	120 (100)	83 (69.2)	4 (3.3)	33 (27.5)
	平成 28 年度	91 (100)	40 (44.0)	1 (1.1)	50 (54.9)
訂正 決定 等	平成 29 年度	10 (100)	8 (80.0)	0 (0)	2 (20.0)
	平成 28 年度	12 (100)	5 (41.7)	0 (0)	7 (58.3)
利用 停止 決定 等	平成 29 年度	5 (100)	1 (20.0)	0 (0)	4 (80.0)
	平成 28 年度	2 (100)	1 (50.0)	0 (0)	1 (50.0)

（注）平成28年度に審査請求がされた段階では1件としていた事案を29年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合や、複数の審査請求事案を補正により1件にまとめる場合などがあるため、表13の29年度の「処理すべき件数」は、28年度の「処理中（次年度に持ち越し）」と表11の29年度分の「審査請求の件数」の合計とは一致しない。

エ 平成 29 年度において、裁決により処理を終了した事案について、その状況をみると、表 14 のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた独立行政法人等が、答申の内容と異なる内容の裁決を行ったものはなかった。

表 14 審査請求に対する裁決の状況

(単位：件、%)

区 分		計	棄却	認容	一部認容	却下	その他
開示 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	5	—	4	—	1	0
	審査会に諮問し、答申を受 けて裁決を行ったもの	78	63	4	11	—	0
	計	83 (100)	63 (75.9)	8 (9.6)	11 (13.3)	1 (1.2)	0 (0)
訂正 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	0	—	0	—	0	0
	審査会に諮問し、答申を受 けて裁決を行ったもの	8	7	0	1	—	0
	計	8 (100)	7 (87.5)	0 (0)	1 (12.5)	0 (0)	0 (0)
利用 停止 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	0	—	0	—	0	0
	審査会に諮問し、答申を受 けて裁決を行ったもの	1	1	0	0	—	0
	計	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 裁決には、改正前の行政不服審査法による異議申立てに対する決定を含む(以下同じ)。

オ 平成 29 年度における審査請求の処理日数の状況をみると、審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数については、表 15 のとおりとなっている。

表 15 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位：件、%)

区分	年 度	裁決によ り処理を 終了した 件数	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
			90 日以内	90 日超 半年以内	半年超 9 か月以内	9 か月超 1 年以内	1 年超
開示 決定 等	平成 29 年度	83 (100)	8 (9.6)	31 (37.3)	19 (22.9)	2 (2.4)	23 (27.7)
	平成 28 年度	40 (100)	1 (2.5)	17 (42.5)	4 (10.0)	1 (2.5)	17 (42.5)
訂正 決定 等	平成 29 年度	8 (100)	0 (0)	1 (12.5)	0 (20.0)	1 (12.5)	6 (75.0)
	平成 28 年度	5 (100)	0 (0)	2 (40.0)	1 (20.0)	0 (0)	2 (40.0)
利用 停止 決定 等	平成 29 年度	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)
	平成 28 年度	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (100)

カ 審査請求事案については、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図るという行政不服審査制度の目的に照らすと、できる限り迅速に処理されることが求められている。このため、審査会に諮問すべき事案については、情報公開法に基づく開示決定等に対する不服申立て事案の取扱いにも十分留意しつつ、速やかに諮問される必要がある。

(注) 行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の審査会への諮問については、各府省申合せにより、改めて調査・検討等を行う必要がないような事案については審査請求を受けてから30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り90日以内に行うこととされている。

審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の審査請求を受けてからの経過日数については、表16のとおりとなっている。

表16 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

(単位：件、%)

区 分	審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数	
		審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数		審査請求を受けてからの経過日数
		90日超		90日超
開示決定等	74 (100)	18 (24.3)	2 (100)	1 (50.0)
訂正決定等	2 (100)	0 (0)	2 (100)	1 (50.0)
利用停止決定等	3 (100)	0 (0)	0 -	0 -

(注) 「処理方針の検討中、審査会への諮問の準備中等の件数」には、処理方針の検討の結果、審査会への諮問を要しない事案として、今後裁決（却下、認容）が行われない可能性があるもの及び既に裁決の準備が進められているものを含む。

キ ①審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの及び②審査請求を受けてからの経過日数が90日超のものについて法人別にみると、表17-1及び17-2のとおりとなっている。

諮問までに長期間を要している理由としては、審査請求が集中し事務処理が遅延したことなどを挙げている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係独立行政法人等との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表 17-1 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が 90 日超のもの

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
開示決定等	国立成育医療研究センター	1
	東北大学	17
	計	18

(注) 各事案の概要については、資料 2-2-8 を参照。

表 17-2 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案で、審査請求を受けてからの経過日数が 90 日超のもの

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
開示決定等	東北大学	1
訂正決定等	東京医科歯科大学	1

(注) 各事案の概要は、資料 2-2-9 及び 2-2-21 を参照。

ク 審査会の答申を受けての裁決についても、上記カと同様に、速やかに行う必要があるが、審査会の答申を受けてから裁決をした日までに要した日数及び調査日現在で裁決の準備中の事案の答申を受けてからの経過日数については、表 18 のとおりとなっている。

(注) 行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の答申後の裁決については、各府省申合せにより、原処分を妥当とする答申などにあつては 30 日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り 60 日以内に行うこととされている。

表 18 答申を受けてから裁決までの期間等

(単位：件、%)

区分	審査会の答申を受けて裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		答申を受けてから裁決をした日までに要した日数		答申を受けてからの経過日数
		60 日超		60 日超
開示決定等	78 (100)	7 (9.0)	6 (100)	0 (0)
訂正決定等	8 (100)	0 (0)	0 -	0 -
利用停止決定等	1 (100)	0 (0)	1 (100)	0 (0)

ケ 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が 60 日超のものについて、法人別にみると、表 19 のとおりとなっている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係独立行政法人等との相談や助言を通じ、進行管理の徹底等に努める。

表 19 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が 60 日超のもの

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
開示決定等	東北大学	6
	日本年金機構	1
	計	7

(注) 各事案の概要は、資料 2-2-10 を参照。

(4) 審査会における審査状況

審査会では、各独立行政法人等からの諮問に応じ、審査請求について調査審議を行うこととされている。

審査会における審査状況は、表 20 のとおりとなっている。

表 20 審査会における審査状況

(単位：件、%)

区分	新規諮問件数	前年度からの持ち越し件数	計	答申件数	答申類型			取下げられた件数	次年度に持ち越した件数
					諮問庁の判断が妥当であるとしたもの	諮問庁の判断が一部妥当でないとしたもの	諮問庁の判断が妥当でないとしたもの		
開示決定等	74	22	96	80 (100)	66 (82.5)	10 (12.5)	4 (5.0)	1	15
訂正決定等	2	6	8	8 (100)	8 (100)	0 (0)	0 (0)	0	0
利用停止決定等	4	1	5	2 (100)	1 (50.0)	1 (50.0)	0	0	3

(注) 1. 諮問庁では、複数の審査請求事案を 1 件にまとめて審査会に諮問する場合及び 1 件の審査請求事案を分割して審査会に諮問する場合があります、表 16 の「審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは一致しない。

2. 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(5) 訴訟の状況

平成 29 年度における開示、訂正又は利用停止決定等の取消等を求める訴訟についてみると、表 21 のとおり、新たに 1 件が地方裁判所に提起されている。

また、地方裁判所（第一審）の判決を不服として高等裁判所に控訴されたものはなく、前年度から係属しているものもない。

さらに、高等裁判所（控訴審）の判決を不服として最高裁判所に上告されたものはなく、前年度から係属しているものもない。

表 21 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

			平成29年度	平成28年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴 前年度から係属 係属 計	新規提訴	1	1
		前年度から係属	1	3
		係属 計	2	4
	判決	1	1	
	取下げ	1	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	0	3	
高等裁判所 (控訴審)	控訴 前年度から係属 係属 計	控訴	0	1
		前年度から係属	0	0
		係属 計	0	1
	判決	0	0	
	取下げ	0	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	0	1	
最高裁判所 (上告審)	上告 前年度から係属 係属 計	上告	0	0
		前年度から係属	0	0
		係属 計	0	0
	判決	0	0	
	取下げ	0	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	0	0	

(注) 訴訟の概要については、資料2-2-35を参照。

3 安全確保措置の運用状況

(1) 個人情報の不適正管理事案の状況

平成29年度に、個人情報の漏えい、滅失又は毀損が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案（以下「個人情報の不適正管理事案」という。）の件数は、表22のとおり、1,385件であり、このうち、配送事故(配送を請け負った事業者による誤送付、紛失)が586件(42.3%)と多くを占めている。

また、配送事故を除いた個人情報の不適正管理事案は、799件となっており、前年度より増加している。これらの事案を発生形態別にみると、誤送付・誤送信が465件(58.2%)と最も多くなっており、次いで、誤交付137件(17.1%)、紛失102件(12.8%)となっている。

表 22 個人情報の不適正管理事案の件数（発生形態別）

(単位：件、%)

年度	個人情報の不適正管理事案の件数													
		配送事故以外										配送事故		
		発生形態別										発生形態別		
		誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	不正アクセス・不正プログラム関係	インターネット上に誤って流出を確認	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失			
平成29年度	1,385 [100]	799 [57.7] (100)	465 (58.2)	137 (17.1)	33 (4.1)	102 (12.8)	6 (0.8)	0 (0)	14 (1.8)	4 (0.5)	38 (4.8)	586 [42.3] <100>	178 <30.4>	408 <69.6>
平成28年度	1,308 [100]	715 [54.7] (100)	421 (58.9)	108 (15.1)	8 (1.1)	104 (14.5)	18 (2.5)	0	23 (3.2)	10 (1.4)	35 (4.9)	593 [45.3] <100>	165 <27.8>	428 <72.2>

(注) 平成28年度調査では「不正アクセス・不正プログラム関係」の内数として「インターネット上への流出を確認」の件数を取っていない。

(2) 個人情報の種類及び事案の規模

個人情報の不適正管理事案に係る個人情報の種類別及び事案の規模の内訳は、表23のとおりであり、事案に係る個人情報に含まれる本人(個人情報によって識別される特定の個人)の数の規模別にみると、5人以下のものが、1,235件(90.6%)と最も多くなっているが、1,000人を超えるものもみられる。

表 23 個人情報の不適正管理事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

(単位：件、%)

年度	個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)								
	情報の種類			本人の数					
	国民等及び職員	国民等	職員	1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～	
平成29年度	1,385 (100)	46 (3.3)	1,321 (95.4)	18 (1.3)	1,255 (90.6)	73 (5.3)	17 (1.2)	28 (2.0)	10 (0.7)
平成28年度	1,308 (100)	55 (4.2)	1,241 (94.9)	12 (0.9)	1,158 (88.5)	82 (6.3)	22 (1.7)	32 (2.4)	14 (1.1)

(注) 一部の事案について、本人の数の特定が不能なことから、「本人の数」に係る合計件数と「個人情報の不適正管理事案の件数」は一致しない。

(3) 個人情報の不適正管理事案の発生元

平成 29 年度における個人情報の不適正管理事案の発生元をみると、表 24 のとおりである。

表 24 個人情報の不適正管理事案の発生元

(単位：件、%)

	平成 29 年度	平成 28 年度
個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)	1,385 (100)	1,308 (100)
うち独立行政法人等が管理	740 (53.4)	643 (49.2)
うち委託先が管理	645 (46.6)	665 (50.8)

(注) 一部の事案について発生元が不明で分類できない場合や委託元と委託先の双方で発生する可能性があるため、「個人情報の不適正管理事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

(4) 個人情報の不適正管理事案への対応状況

平成 29 年度における個人情報の不適正管理事案への対応状況についてみると、表 25 のとおり、「本人等への情報提供」、「再発防止策」、「情報の回収」などとなっている。

表 25 個人情報の不適正管理事案への対応状況

(単位：件、%)

	平成 29 年度	平成 28 年度	
個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)	1,385 (100)	1,308 (100)	
事案への対応状況	本人等への情報提供	1,256 (90.7)	1,193 (91.2)
	事案の公表	198 (14.3)	158 (12.0)
	情報の削除等の措置依頼	127 (9.2)	118 (9.0)
	情報の回収	680 (49.1)	573 (43.8)
	関係者の処分等	105 (7.6)	113 (8.6)
	委託契約の解除等	2 (0.1)	0 (0)
	再発防止策	1,213 (87.6)	1,133 (86.6)
	その他	28 (2.0)	13 (1.0)
上記以外に対応中又は対応を検討中	8 (0.6)	6 (0.5)	

(注) 1. 1 件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「個人情報の不適正管理事案の件数」と「事案への対応状況」の各項目の件数とは一致しない。
 2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分等を行ったものをいう (表 26 参照)。
 3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。
 4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日現在において、対応中又は対応策を検討中であるものをいう。

(5) 関係者の処分等

平成 29 年度における個人情報の不適正管理事案に係る関係者の処分等は、表 26 のとおり、105 件 (個人情報の不適正管理事案全体の 7.6%) である。

その内訳としては、訓告、厳重注意など懲戒処分以外の措置が 102 件、懲戒処分が 3 件である。

表 26 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数（再掲）						(参考) 関係者の処分 等実施法人数
	関係者の処分等（再掲）					訓告・嚴重 注意など 懲戒処分 以外の措 置	
	刑事 告発	うち保護法 の罰則要件 に該当	懲戒 処分				
平成 29 年度	1,385 (100)	105 (7.6)	0 (0)	0 (0)	3 (0.2)	102 (7.4)	20 法人（個人情 報の不適正管理 事案のある法人 は 49）
平成 28 年度	1,308 (100)	113 (8.6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	113 (8.6)	24 法人（個人情 報の不適正管理 事案のある法人 は 56）

(6) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

平成 29 年度においては、個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟で、新規に提起されたものはない。

4 監査・点検、教育研修の状況

総務省では、各独立行政法人等における個人情報の適切な管理を図るため、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各独立行政法人等では、指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定め、監査・点検、教育研修等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

- ・ 独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
http://www.soumu.go.jp/main_content/000579983.pdf

(参考)

- ・ 行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
http://www.soumu.go.jp/main_content/000579982.pdf

(1) 監査の状況

指針では、監査責任者（監事等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

平成 29 年度に監査を実施したのは、192 法人のうち 187 法人（97.4%）であり、前年度より増加している。

(注) 監査を実施していない理由については、資料 2-3-2 を参照。

これらの監査についてみると、表 27 のとおり、措置を要する事項があると指摘されたものは 70 法人、措置を要する事項がないと指摘されたものは 117 法人である。

表 27 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：法人、%)

年度	監査の実施法人数						要措置事項なし
	要措置事項のある法人	全部措置済み	未措置事項がある場合				
			対応予定あり	対応予定なし	監査直後のため方針未定		
平成 29 年度	187 (100)	70 (37.4)	24 (12.8)	44 (23.5)	0 (0)	2 (1.1)	117 (62.6)
平成 28 年度	185 (100)	67 (36.2)	24 (13.0)	40 (21.6)	0 (0)	3 (1.6)	118 (63.8)

(注) 各機関における主たる監査担当部局の名称は、資料 2-3-1 を参照。

(2) 点検の状況

指針では、監査とともに、各機関の保護管理者(保有個人情報を取り扱う課室等の長等)が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

平成29年度においては、各機関に置かれている保護管理者12,201人のうち点検を実施した保護管理者は10,783人(88.4%)である。

(3) 職員に対する教育研修の状況

平成 29 年度に対象機関において、表 28 のとおり、10,756 回の教育研修が実施されている。

表 28 教育研修の実施状況

年 度	教育研修の回数 (回)
平成 29 年度	10,756
平成 28 年度	12,764

(参考) 再委託に係る不適切な事案の発生とそれを踏まえた指針の改正

指針では、行政機関及び独立行政法人等が保有個人情報の取扱いに係る業務を外部に委託する場合には、当該各機関は、安全確保の措置として、個人情報に関する秘密保持等の義務、再委託に係る条件（再委託の制限又は事前承認等）に関する事項等を契約書に明記することとしている。

平成29年度に個人情報の取扱いに係る業務委託を受けた事業者が契約に反し再委託を行っていた事案があったことを踏まえ、総務省において、各機関が行った保有個人情報の取扱いに係る業務委託契約（平成29年度）につき、契約に反して再委託が行われていないか等について確認を求め、その結果を取りまとめたところ、総契約件数22,320件（行政機関8,901件、独立行政法人等13,419件）のうち契約に反して再委託が行われたものが68件（行政機関50件、独立行政法人等18件）把握された。

把握された無断再委託事案について個人情報の漏えい、滅失、毀損はなかったが、その結果を踏まえ、総務省は、各機関における個人情報の適切な管理を徹底するため、指針の改正（平成30年10月22日）を行った。

- ・ 行政機関・独立行政法人等における個人情報等の取扱いに関する委託契約の調査結果
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyokan06_02000049.html

(別表)

○ 調査対象期間（平成29年4月1日～30年3月31日）内における独立行政法人等の組織改編

旧法人等	異動	新法人等
日本貿易保険	H29.4.1 組織改編	株式会社日本貿易保険
教員研修センター	H29.4.1 名称変更	教職員支援機構
森林総合研究所	H29.4.1 名称変更	森林研究・整備機構

(注) なお、平成30年4月1日における独立行政法人等の組織改編はない。

<資料 1 >

独立行政法人等別内訳表

<資料1>

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
	内訳	100万人以上		内訳	電算		
		電算	電算				
(独立行政法人)							
奄美群島振興開発基金	10	3	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	1	0	1	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	16	5	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	25	23	0	0	3	0	5
海技教育機構	43	4	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	13	12	0	0	0	0	6
科学技術振興機構	16	15	1	1	2	2	2
家畜改良センター	2	1	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	26	25	0	0	0	0	23
教員研修センター	2	2	0	0	0	0	1
勤労者退職金共済機構	13	13	2	2	0	0	13
空港周辺整備機構	1	1	0	0	0	0	0
経済産業研究所	4	4	0	0	0	0	0
建築研究所	1	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	2	2	0	0	7	7	0
航空大学校	46	1	0	0	2	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	22	18	0	0	0	0	11
国際観光振興機構	9	9	0	0	1	1	0
国際協力機構	12	12	0	0	0	0	8
国際交流基金	36	29	1	1	5	4	10
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	7	7	0	0	0	0	1
国立印刷局	1	1	0	0	0	0	1
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	1	1	0	0	0	0	1
国立がん研究センター	42	28	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	336	184	0	0	14	1	14
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	55	17	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	44	40	0	0	1	1	1
国立女性教育会館	1	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	37	23	0	0	0	0	1
国立青少年教育振興機構	33	6	0	0	0	0	1
国立精神・神経医療研究センター	42	8	0	0	0	0	15
国立長寿医療研究センター	37	28	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	2665	911	0	0	3	3	387
国立文化財機構	8	4	0	0	0	0	1
産業技術総合研究所	11	11	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	30	0	0	0	1	0	0
自動車事故対策機構	58	55	2	0	0	0	0
住宅金融支援機構	26	22	4	3	1	1	14
酒類総合研究所	1	1	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	6	6	3	3	0	0	5
情報通信研究機構	2	2	0	0	0	0	1
新エネルギー・産業技術総合開発機構	4	4	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	6	4	0	0	0	0	2
水産研究・教育機構	4	3	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	18	9	0	0	2	2	2
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
	内訳	電算	100万人以上		内訳	電算	
			電算	電算			
造幣局	3	3	1	1	0	0	1
大学改革支援・学位授与機構	111	3	0	0	9	0	3
大学入試センター	10	4	0	0	3	1	10
地域医療機能推進機構	1709	982	0	0	65	61	156
中小企業基盤整備機構	35	35	4	0	0	0	29
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	6	6	0	0	0	0	2
統計センター	2	2	0	0	0	0	0
都市再生機構	85	54	0	0	6	6	55
土木研究所	4	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	19	16	0	0	4	4	17
日本学生支援機構	52	43	4	0	2	2	28
日本芸術文化振興会	4	4	0	0	0	0	4
日本原子力研究開発機構	63	20	0	0	2	1	39
日本高速道路保有・債務返済機構	5	5	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	7	7	2	2	0	0	0
日本貿易振興機構	29	26	0	0	5	4	21
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	13	12	0	0	0	0	11
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	9	4	0	0	0	0	3
農林漁業信用基金	9	7	1	1	1	0	7
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	6	6	1	1	0	0	5
物質・材料研究機構	2	1	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	1	1	0	0	0	0	1
北方領土問題対策協会	15	3	0	0	0	0	0
水資源機構	11	11	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	25	25	3	3	0	0	25
理化学研究所	14	14	0	0	0	0	10
量子科学技術研究開発機構	12	4	0	0	0	0	9
労働者健康安全機構	117	103	6	4	1	1	32
労働政策研究・研修機構	2	2	0	0	0	0	2
(国立大学法人)							
北海道大学	42	34	0	0	1	1	14
北海道教育大学	13	10	0	0	0	0	2
室蘭工業大学	15	7	0	0	0	0	1
小樽商科大学	7	6	0	0	0	0	1
帯広畜産大学	13	9	0	0	0	0	0
旭川医科大学	30	21	0	0	0	0	3
北見工業大学	8	7	0	0	0	0	3
弘前大学	60	25	0	0	1	1	6
岩手大学	14	14	0	0	1	1	7
東北大学	210	97	4	0	5	3	7
宮城教育大学	12	7	0	0	0	0	3
秋田大学	36	19	0	0	0	0	7
山形大学	50	33	0	0	1	1	8
福島大学	58	21	0	0	0	0	17
茨城大学	42	14	0	0	0	0	4
筑波大学	363	129	0	0	21	13	6
筑波技術大学	28	14	0	0	0	0	0
宇都宮大学	29	12	0	0	5	2	4
群馬大学	61	49	0	0	1	1	3

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
	内訳	電算	100万人以上		内訳	電算	
			電算	電算			
埼玉大学	40	16	0	0	0	0	5
千葉大学	91	25	0	0	1	1	9
東京大学	223	115	2	2	0	0	20
東京医科歯科大学	26	24	2	2	0	0	5
東京外国語大学	100	47	0	0	9	7	11
東京学芸大学	123	45	0	0	0	0	23
東京農工大学	105	44	0	0	1	0	8
東京芸術大学	17	10	0	0	0	0	4
東京工業大学	51	15	0	0	6	2	13
東京海洋大学	23	18	0	0	0	0	10
お茶の水女子大学	16	16	0	0	0	0	2
電気通信大学	28	19	0	0	4	3	1
一橋大学	37	21	0	0	1	1	9
横浜国立大学	34	17	0	0	1	0	11
新潟大学	105	23	0	0	4	0	4
長岡技術科学大学	16	5	0	0	0	0	9
上越教育大学	9	9	0	0	0	0	3
富山大学	34	22	0	0	0	0	7
金沢大学	109	39	0	0	3	3	15
福井大学	37	15	0	0	0	0	0
山梨大学	40	23	0	0	2	2	9
信州大学	39	20	0	0	0	0	11
岐阜大学	121	48	0	0	0	0	15
静岡大学	51	17	0	0	0	0	0
浜松医科大学	12	7	0	0	0	0	0
名古屋大学	177	59	3	3	5	5	7
愛知教育大学	39	16	0	0	0	0	6
名古屋工業大学	15	9	0	0	1	1	8
豊橋技術科学大学	14	7	0	0	0	0	2
三重大学	120	57	0	0	2	2	17
滋賀大学	28	13	0	0	0	0	1
滋賀医科大学	6	6	1	1	0	0	0
京都大学	87	72	0	0	3	3	7
京都教育大学	10	10	0	0	1	1	5
京都工芸繊維大学	16	9	0	0	0	0	4
大阪大学	81	56	3	3	2	2	24
大阪教育大学	14	7	0	0	0	0	4
兵庫教育大学	23	15	0	0	0	0	8
神戸大学	20	18	0	0	0	0	9
奈良教育大学	8	7	0	0	0	0	6
奈良女子大学	29	15	0	0	2	2	3
和歌山大学	29	11	0	0	4	0	9
鳥取大学	25	15	1	1	1	1	7
島根大学	141	54	0	0	110	43	5
岡山大学	28	19	0	0	0	0	0
広島大学	65	45	0	0	3	3	11
山口大学	26	25	0	0	1	1	5
徳島大学	82	25	2	2	0	0	6
鳴門教育大学	26	13	0	0	0	0	11
香川大学	56	27	0	0	0	0	8
愛媛大学	30	19	0	0	0	0	5
高知大学	15	14	0	0	0	0	7
福岡教育大学	37	18	0	0	0	0	2
九州大学	380	138	1	0	8	4	21

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
	内訳	100万人以上		内訳	電算		
		電算	電算				
九州工業大学	9	6	0	0	0	0	4
佐賀大学	69	28	20	12	1	0	6
長崎大学	66	29	0	0	0	0	10
熊本大学	83	48	2	1	12	11	31
大分大学	58	38	0	0	7	2	8
宮崎大学	60	22	0	0	4	2	9
鹿児島大学	86	32	0	0	4	3	8
鹿屋体育大学	13	7	0	0	0	0	8
琉球大学	128	24	0	0	0	0	10
政策研究大学院大学	7	3	0	0	0	0	2
総合研究大学院大学	2	1	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	10	10	0	0	1	1	5
奈良先端科学技術大学院大学	11	9	0	0	0	0	2
(大学共同利用機関法人)							
人間文化研究機構	10	7	0	0	0	0	5
自然科学研究機構	3	3	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	9	9	0	0	0	0	2
情報・システム研究機構	38	21	0	0	4	4	37
(特殊法人)							
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	35	11	0	0	0	0	26
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	114	39	15	7	1	1	56
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	33	25	2	1	0	0	0
日本中央競馬会	22	18	3	3	0	0	10
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	13	13	0	0	0	0	8
(認可法人)							
外国人技能実習機構	3	2	0	0	3	2	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	2	1	0	0	0	0	2
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	2	2	0	0	0	0	2
日本銀行	5	5	0	0	0	0	1
(その他)							
日本司法支援センター	983	7	0	0	22	7	0
計	12234	5364	97	60	410	245	1756

(注) このほか、行政機関が保有し、法令に基づく事務委任等により専ら独立行政法人等が使用している個人情報ファイルが、日本年金機構において29ファイルある。

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
	内訳	電算	内訳	電算	法9条2項各号の別(複数該当あり)							
					1号	電算	2号	電算	3号	電算	4号	電算
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	5	5	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	4	4	0	0	4	4	4	4	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	4	4	4	4	4	4	0	0	0	0	2	2
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	2	1	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	114	48	129	52	129	52	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	2	2	3	3	3	3	0	0	1	1	0	0
住宅金融支援機構	4	4	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳		内訳	1号		2号		3号		4号		
電算		電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算		
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	1	1
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	3	2
日本学生支援機構	6	5	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	3	3	2	2	1	1	0	0	1	1	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	36	36	35	35	35	35	0	0	30	30	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	3	3	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
岩手大学	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	2	2	1	1	2	2	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳		内訳	1号		2号		3号		4号		
電算		電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算		
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	2	2	2	2	1	1	1	1	0	0
埼玉大学	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	2	2	4	4	2	2	0	0	0	0	3	3
東京大学	4	3	4	2	2	0	2	2	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	3	1	3	1	0	0	1	1	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
金沢大学	2	1	3	2	2	1	0	0	1	1	2	1
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	3	3	6	1	1	1	4	0	0	0	1	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	1	4	3	1	1	1	1	0	0	1	1
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0
神戸大学	0	0	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	3	3	1	1	1	1	0	0	1	1
山口大学	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
徳島大学	3	2	4	2	3	2	0	0	0	0	1	0
鳴門教育大学	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳		内訳	1号		2号		3号		4号		
電算		電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算		
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	6	1	3	2	1	1	0	0	1	1	1	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	9	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	4	4	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	42	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
計	300	175	263	160	225	132	21	17	41	41	24	17

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況			
	新規受付事案(A)				前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越しした事案)	
	受付区分		形態区分								
本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医薬品医療機器総合機構	3	3	3	0	3	0	0	0	0	3	
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
勤労者退職金共済機構	8	7	7	0	7	0	1	0	0	7	
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空大学校	277	277	277	0	0	0	0	0	0	277	
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	8	6	2	8	0	0	1	0	5	
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際協力機構	4	3	3	0	3	0	1	0	0	4	
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国民生活センター	34	34	34	0	34	0	0	0	0	34	
国立印刷局	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立がん研究センター	147	135	99	36	135	0	12	0	0	138	
国立高等専門学校機構	112	104	15	89	104	0	8	0	0	95	
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立国際医療研究センター	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立成育医療研究センター	27	24	24	0	24	0	3	0	0	27	
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立精神・神経医療研究センター	88	88	88	0	88	0	0	4	0	84	
国立長寿医療研究センター	38	38	38	0	38	0	0	0	0	38	
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立病院機構	20	19	11	8	19	0	1	0	0	20	
国立文化財機構	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
住宅金融支援機構	5	5	4	1	5	0	0	0	0	3	
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報処理推進機構	5	5	5	0	5	0	0	0	0	5	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	43	43	0	43	43	0	0	0	0	43	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	341	328	328	0	328	0	13	0	0	337	
地域医療機能推進機構	2	2	1	1	2	0	0	0	0	2	
中小企業基盤整備機構	4	4	4	0	4	0	0	0	0	4	

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)					前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越しした事案)	
	受付区分		形態区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2	2	1	1	2	0	0	0	0	2	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	4	4	4	0	4	0	0	0	0	3	1	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	23	20	20	0	20	0	3	0	0	21	2	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	77	76	76	0	76	0	1	0	0	77	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
労働者健康安全機構	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)												
北海道大学	47	47	47	0	47	0	0	0	0	47	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	519	501	501	0	501	0	18	0	0	502	17	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	4	4	4	0	4	0	0	0	0	4	0	
山形大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	14	14	14	0	14	0	0	0	0	14	0	
筑波技術大学	4	4	4	0	4	0	0	0	0	3	1	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	
東京大学	750	715	715	0	715	0	35	0	0	727	23	
東京医科歯科大学	222	222	222	0	222	0	0	0	0	222	0	
東京外国語大学	1	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	
東京学芸大学	8	8	8	0	8	0	0	0	0	8	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	25	25	25	0	25	0	0	0	0	25	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越しした事案)
	受付区分		形態区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
お茶の水女子大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
電気通信大学	6	6	6	0	6	0	0	0	0	0	6	0
一橋大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
横浜国立大学	6	5	5	0	5	0	1	0	0	0	5	1
新潟大学	17	16	16	0	16	0	1	0	0	0	17	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
金沢大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
名古屋大学	7	7	7	0	7	0	0	0	0	0	7	0
愛知教育大学	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	4	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	171	169	169	0	169	0	2	0	0	0	165	6
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
大阪大学	30	30	30	0	30	0	0	0	0	0	30	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	10	8	8	0	8	0	2	0	1	0	9	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	4	0
広島大学	13	13	13	0	13	0	0	0	0	0	13	0
山口大学	8	8	4	4	8	0	0	0	0	0	8	0
徳島大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	23	20	20	0	20	0	3	0	1	0	22	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	5	5	5	0	5	0	0	0	0	0	5	0
熊本大学	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	3	1
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	9	8	8	0	8	0	1	0	0	0	9	0
鹿児島体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	169	165	165	0	165	0	4	0	0	0	167	2
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)				前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越しした事案)		
	受付区分		形態区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	5	5	5	0	5	0	0	0	0	0	5	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	51	51	51	0	51	0	0	0	0	0	50	1
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	186	178	72	106	178	0	8	0	11	31	133	11
放送大学学園	10	10	10	0	10	0	0	0	0	0	9	1
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
日本銀行	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
(その他)												
日本司法支援センター	117	114	5	109	114	0	3	0	0	0	112	5
計	3753	3631	3230	401	3353	1	122	0	18	31	3596	108

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	3	2	1	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	7	5	2	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0
航空大学校	277	277	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	5	1	2	2
国際観光振興機構	0	0	0	0
国際協力機構	4	0	4	0
国際交流基金	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	34	32	2	0
国立印刷局	1	0	1	0
国立科学博物館	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	138	138	0	0
国立高等専門学校機構	96	92	3	1
国立公文書館	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	2	0	1	1
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	27	24	1	2
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	84	84	0	0
国立長寿医療研究センター	38	38	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0
国立病院機構	20	3	15	2
国立文化財機構	1	0	0	1
産業技術総合研究所	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0
住宅金融支援機構	3	0	2	1
酒類総合研究所	0	0	0	0
情報処理推進機構	5	3	2	0
情報通信研究機構	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
水産研究・教育機構	43	43	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0
大学入試センター	337	337	0	0
地域医療機能推進機構	2	1	0	1
中小企業基盤整備機構	4	0	4	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2	0	2	0
統計センター	0	0	0	0
都市再生機構	1	0	1	0
土木研究所	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0
日本学生支援機構	3	1	1	1
日本芸術文化振興会	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	21	3	18	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0
農業者年金基金	1	0	1	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0
農林漁業信用基金	1	1	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50	9	22	19
理化学研究所	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	1	1	0	0
労働者健康安全機構	2	1	1	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0
(国立大学法人)				
北海道大学	47	44	3	0
北海道教育大学	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0
小樽商科大学	1	0	0	1
帯広畜産大学	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0
弘前大学	1	1	0	0
岩手大学	0	0	0	0
東北大学	502	398	102	2
宮城教育大学	0	0	0	0
秋田大学	4	0	4	0
山形大学	1	0	1	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	14	13	0	1
筑波技術大学	3	3	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0
千葉大学	2	1	1	0
東京大学	727	708	12	7
東京医科歯科大学	222	220	2	0
東京外国語大学	1	1	0	0
東京学芸大学	8	6	2	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	25	9	16	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	2	0	2	0
電気通信大学	6	6	0	0
一橋大学	1	1	0	0
横浜国立大学	5	1	1	3
新潟大学	17	16	1	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0
富山大学	1	1	0	0
金沢大学	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0
岐阜大学	1	1	0	0
静岡大学	0	0	0	0
浜松医科大学	2	0	2	0
名古屋大学	7	2	5	0
愛知教育大学	4	3	1	0
名古屋工業大学	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0
京都大学	166	160	1	5
京都教育大学	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	1	0	0
大阪大学	30	7	16	7
大阪教育大学	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	9	6	3	0
奈良教育大学	0	0	0	0
奈良女子大学	1	0	1	0
和歌山大学	0	0	0	0
鳥取大学	1	1	0	0
島根大学	0	0	0	0
岡山大学	4	3	1	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
広島大学	13	13	0	0
山口大学	8	6	2	0
徳島大学	1	0	1	0
鳴門教育大学	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0
愛媛大学	2	0	0	2
高知大学	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0
九州大学	22	11	11	0
九州工業大学	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0
長崎大学	5	4	1	0
熊本大学	3	1	2	0
大分大学	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0
鹿児島大学	9	2	6	1
鹿屋体育大学	0	0	0	0
琉球大学	167	165	2	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)				
人間文化研究機構	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0
(特殊法人)				
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	0	1	1
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	50	45	3	2
日本中央競馬会	0	0	0	0
日本年金機構	133	61	64	8
放送大学学園	9	7	2	0
(認可法人)				
外国人技能実習機構	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0
預金保険機構	1	0	0	1
日本銀行	1	0	1	0
(その他)				
日本司法支援センター	112	58	46	8
計	3567	3082	405	80

(注)開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等としているものがあることから、「4 開示請求の状況(1)処理の状況」の「開示決定等を行った事案」の欄の計と本表の「開示決定等の件数」の欄の計の件数は一致しない。

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 事件数	延長手続を採らなかつた事案		法19条2項による延長手続を 採つた事案		法20条の期限の特例を適用した事案				
		期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	365日超		
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	277	277	277	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	4	3	3	0	1	1	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	34	34	34	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	138	138	138	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	96	96	96	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	27	24	24	0	3	3	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	84	84	84	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	38	38	38	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	20	15	15	0	5	5	0	0	0	0
国立文化財機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	43	43	43	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかつた事案			法19条2項による延長手続を 採つた事案			法20条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの		期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの		期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	365日超	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	337	337	337	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	21	20	20	0	1	1	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	50	16	16	0	34	34	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)											
北海道大学	47	47	47	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	502	501	501	0	1	1	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案			法19条2項による延長手続を 採った事案			法20条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの		期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの		期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	365日超	
筑波大学	14	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	727	724	724	0	3	3	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	222	222	222	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	25	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	17	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	166	166	166	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	30	29	28	1	1	1	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	9	6	6	0	3	3	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	13	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を 採った事案			法20条の期限の特例を適用した事案				
		期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	期限内に 開示決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	365日超			
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	22	16	16	6	6	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	167	167	167	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	50	50	50	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	133	129	128	1	3	3	0	1	1	0	
放送大学学園	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)											
日本司法支援センター	112	110	110	0	2	2	0	0	0	0	
計	3567	3500	3498	2	66	66	0	1	1	0	

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)			
	理由の内訳(複数該当あり)			
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	存否応答拒否	その他
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1	1	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	2	1	1	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	4	4	2	0
国際観光振興機構	0	0	0	0
国際協力機構	4	4	0	0
国際交流基金	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	2	2	0	0
国立印刷局	1	1	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	4	2	4	1
国立公文書館	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	2	1	1	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	3	3	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0
国立病院機構	17	15	2	0
国立文化財機構	1	0	0	1
産業技術総合研究所	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0
住宅金融支援機構	3	1	2	0
酒類総合研究所	0	0	0	0
情報処理推進機構	2	2	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	不開示情報に該当	保有個人情報の不存在	存否応答拒否		
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	1	1	0	0	0
中小企業基盤整備機構	4	4	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2	2	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	1	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	2	1	1	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	18	18	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	1	0	1	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	41	13	32	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	1	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	3	3	2	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	1	1	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	104	11	103	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	4	4	0	0	0
山形大学	1	1	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)			
	理由の内訳(複数該当あり)			
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	存否応答拒否	その他
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	1	0	1	0
筑波技術大学	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0
千葉大学	1	1	0	0
東京大学	19	6	13	0
東京医科歯科大学	2	2	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0
東京学芸大学	2	0	2	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	16	16	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	2	2	0	0
電気通信大学	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0
横浜国立大学	4	1	3	0
新潟大学	1	1	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0
浜松医科大学	2	2	0	0
名古屋大学	5	4	2	0
愛知教育大学	1	1	1	0
名古屋工業大学	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0
京都大学	6	4	4	0
京都教育大学	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0
大阪大学	23	20	7	0
大阪教育大学	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	3	3	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0
奈良女子大学	1	1	0	0
和歌山大学	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0
岡山大学	1	1	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)			
	理由の内訳(複数該当あり)			
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	存否応答拒否	その他
広島大学	0	0	0	0
山口大学	2	2	0	0
徳島大学	1	1	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0
愛媛大学	2	0	2	0
高知大学	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0
九州大学	11	11	1	0
九州工業大学	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0
長崎大学	1	1	0	0
熊本大学	2	2	0	0
大分大学	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0
鹿児島大学	7	6	1	0
鹿児島体育大学	0	0	0	0
琉球大学	2	2	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)				
人間文化研究機構	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0
(特殊法人)				
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	2	1	1	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	5	3	2	0
日本中央競馬会	0	0	0	0
日本年金機構	72	60	11	1
放送大学学園	2	1	1	0
(認可法人)				
外国人技能実習機構	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0
預金保険機構	1	0	1	0
日本銀行	1	1	0	0
(その他)				
日本司法支援センター	54	46	6	2
計	485	299	211	4

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	4	0	4	1	0	2	0	0	2
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	4	0	4	0	4	4	0	0	4
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	2	0	1	0	0	2	0	0	2
国立印刷局	1	0	1	0	0	1	0	0	1
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	2	0	2	0	1	1	0	0	1
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	0	1	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	3	3	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	15	0	13	0	1	12	0	0	12
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	2	0	0	0	0	2	0	0	2

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)									
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外		
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0		
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
地域医療機能推進機構	1	0	1	0	0	0	0	0		
中小企業基盤整備機構	4	0	4	0	0	0	0	0		
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2	0	2	0	0	0	0	0		
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
都市再生機構	1	0	1	0	0	0	0	0		
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本学生支援機構	1	0	1	0	0	0	0	0		
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本スポーツ振興センター	18	0	18	12	0	10	0	10		
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0		
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	13	0	12	1	0	0	0	0		
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
(国立大学法人)										
北海道大学	3	0	1	1	1	1	0	0	1	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号			14条5号イ・ロ以外
						14条5号イ	14条5号ロ		
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	11	0	1	0	0	10	0	0	10
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	4	0	4	0	0	0	0	0	0
山形大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0
東京大学	6	0	3	0	5	8	0	0	8
東京医科歯科大学	2	0	2	1	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	16	0	0	0	0	16	0	0	16
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	1	0	1	0	1	1	0	0	1
新潟大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	2	0	0	0	0	2	0	0	2
名古屋大学	4	0	4	0	0	4	0	0	4
愛知教育大学	1	0	1	0	0	1	0	0	1
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	4	0	0	0	1	3	0	0	3
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	20	0	16	1	0	12	0	0	12

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	3	0	2	0	0	3	0	0	3
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	2	0	1	0	0	2	0	0	2
徳島大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	11	1	7	1	0	2	0	0	2
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1
熊本大学	2	0	1	0	0	1	0	0	1
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	6	0	0	3	3	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	2	0	2	0	0	2	0	0	2
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)									
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	0	1	0	1	1	0	1	1
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	3	0	1	0	0	2	0	0	2
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	60	0	52	18	0	3	0	0	3
放送大学学園	1	0	0	0	0	1	0	0	1
(認可法人)									
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)									
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
(その他)										
日本司法支援センター	46	0	30	10	27	29	0	0	29	
計	299	6	205	49	45	142	0	1	142	

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	2	0	2	0	0	0	2	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応 答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	30	2	15	0	0	0	15	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
東北大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	4	2	2	0	0	0	4	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	4	0	2	0	0	0	2	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
(その他)										
日本司法支援センター	5	3	0	2	0	0	0	0	0	0
計	65	20	26	2	0	0	31	0	0	1

(注) 1. 1件の開示決定等に対し、複数の不服申立てが行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、申立て件数と一致しない場合がある。

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	2	2	0	2	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	2	1	1	2	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	1	1	0	1	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	0	1	1	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	1	1	0	1	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	1	1	0	1	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	1	0	1	0	1
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	1	0	0	1
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	1	1	0	0	1
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	35	30	5	18	17
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	1	1	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	1	1	0	1	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	24	1	23	18	6
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	1	0	1	0	0
東京大学	7	4	3	6	1
東京医科歯科大学	1	0	1	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	2	0	2	0	0
愛知教育大学	1	1	0	0	1
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	4	3	1	2	2
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	11	2	9	10	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	1	1	0	0	1
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	2	2	0	0	2
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	1	0	1	1	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	3	2	1	3	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	1	0	0	1
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	8	4	4	7	1
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	5	5	0	4	1
計	120	65	55	83	33
					4

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたもののうち、 審査会答申と異なる裁 決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたもののうち、 審査会答申と異なる裁 決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	18	0	0	0	0	18	18	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	18	0	0	0	0	18	14	0	4	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたもののうち、 審査会答申と異なる裁 決等を行った もの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
東京大学	6	0	0	0	0	6	4	1	1	0	0	0
東京医科歯科大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	2	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	10	1	1	0	0	9	3	2	4	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたもののうち、 審査会答申と異なる裁 決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	3	0	0	0	0	3	2	0	1	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	7	2	1	1	0	5	5	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	4	0	0	0	0	4	2	1	1	0	0	0
計	83	5	4	1	0	78	63	4	11	0	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	2	2	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	2	0	0	2	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	1	1	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	1	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	1	0	0	0	1
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	1	1	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	18	0	18	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	0	0	1
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	1	0	1	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	18	0	0	1	17
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	1	0	0	1	0
東京大学	6	0	4	2	0
東京医科歯科大学	1	0	0	1	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	2	0	0	2	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	2	0	2	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	10	1	0	7	2
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	1	0	0	1	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	3	1	1	1	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	7	1	2	0	4
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名		裁決等の件数				
		不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
		90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0
(その他)						
日本司法支援センター	4	0	3	1	0	0
計	83	8	31	19	2	23

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
	90日超		90日超		60日超		60日超	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	2	0	0	0	2	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	0	0	0	2	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	1	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	1	1	0	0	1	0	1	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	1	0	0	0	1	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	1	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	24	0	0	0	18	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	1	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	1	0	0	0	1	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
東北大学	18	17	1	1	18	6	3	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	1	0	0	0
東京大学	4	0	0	0	6	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	1	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	1	0	0	0	2	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	3	0	0	0	1	0	1	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	5	0	0	0	9	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	1	0	0	0	0	0	1	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	2	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	1	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	2	0	0	0	3	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	1	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	2	0	0	0	5	1	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
	90日超		90日超		60日超		60日超	
(その他)								
日本司法支援センター	4	0	0	0	4	0	0	0
計	74	18	2	1	78	7	6	0

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況				
	新規受付事案(A)								前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	形態区分		形態区分		請求内容の区分											
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除									
(独立行政法人)																
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	6	6	6	0	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	5	1
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況			
	新規受付事案(A)								前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)	
	形態区分		形態区分		請求内容の区分										
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除								
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)															
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況			
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)			
	形態区分		形態区分		請求内容の区分										
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加							削除		
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)															
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)															
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)															
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況					
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)					
	形態区分		形態区分		請求内容の区分												
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加							削除				
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)																	
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	8	8	8	0	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数												不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正			一部を訂正						
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
(独立行政法人)													
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数												不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正			一部を訂正						
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)													
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数												不訂正 決定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正						一部を訂正			
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数												不訂正 決定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正			一部を訂正						
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)													
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)													
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)													
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)													
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	1年超			
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	1年超			
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0			
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0			
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0			
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0			
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0			
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0			
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0			
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0			
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0			
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1	1	0	0	0	0	0	0			
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0			
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
(国立大学法人)											
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0			

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	1年超
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	1年超			
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
鹿児島体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0			
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0			
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0			
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0			
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0			
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0			
(その他)											
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0			
計	6	6	0	0	0	0	0	0			

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の 判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の手 続きが定められてい るもの	その他	
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	5	5	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1	1	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	6	6	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に 必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らか ならなかったもの	
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	5	0	5	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1	0	0	0	1
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らか ならなかったもの	
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの	
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	6	0	5	0	1

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求				訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審査 請求	事案の移 送、期限の 延長に対す る審査請求	その他	
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令 で特別の 手続きが定 められてい る	形式上の 不備、権利 の濫用等					
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不訂正決定に対する審査請求				訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審査 請求	事案の移 送、期限の 延長に対す る審査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令 で特別の 手続きが定 められてい る	形式上の 不備、権利 の濫用等				
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)									
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不訂正決定に対する審査請求				訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審査 請求	事案の移 送、期限の 延長に対す る審査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令 で特別の 手続きが定 められてい る	形式上の 不備、権利 の濫用等				
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求				訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審査 請求	事案の移 送、期限の 延長に対す る審査請求	その他	
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令 で特別の 手続きが定 められてい る	形式上の 不備、権利 の濫用等					
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求				訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審査 請求	事案の移 送、期限の 延長に対す る審査請求	その他	
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令 で特別の 手続きが定 められてい る	形式上の 不備、権利 の濫用等					
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)										
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	3	1	0	0	0	0	0	0	2	

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	2	2	0	1	1
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	1	0	1	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	1	0	1	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	4	0	4	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	0	1	0	1
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	1	1	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	10	3	7	8	2

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの	
		審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの				審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他				
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもの のうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8	0	0	0	0	8	7	0	1	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	1	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	1	0	0	0	1
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	4	0	0	0	4
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	0	0	1
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	不服申立てを受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	8	0	1	0	6

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
	90日超		90日超		60日超		60日超	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	1	0	1	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
	90日超		90日超		60日超		60日超	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	1	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	0	0	1	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	4	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	1	1	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	1	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	0	2	1	8	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)										処理状況			
	新規受付事案(A)										前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止							
(独立行政法人)														
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)									処理状況			
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)			
	受付区分		形態区分		請求内容の区分								
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去					提供停止		
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)													
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)										処理状況		
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分								
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止						
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	3	3	3	0	3	0	0	3	3	0	0	3	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	1	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	1
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)									処理状況				
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)				
	受付区分		形態区分		請求内容の区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去					提供停止			
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)														
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)														
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)														
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)														
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	4	4	0	4	0	1	4	4	1	0	4	1	

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

法人名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止							消去						提供の停止					
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)					
	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	
(独立行政法人)																			
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人名	新規受付事案																	
	請求内容の区分(複数該当あり)																	
	利用の停止							消去							提供の停止			
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)			
	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	9条1項	9条2項	マイナ法	その他		
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)																		
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	0	0	3	3	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

法人名	新規受付事案																
	請求内容の区分(複数該当あり)																
	利用の停止							消去						提供の停止			
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)			
不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	9条1項	9条2項	マイナ法	その他		
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	1	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)																	
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)																	
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人名	新規受付事案																			
	請求内容の区分(複数該当あり)																			
	利用の停止								消去								提供の停止			
	請求理由(複数該当あり)								請求理由(複数該当あり)								請求理由(複数該当あり)			
	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他		不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他		9条1項	9条2項	マイナ法	その他		
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)																				
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)																				
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	4	1	0	1	0	0	0	4	4	0	3	0	0	0	4	4	1	0	0	

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												不利用 停止決 定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止						
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
(独立行政法人)													
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												不利用 停止決 定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止						
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)													
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												不利用 停止決 定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止						
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止						一部を利用停止			不利用 停止決定
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)													
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)													
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)													
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)													
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案						
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超				
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超			
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0			
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0			
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0			
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0			
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0			
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0			
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0			
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0			
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0			
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0			
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0			
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0			
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
(国立大学法人)											
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	3	3	3	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超			
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
神戸大学	1	0	0	1	1	0	0	0			
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0			
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0			
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0			

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超			
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	3	3	0	1	1	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の 判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の 手続きが定められて いるもの	その他	
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の 手続きが定められて いるもの	その他	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	3	3	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の 手続きが定められて いるもの		
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	1	1	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の 判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の 手続きが定められて いるもの	その他	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	4	4	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	3	3	0	3	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	1	0	0	1	0	0	1	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	3	0	4	0	0	1	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不利用停止の決定に対する審査請求				利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等				
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のみ園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	3	3	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不利用停止の決定に対する審査請求				利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等				
(その他)									
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	4	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	3	3	0	0	3
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	1	1	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	1	1	0	0	1
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決等により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	5	4	1	4	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもの のうち、審査会 答申と異なる裁決等 を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決等の状況

(単位:件)

法人名	裁決等の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決等を行ったもの
	審査会に諮問しないで裁決等を行ったもの					審査会に諮問して裁決等を行ったもの					
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他				
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	0	0	1
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決等の件数				
	審査請求を受けてから裁決等をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超180日以内	180日超270日以内	270日超365日以内	365日超
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿児島体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	1

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
	90日超		90日超		60日超		60日超	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
	90日超	90日以下	90日超	90日以下	60日超	60日以下	60日超	60日以下
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	3	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	1	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
	90日超	90日以下	90日超	90日以下	60日超	60日以下	60日超	60日以下
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	1	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決等をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決等を行った件数		審査会の答申を受けて裁決等の準備中の件数	
	90日超	90日超	90日超	90日超	60日超	60日超	60日超	60日超
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	0	0	0	1	0	1	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)					
	事件数		処理状況			事件数		処理状況			事件数		処理状況			
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	
(独立行政法人)																
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)					
	事件数		処理状況			事件数		処理状況			事件数		処理状況			
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)					
	事件数		処理状況			事件数		処理状況			事件数		処理状況			
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)																
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

7 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	事件数			処理状況			事件数			処理状況		事件数			処理状況	
	新規 提訴	前年 度から 係属		判決	取り 下げ	審理 中	控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	事件数		処理状況				事件数		処理状況			事件数		処理状況		
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中		控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)																
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)																
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)				
	事件数		処理状況				事件数		処理状況			事件数		処理状況		
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中		控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)																
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)																
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 個人情報の不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

法人名	個人情報の不適正管理事案の件数												配送事故			
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理(配送事故を除く)										発生形態別					
	発生形態別												発生形態別			
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に誤って流出	不正アクセス・不正プログラム	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失						
(独立行政法人)																
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	28	27	12	5	2	5	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	5	5	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	2	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重慶知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	213	213	98	84	0	28	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	14	14	12	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	96	65	31	2	17	8	0	0	0	0	7	31	29	2	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	7	7	2	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	9	9	7	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	12	12	5	2	0	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	43	24	24	0	0	0	0	0	0	0	19	18	1	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 個人情報の不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

法人名	個人情報の不適正管理事案の件数													
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理(配送事故を除く)										配送事故			
	発生形態別										発生形態別			
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に誤って流出	不正アクセス・不正プログラム	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失				
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	12	12	8	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	4	4	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	447	44	19	12	1	5	0	0	0	0	7	403	1	402
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)														
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	8	8	2	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	3	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	4	4	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	2	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 個人情報の不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

法人名	個人情報の不適正管理事案の件数													
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理(配送事故を除く)										配送事故			
	発生形態別										発生形態別			
	誤送信・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に誤って流出	不正アクセス・不正プログラム	インターネット上への流出を確認	盗難	その他	誤送信・誤送信	紛失			
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	9	9	6	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
大阪教育大学	4	4	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	11	11	2	6	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	9	9	2	0	0	4	1	1	0	1	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)														
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)														
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	4	4	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	5	5	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	20	13	10	0	0	2	0	0	0	1	7	7	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	7	7	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	322	203	154	21	1	19	0	0	0	8	119	116	3	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)														
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)														
日本司法支援センター	56	50	42	1	5	2	0	0	0	0	6	6	0	0
計	1385	799	465	137	33	102	14	6	0	4	38	586	178	408

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	法人等が管理	委託先が管理
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	2	0	0	0	0	0	0	2	1	1
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	28	0	24	2	1	1	0	28	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	2	2	3	2	0	0	0	3	2
国際交流基金	0	2	0	0	0	0	2	0	1	1
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	2	206	5	199	12	1	1	0	213	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	7	3	4	12	1	0	0	1	14	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	95	0	93	1	1	1	0	36	60
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	法人等が管理	委託先が管理
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	2	4	1	4	3	0	0	0	5	2
中小企業基盤整備機構	4	5	0	5	4	0	0	0	9	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	12	0	10	2	0	0	0	3	9
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	43	0	41	2	0	0	0	33	10
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
日本貿易振興機構	0	12	0	3	3	3	2	1	11	1
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	4	0	4	0	0	0	0	2	2
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	447	0	443	3	0	0	1	0	447
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	8	0	7	0	0	1	0	8	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
埼玉大学	0	2	0	0	1	0	1	0	2	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	法人等が管理	委託先が管理
東京医科歯科大学	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
東京海洋大学	0	3	0	1	2	0	0	0	3	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	3	0	3	0	0	0	0	3	0
新潟大学	0	4	0	2	1	0	1	0	4	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	2	0	1	0	0	1	0	2	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	2	0	1	0	0	0	1	2	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	4	4	1	2	2	1	3	1	9	0
大阪教育大学	0	4	0	3	0	1	0	0	4	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	1	10	0	8	3	0	0	0	11	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
島根大学	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	1	1	0	0	1	0	1	0	2	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	8	0	3	3	1	1	1	9	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	法人等が管理	委託先が管理
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	4	0	4	0	0	0	0	2	2
株式会社国際協力銀行	1	1	3	3	0	0	0	0	5	0
株式会社日本政策金融公庫	2	17	1	15	5	0	0	0	17	3
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	7	0	6	1	0	0	0	3	4
日本中央競馬会	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
日本年金機構	0	322	0	297	14	6	4	1	230	92
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)										
日本司法支援センター	14	42	0	54	2	0	0	0	47	9
計	46	1321	18	1255	73	17	28	10	740	645

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)														個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟	
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						委託契約の解除等	再発防止策	その他	左記以外に 対応中 又は対応 を検討中		
					保護法の罰則要件に該当するとして 事告発			懲戒処分	懲戒処分 以外の措置	再発防止策						その他
					50条	51条	52条									
(独立行政法人)																
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	1	1	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	28	1	3	16	0	0	0	0	0	27	0	27	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
国際交流基金	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	203	2	40	161	0	0	0	0	0	3	0	213	1	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	13	1	12	1	0	0	0	0	1	3	0	14	1	1	1	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	65	3	5	57	0	0	0	0	0	0	0	96	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	5	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	9	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)															個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中			
					保護法の罰則要件に該当するとして刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置	委託契約の解除等						
					50条	51条	52条									
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	33	0	0	40	0	0	0	0	0	0	0	17	16	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
日本貿易振興機構	12	0	12	0	0	0	0	0	0	0	1	12	3	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	443	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	447	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)																
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	4	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
埼玉大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
新潟大学	4	0	1	1	0	0	0	0	0	4	0	3	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)															個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						委託契約の解除等	再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中		
					保護法の罰則要件に該当するとして刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置	再発防止策						
					50条	51条	52条									
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	2	2	0	0	0	0	0	0	1	2	0	2	2	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	9	2	6	0	0	0	0	0	0	8	0	9	1	0	0	0
大阪教育大学	3	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	9	0	2	6	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
島根大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	2	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	8	1	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)																
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)																
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	4	0	0	2	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	20	0	6	11	0	0	0	0	0	1	0	11	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0
日本中央競馬会	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
日本年金機構	294	175	1	290	0	0	0	0	0	0	0	203	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)																
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)															個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟	
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等							再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中			
					保護法の罰則要件に該当するとして刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置	委託契約の解除等							
					50条	51条	52条										
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)																	
日本司法支援センター	41	0	1	47	0	0	0	0	0	36	0	42	0	6	0	0	0
計	1,256	198	127	680	0	0	0	0	3	102	2	1,213	28	8	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(5) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教員研修センター	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(5) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(5) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(5) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(5) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修の回数
	監査計画の整備状況	監査の実施状況							保護管理者の数	点検を実施した保護管理者の数	
		監査報告書の作成状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況								
			要措置事項の有無	全部措置済み	要措置事項がある場合			監査直後のため方針未定			
対応予定あり	対応予定なし										
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	5	5	0
医薬品医療機器総合機構	1	1	1	0	0	0	0	0	32	32	4
宇宙航空研究開発機構	1	1	1	1	1	0	0	0	26	26	2
海技教育機構	1	1	1	1	0	0	0	1	47	47	25
海上・港湾・航空技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	35	35	2
海洋研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	36	36	7
科学技術振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	117	117	24
家畜改良センター	1	1	1	1	1	0	0	0	59	59	10
環境再生保全機構	1	1	1	0	0	0	0	0	19	18	3
教員研修センター	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	20
勤労者退職金共済機構	1	1	1	0	0	0	0	0	39	39	1
空港周辺整備機構	1	1	1	0	0	0	0	0	3	2	1
経済産業研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	9
建築研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	3
工業所有権情報・研修館	1	1	1	0	0	0	0	0	9	9	5
航空大学校	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	1	1	1	0	0	0	575	575	605
国際観光振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	26	26	13
国際協力機構	1	1	1	0	0	0	0	0	141	141	3
国際交流基金	1	1	1	1	0	1	0	0	68	68	23
国際農林水産業研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	2	2	2
国民生活センター	1	1	1	1	0	1	0	0	15	15	5
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	130	130	43
国立科学博物館	1	1	1	0	0	0	0	0	28	13	5
国立環境研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	4
国立がん研究センター	1	1	1	1	0	1	0	0	195	195	2
国立高等専門学校機構	1	1	1	1	1	0	0	0	658	430	51
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	3
国立国際医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	46	46	1
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	3
国立循環器病研究センター	0	1	1	0	0	0	0	0	70	70	2
国立女性教育会館	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	2
国立成育医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	12
国立青少年教育振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	43	43	20
国立精神・神経医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	38	38	1
国立長寿医療研究センター	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1
国立特別支援教育総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	8	0	1
国立美術館	0	1	1	0	0	0	0	0	6	2	15
国立病院機構	1	1	1	0	0	0	0	0	149	149	149
国立文化財機構	0	1	1	0	0	0	0	0	35	35	1
産業技術総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	90	90	3
自動車技術総合機構	1	1	1	0	0	0	0	0	120	120	22
自動車事故対策機構	1	1	1	1	1	0	0	0	63	63	44
住宅金融支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	43	43	60
酒類総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	3

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)									点検の状況(単位:人)		教育研修の回数
	監査計画の整備状況	監査の実施状況							保護管理者の数	点検を実施した保護管理者の数		
		監査報告書の作成状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況									
			要措置事項の有無	全部措置済み	要措置事項がある場合			監査直後のため方針未定				
対応予定あり	対応予定なし											
情報処理推進機構	1	1	1	1	0	1	0	0	12	12	6	
情報通信研究機構	1	1	1	1	0	1	0	0	75	75	2	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	19	19	14	
森林研究・整備機構	1	1	1	0	0	0	0	0	115	115	24	
水産研究・教育機構	1	1	1	0	0	0	0	0	11	11	4	
製品評価技術基盤機構	1	1	1	0	0	0	0	0	6	6	3	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0	28	28	9	
造幣局	1	1	1	0	0	0	0	0	41	41	31	
大学改革支援・学位授与機構	1	1	1	0	0	0	0	0	12	9	4	
大学入試センター	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	3	
地域医療機能推進機構	1	1	1	1	0	1	0	0	63	57	91	
中小企業基盤整備機構	1	1	1	1	0	1	0	0	140	140	35	
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	1	0	0	0	0	0	23	23	14	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	206	206	10	
統計センター	1	1	1	0	0	0	0	0	14	14	13	
都市再生機構	1	1	1	0	0	0	0	0	82	82	13	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	52	52	1	
日本医療研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	1	
日本学術振興会	1	1	1	0	0	0	0	0	19	19	5	
日本学生支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	20	20	22	
日本芸術文化振興会	1	1	1	1	0	1	0	0	38	38	9	
日本原子力研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	27	27	14	
日本高速道路保有・債務返済機構	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1	
日本スポーツ振興センター	1	1	1	0	0	0	0	0	71	71	2	
日本貿易振興機構	1	1	1	1	0	1	0	0	197	197	35	
年金積立金管理運用独立行政法人	1	1	1	0	0	0	0	0	17	17	2	
農業者年金基金	1	1	1	1	1	0	0	0	5	5	4	
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	19	19	2	
農畜産業振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	15	15	3	
農林漁業信用基金	1	1	1	0	0	0	0	0	5	5	1	
農林水産消費安全技術センター	1	1	1	0	0	0	0	0	89	89	53	
福祉医療機構	1	1	1	1	1	0	0	0	12	12	5	
物質・材料研究機構	1	1	1	1	0	1	0	0	30	25	1	
防災科学技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	23	23	4	
北方領土問題対策協会	1	1	1	0	0	0	0	0	5	5	2	
水資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0	224	224	3	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	1	1	1	1	1	0	0	0	3	3	3	
理化学研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	171	171	2	
量子科学技術研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	15	15	3	
労働者健康安全機構	1	1	1	1	1	0	0	0	1254	868	100	
労働政策研究・研修機構	1	1	1	1	1	0	0	0	3	3	4	
(国立大学法人)												
北海道大学	1	1	0	1	0	0	0	1	139	139	5	
北海道教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	44	44	7	
室蘭工業大学	1	1	1	1	0	1	0	0	37	18	1	
小樽商科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	2	
帯広畜産大学	1	1	1	0	0	0	0	0	26	26	2	

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の数		
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況						点検を実施した保 護管理者 の数		
			要措置事 項の有無	全部措置 済み	要措置事項がある場合			監査直後 のため方 針未定			
未措置事項がある場合	対応予定 あり	対応予定 なし			保護管理者 の数						
旭川医科大学	0	1	0	0	0	0	0	0	122	122	3
北見工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0	34	34	2
弘前大学	1	1	1	0	0	0	0	0	38	38	1
岩手大学	1	1	1	0	0	0	0	0	27	27	1
東北大学	1	1	1	1	0	1	0	0	102	102	4
宮城教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0	53	53	1
秋田大学	1	1	1	0	0	0	0	0	22	22	5
山形大学	1	1	1	0	0	0	0	0	15	15	7
福島大学	1	1	1	1	0	1	0	0	39	39	1
茨城大学	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	6
筑波大学	1	1	1	1	0	1	0	0	203	203	24
筑波技術大学	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	0
宇都宮大学	1	1	1	1	1	0	0	0	41	41	4
群馬大学	1	1	1	1	0	1	0	0	46	44	3
埼玉大学	1	1	1	1	0	1	0	0	34	34	1
千葉大学	1	1	1	0	0	0	0	0	153	153	149
東京大学	1	1	0	0	0	0	0	0	84	20	19
東京医科歯科大学	1	1	1	1	0	1	0	0	39	30	9
東京外国語大学	1	1	1	1	0	1	0	0	20	10	2
東京学芸大学	1	1	1	0	0	0	0	0	33	0	2
東京農工大学	1	1	1	1	0	1	0	0	28	28	2
東京芸術大学	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	1
東京工業大学	1	1	1	1	0	1	0	0	76	76	12
東京海洋大学	1	1	1	0	0	0	0	0	36	29	1
お茶の水女子大学	1	1	1	1	1	0	0	0	49	49	3
電気通信大学	1	1	1	0	0	0	0	0	10	10	1
一橋大学	1	1	1	0	0	0	0	0	23	23	2
横浜国立大学	1	1	1	1	1	0	0	0	52	52	1
新潟大学	1	1	1	1	1	0	0	0	93	25	8
長岡技術科学大学	1	1	1	1	0	1	0	0	46	12	3
上越教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	30	30	2
富山大学	1	1	1	1	0	1	0	0	112	95	7
金沢大学	1	1	1	1	1	0	0	0	42	42	5
福井大学	1	1	1	1	1	0	0	0	51	51	3
山梨大学	1	1	1	1	1	0	0	0	61	61	8
信州大学	1	1	1	1	0	1	0	0	73	73	10
岐阜大学	1	1	1	1	0	1	0	0	31	31	16
静岡大学	1	1	1	0	0	0	0	0	75	75	2
浜松医科大学	1	1	1	1	1	0	0	0	93	93	3
名古屋大学	1	1	1	1	0	1	0	0	98	98	14
愛知教育大学	1	1	1	1	0	1	0	0	32	32	9
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	17	17	2
豊橋技術科学大学	1	1	1	0	0	0	0	0	27	9	3
三重大学	1	1	1	1	0	1	0	0	53	21	9
滋賀大学	0	1	1	0	0	0	0	0	30	20	4
滋賀医科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	14	14	6
京都大学	1	1	1	1	0	1	0	0	155	66	41

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)									点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の 数	点検を実施した保 護管理者 の数		
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況									
			要措置事 項の有無	全部措置 済み	要措置事項がある場合			監査直後 のため方 針未定				
対応予定 あり	対応予定 なし											
京都教育大学	1	1	1	1	1	0	0	0	47	47	7	
京都工芸繊維大学	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	2	
大阪大学	1	1	1	1	0	1	0	0	83	39	12	
大阪教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	14	14	1	
兵庫教育大学	1	1	1	1	1	0	0	0	26	26	2	
神戸大学	1	1	1	0	0	0	0	0	51	51	7	
奈良教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	15	
奈良女子大学	0	1	1	1	1	0	0	0	39	39	2	
和歌山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	26	26	6	
鳥取大学	1	1	1	1	0	1	0	0	56	56	7	
島根大学	1	1	1	1	0	1	0	0	66	66	13	
岡山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	91	91	11	
広島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	79	43	6	
山口大学	1	1	1	0	0	0	0	0	92	10	7	
徳島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	78	78	5	
鳴門教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	42	42	3	
香川大学	1	1	1	0	0	0	0	0	170	165	11	
愛媛大学	1	1	1	0	0	0	0	0	77	77	3	
高知大学	1	1	1	0	0	0	0	0	22	22	5	
福岡教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	6	
九州大学	1	1	1	0	0	0	0	0	202	202	7	
九州工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0	33	7	1	
佐賀大学	1	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0	
長崎大学	1	1	1	1	0	1	0	0	77	77	37	
熊本大学	1	1	1	1	0	1	0	0	53	0	2	
大分大学	1	1	1	1	0	1	0	0	41	17	1	
宮崎大学	1	1	1	0	0	0	0	0	31	24	9	
鹿児島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	82	82	15	
鹿屋体育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	18	18	5	
琉球大学	1	1	1	1	0	1	0	0	33	33	9	
政策研究大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1	
総合研究大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	16	0	1	
北陸先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	33	14	2	
奈良先端科学技術大学院大学	1	1	1	1	1	0	0	0	18	18	4	
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	1	1	1	1	0	1	0	0	7	7	7	
自然科学研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	133	133	5	
高エネルギー加速器研究機構	1	0	0	0	0	0	0	0	32	32	10	
情報・システム研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	23	23	2	
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	1	1	1	0	0	0	45	45	24	
沖縄振興開発金融公庫	1	1	1	1	0	1	0	0	18	18	79	

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)									点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況								保護管理者の数		
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況							点検を実施した保 護管理者 の数		
			要措置事 項の有無	要措置事項がある場合								
				全部措置 済み	未措置事項がある場合			監査直後 のため方 針未定				
		対応予定 あり	対応予定 なし									
株式会社国際協力銀行	1	1	1	0	0	0	0	0	46	46	10	
株式会社日本政策金融公庫	1	1	1	0	0	0	0	0	378	378	7511	
株式会社日本貿易保険	1	1	1	0	0	0	0	0	8	0	1	
日本私立学校振興・共済事業団	1	1	1	0	0	0	0	0	34	34	14	
日本中央競馬会	1	1	1	0	0	0	0	0	33	33	11	
日本年金機構	1	1	1	1	0	1	0	0	375	375	394	
放送大学学園	1	1	1	0	0	0	0	0	67	67	2	
(認可法人)												
外国人技能実習機構	1	1	1	1	0	1	0	0	23	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	9	9	2	
農水産業協同組合貯金保険機構	1	1	0	1	0	1	0	0	5	5	0	
預金保険機構	1	1	1	0	0	0	0	0	46	46	2	
日本銀行	1	1	1	1	1	0	0	0	66	66	242	
(その他)												
日本司法支援センター	1	1	1	0	0	0	0	0	70	70	3	
計	182	187	181	70	24	44	0	2	12201	10783	10756	

事 例 表

<資料 2 - 1 > 個人情報ファイルの状況

<資料 2 - 2 > 開示・訂正・利用停止請求の状況

<資料 2 - 3 > 監査の状況

<資料2-1>

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業・建設業退職金共済事業・林業退職金共済事業・清酒製造業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業・建設業退職金共済事業・林業退職金共済事業・清酒製造業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税通則法74条の2、第74条の3	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	家事事件手続法62条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【2回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【24回】	国税徴収法第141条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【2回】	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	国税徴収法第141条	主税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	国税徴収法第141条	振興局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【4回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	国税徴収法第141条	租税債権管理機構	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	国税徴収法第141条	都・道・府・県税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	国税徴収法第141条	年金事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【14回】	国税通則法74条の2、第74条の3	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	国税通則法第74条の12	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【2回】	生活保護法第29条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【7回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	生活保護法第29条	福祉保健センター	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【3回】	地方税法第298条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【8回】	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【6回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル【2回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	家事事件手続法62条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【23回】	国税徴収法第141条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2回】	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	主税局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	振興局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	租税債権管理機構	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	都・道・府・県税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【27回】	国税通則法74条の2、第74条の3	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税通則法第74条の12	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2回】	生活保護法第29条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【7回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	生活保護法第29条	福祉保健センター	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2回】	地方税法第298条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【44回】	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【6回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	国税徴収法第141条	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	国税徴収法第141条	国税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る共済契約者ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	国税局	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【9回】	国税徴収法第141条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	振興局	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【6回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【8回】	国税徴収法第141条	租税債権管理機構	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【5回】	国税徴収法第141条	地方税滞納整理機構	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【5回】	国税徴収法第141条	都・道・府・県税事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税通則法74条の2、第74条の3	税務署	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	生活保護法第29条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【39回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	生活保護法第29条	福祉保健センター	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	地方税法第20条の11	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	地方税法第298条	市・区役所・町役場	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【2回】	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【5回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル【3回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
勤労者退職金共済機構	財形融資システムデータベース【8回】	不動産登記法第23条第1項	法務局	無		○
勤労者退職金共済機構	財形融資システムデータベース【5回】	国の利害に係る訴訟についての法務大臣の権限等に関する法律第6条及び第9条	地方裁判所	無		○
国立国際医療研究センター	入院診療録	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【4回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	公安委員会	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	公安委員会	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【2回】	犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【2回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【7回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【12回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立国際医療研究センター	外来診療録【18回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【2回】	弁護士法第23条第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	弁護士法第23条第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	弁護士法第23条第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	刑事収容施設法第91条	刑務所	無	○	
国立循環器研究センター	診療録【8回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立循環器病研究センター	診療録【1回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国立循環器病研究センター	診療録【2回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム【7回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム【2回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録(マニュアル処理)	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録(電算処理)	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2	弁護士	無	○	
国立病院機構	診療録	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	警察署	無	○	
国立病院機構	診療録【11回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事調停法第12条の7	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【11回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【13回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	労働災害補償保険法第4条第1項	労働基準監督	無	○	
国立病院機構	検査結果【2回】	労働災害補償保険法第4条第1項	労働基準監督	無		○
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	画像ファイル【3回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項第9号	労働者災害補償保険審査官	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	入院診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	外来診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	外来診療録	生活保護法第29条	福祉事務所	無	○	
国立病院機構	外来診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録【17回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療報酬請求書	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療報酬明細書	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	患者診療録【2回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	入院診療計画書	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【18回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	行政不服審査法第28条	公害健康被害補償不服審査会	無		○
国立病院機構	診療録	国税通則法74条2	国税局	無		○
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【25回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事調停法12条7	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	市役所	無		○
国立病院機構	診療録	少年院法第18条	少年院	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	入国管理局	無		○
国立病院機構	診療録【9回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【142回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項第2号	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録及び画像データファイル	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	レントゲンフィルム【6回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【10回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公災	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	入院診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	レントゲン	災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	レントゲン【2回】	災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録(電子保存によるもの)	銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2	公安委員会	無		○
国立病院機構	診療録(紙、マニュアル処理ファイル)	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無		○
国立病院機構	診療録(電子保存によるもの)【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録(電子保存によるもの)	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録(電子保存によるもの)	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録・画像記録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録・画像記録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【10回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【17回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	労働者災害補償保険法49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	看護記録【3回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	検査記録【3回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	検査結果【3回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	レントゲン写真【4回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	看護記録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	検査記録【3回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	検査結果【3回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	レントゲン写真【4回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【19回】	労災保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法186条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【12回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【25回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【17回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【16回】	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働保険審査会法第15条第1項第2号	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法186条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療明細書	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第279条	裁判所	無	○	
国立病院機構	問診票	刑事訴訟法第279条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条の3	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	民事訴訟法226条	地方裁判所	無	○	
国立病院機構	診療記録(電算処理)	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療記録(電算処理)	刑事訴訟法第97条第2項	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録	恩給法第73条第1項	総務省	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	労働災害補償保険法49条	労働基準獲得書	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【26回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	入院診療録【3回】	民事訴訟法226条	地方裁判所	無	○	
国立病院機構	外来診療録【3回】	民事訴訟法226条	地方裁判所	無	○	
国立病院機構	入院診療録【6回】	弁護士法第23条の2第2項	法律事務所	無	○	
国立病院機構	外来診療録【6回】	弁護士法第23条の2第2項	法律事務所	無	○	
国立病院機構	入院診療録	民事訴訟法226条	家庭裁判所	無	○	
国立病院機構	外来診療録	民事訴訟法226条	家庭裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法279条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	レントゲンフィルムコピー(CD)【2回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録【4回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録	道路交通安全法第51条の5の第2項	公安委員会	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	行政不服審査法第28条	環境省	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第24条第3項	裁判所	無	○	
自動車事故対策機構	介護料受給者管理ファイル	生活保護法第29条・民事調停規則第16条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条3項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国の債権の管理等に関する法律第24条	財務事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第141条	警察署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【309回】	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第141条	県民センター	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	国税徴収法第141条	県民局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【121回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第141条	国土交通省地方整備局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【6438回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【156回】	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	国税徴収法第141条	自動車税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第141条	社会保険事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【969回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【192回】	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【577回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	国税徴収法第141条	年金機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税通則法第74条の12	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	国税通則法第74条の2	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【23回】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【9回】	国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税通則法第74条の3	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【11回】	国税犯則取締法第1条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税犯則取締法第1条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【28回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	生活保護法第29条	社会保険事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	生活保護法第29条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【25回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	地方税法第298条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2	労働基準監督署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	道路交通法第51条の5第2項	都道府県警本部	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【33回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【4回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【4回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【3回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【23回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【3回】	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【5回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【4回】	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【5回】	国税通則法第74条の2	国税局	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【4回】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債権マスターデータファイル【2回】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債権マスターデータファイル【3回】	国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債権マスターデータファイル【9920回】	所得税法第225条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	融資保険マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
造幣局	顧客情報ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
地域医療機能推進機構	診療録	民事訴訟法226条	地方裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	レントゲン画像データ	民事訴訟法226条	地方裁判所	無	○	
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル	家事事件手続法第64条	裁判所	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル	家事事件手続法第64条	裁判所	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル	地方税法第331条第6項	県税事務所	無		○
日本学生支援機構	学籍詳細情報	出入国管理及び難民認定法第19条の17	東京入国管理局	有		○
日本学生支援機構	学籍詳細情報	出入国管理及び難民認定法第19条の17	大阪入国管理局	有		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システム	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
		生活保護法第29条	福祉事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
		民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
日本スポーツ振興センター	toto販売、払戻システム会員情報ファイル	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル	国民年金法第108条第1項	地方厚生局長	無		○
農業者年金基金	被保険者ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所長【2回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所長【107回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	生活保護法第29条	健康福祉センター長【4回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	生活保護法第29条	地方振興局長【9回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	生活保護法第29条	市町村長【6回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	生活保護法第29条	子ども家庭センター所長	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	弁護士法第23条の2	地方弁護士会会長	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	国税徴収法第141条	市町村長【31回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	国税徴収法第141条	税事務所長【2回】	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	国税徴収法第141条	行政事務組合理事長	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	老人福祉法第36条	福祉事務所長	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル	民事訴訟法第186条	裁判所書記官	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所長【107回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	生活保護法第29条	健康福祉センター長【4回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	生活保護法第29条	地方振興局長【9回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	生活保護法第29条	市町村長【6回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	生活保護法第29条	子ども家庭センター所長	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	弁護士法第23条の2	地方弁護士会会長	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	市町村長【31回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	税事務所長【2回】	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	行政事務組合理事長	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	老人福祉法第36条	福祉事務所長	無		○
農業者年金基金	農業者年金年金支払ファイル	民事訴訟法第186条	裁判所書記官	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	民事訴訟法第186条	家庭裁判所	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	家事事件手続法第258条第1項	家庭裁判所	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	弁護士法第23条の2第3項	弁護士会	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	国税通則法第74条の3	都道府県税務署	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	国税通則法第74条の3	都道府県税務署	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	国税通則法第74条の3	都道府県税務署	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	年担マスター(2653事例)	国税徴収法第141条	都道府県税務署・市区町村	無		○
福祉医療機構	年担マスター(2074事例)	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
福祉医療機構	年担マスター(2事例)	非訴事件手続法第121条第3項	検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定額定期貯金原簿ファイル【12ファイル、26,824回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
		国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第1条第2項、国税通則法第74条の2・第74条の3	税務署、国税局			
		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会			
		地方税法第298条第1項、介護保険法第203条第1項、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条、国税徴収法第141条	市区町村			
		地方税法第298条第1項・第331条第6項(国税徴収法第141条)	都道府県			
		預金保険法附則第13条	預金保険機構			
		民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条・第226条、家事事件手続法62条	裁判所			
		国民年金法第96条第4項(国税徴収法第141条)、第108条第2項	年金事務所			
		生活保護法第29条	福祉事務所			
		道路交通法第51条の5第2項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第15条(国税徴収法第141条)	公安委員会			
		国税徴収法第141条	地方税機構			
		賃金の支払の確保等に関する法律第12条、労働保険の保険料の徴収等に関する法律第27条第1項・第3項(国税徴収法第141条)	労働局、労働基準監督署			
		土地改良法第39条第5項、国税徴収法第141条	土地改良区			
		関税法第119条第2項	税関			
出入国管理及び難民認定法第28条第2項	入国管理局					
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	積立貯金原簿ファイル【8ファイル、72回】	国税徴収法第141条、国税犯則取締法第1条第1項・第2項、国税通則法第74条の2・第74条の3	税務署	無		○
		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会			
		民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条・第226条、家事事件手続法62条	裁判所			
		地方税法第298条第1項、介護保険法第203条第1項、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条、国税徴収法第141条	市区町村			
		地方税法第298条第1項・第331条第6項(国税徴収法第141条)	都道府県			
		生活保護法第29条	福祉事務所			
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無		○
		民事訴訟法第186条、第223条、第226条	裁判所	無		○
		家事事件手続法第62条、第258条、家事事件手続規則第45条	裁判所	無		○
		弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
		生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
		国税徴収法第62条、第141条	税務署、国税局、年金事務所、県税事務所、市町村、地方税回収機構、地方税滞納整理機構、財務事務所、日本年金機構、公安委員会	無		○
		国税通則法第74条の2、第74条の3	国税局、税務署	無		○
		預金保険法附則第7条第1項第5号、第13条	預金保険機構	無		○
		地方税法第298条、第331条、第353条、第373条、第450条、第459条、第707条、第728条	市町村	無		○
		破産法第13条、第83条、第250条	裁判所、弁護士	無		○
		介護保険法第203条第1項	市町村	無		○
		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第14条第4項	市町村	無		○
		子ども・子育て支援法附則第6条7	市町村	無		○
		国民健康保険法第113条の2	市町村	無		○
		国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
		土地区画整理法第110条第5項において準用する国税徴収法第141条	市町村	無		○
		道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
		墓地・埋葬等に関する法律第9条	市町村	無		○
		家事審判規則第8条	裁判所	無		○
		民事調停規則第13条	裁判所	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払事業場データベース【2回】	国税徴収法第146条の2	年金事務所	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払事業場データベース【1回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1回】	民事訴訟法186条	裁判所	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1回】	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1回】	生活保護法第29条	市町村	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【3回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1回】	生活保護法第29条	保健福祉センター	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1回】	地方税法第20条の11	市町村	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【2回】	賃金の支払の確保等に関する法律第7条	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1回】	国民年金法第108条	厚生局	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1回】	賃金の支払の確保等に関する法律第7条	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【3回】	国民年金法第108条	厚生局	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【27ファイル】【23432回】	介護保険法第27条第3項	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1回】	海難審判法第27条	海難審判所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【12回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【16ファイル】【120回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【21ファイル】【93回】	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1回】	児童福祉法第11条第1項第2号	児童保健所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【40回】	障害者総合支援法第51条第7項	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【20回】	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第21条第2項	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【29回】	生活保護法第28条第1項	市町村	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【26ファイル】【198回】	民事訴訟法第186条、第226条	裁判所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【25ファイル】【298回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1回】	労働者災害補償保険法第49条	海上保安部	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【33ファイル】【2824回】	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1回】	労働者災害補償保険法第49条	警察署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【23ファイル】【576回】	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項、じん肺法第16条の2第1項、労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項	労働局	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【21ファイル】【366回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項	保健所	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会2件	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	民事訴訟法第226条	裁判所5件	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会2件	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	民事訴訟法第226条	裁判所5件	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム	民事訴訟法第226条	裁判所5件	無		○
東北大学	患者登録ファイル【7回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
東北大学	患者登録ファイル【17回】	民事調停規則第12条第5項 民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
千葉大学	診療報酬請求明細書	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
千葉大学	診療録	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	○
千葉大学	診療録	民事調停法12条の7	裁判所	無	○	
千葉大学	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
千葉大学	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
千葉大学	診療録	労働者災害補償保険法第49条 石綿健康被害救済法第74条	労働基準監督署	無		○
東京大学	学務システム(1件)	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録(2件)	民事訴訟法第219条	東京地方裁判所	無		○
東京大学	診療情報システム電算ファイル(2件)	民事訴訟法第219条	東京地方裁判所	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録(21件)	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(21件)	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(26件)	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(285件)	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録(2件)	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	公安委員会	無		○
東京大学	学生生徒名簿 学生生徒異動簿	弁護士法第23条の2	本部教育・学生支援部 学生支援課 学生生活チーム (照会:東京弁護士会1件)	無		○
富山大学	診療録 4件	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(1回)	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(2回)	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)(1回)	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(1回)	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ(7回)	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)(7回)	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(2回)	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)(2回)	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ(1回)	民事調停規則第16条	裁判所	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)(1回)	民事調停規則第16条	裁判所	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(2回)	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ(4回)	心神喪失者等医療観察法第22条	保護観察所	無		○
岐阜大学	診療録(電子カルテ)	民事訴訟法第226条 弁護士法第23条の2第2項 労働者災害補償保険法第49条第1項 地方公務員災害補償法第60条第1項	裁判所【8回】 弁護士会【9回】 労働基準監督署【8回】 地方公務員災害補償基金【1回】	無		○
岐阜大学	照射録	医療法第25条第1項	岐阜市保健所	無		○
岐阜大学	放射性医薬品使用簿	医療法第25条第1項	岐阜市保健所	無		○
浜松医科大学	診療録(1回)	弁護士法第23条の2	弁護士事務所	無	○	
浜松医科大学	診療録(13回)	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
浜松医科大学	診療録(2回)	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
三重大学	外来診療【6回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
三重大学	外来診療【1回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
三重大学	外来診療【1回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
三重大学	外来診療【2回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
三重大学	外来診療【1回】	弁護士法第23条の2第1項	裁判所	無	○	
三重大学	外来診療【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
三重大学	外来診療【6回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
三重大学	入院診療【5回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
三重大学	入院診療【1回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
三重大学	入院診療【1回】	弁護士法第23条の2第1項	裁判所	無	○	
三重大学	入院診療【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
三重大学	入院診療【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
大阪大学	電子カルテ	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
大阪大学	電子カルテ【5回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
大阪大学	電子カルテ	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	こども相談センター	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【4件】	民事訴訟法第186条、家事審判規則8条及び9条	裁判所	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【4件】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【7件】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【4件】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
徳島大学	放射線検査画像データ	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
徳島大学	診療録ファイル	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
徳島大学	診療録ファイル	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
徳島大学	診療録ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	診療録ファイル	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
九州大学	外来文書フォルダー	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院文書フォルダー	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	外来診療録	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院診療録	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	電子カルテ	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院診療録	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	外来診療録	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	患者文書フォルダー	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
宮崎大学	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
宮崎大学	診療録	労働災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	国税徴収法第94条	国税局	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【39回】	国税徴収法第141条	市町村	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【25回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【3回】	国税徴収法第141条	都道府県税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	国税徴収法第141条	年金事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【3回】	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【3回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	破産法第8条	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	土地改良法第67条第2項	都道府県農林水産振興センター	無		○
株式会社日本政策金融公庫	貸付金元帳データベース	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
		労働基準法第102条、賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署			
		国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	国税局、税務署			
		国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県税事務所、年金事務所			
		国税犯則取締法第1条、国税通則法第97条	国税局			
		地方税法第298条、地方税法353条	地方公共団体			
		民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第279条	裁判所			
		生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所			
		預金保険法附則第13条	預金保険機構			
株式会社日本政策金融公庫	統合顧客取引情報データベース	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
		労働基準法第102条、賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署			
		国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	国税局、税務署			
		国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県税事務所、年金事務所			
		国税犯則取締法第1条、国税通則法第97条	国税局			
		地方税法第298条、地方税法353条	地方公共団体			
		民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第279条	裁判所			
		生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所			
		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会			
生活保護法第29条	社会福祉事務所					
預金保険法附則第13条	預金保険機構					
株式会社日本政策金融公庫	恩給貸付金元帳データベース	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無		○
株式会社日本政策金融公庫	借用証書等	国税徴収法第141条	国税局、税務署、年金事務所	無		○
		預金保険法附則第13条	預金保険機構			
株式会社日本政策金融公庫	信用調査票	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
		預金保険法附則第13条	預金保険機構			
株式会社日本政策金融公庫	管理カード	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
		国税徴収法第141条	国税局、税務署			
株式会社日本政策金融公庫	融資業務及び証券化支援業務ファイル【26回】	国税徴収法第141条	市町村	無		○
株式会社日本政策金融公庫	融資業務及び証券化支援業務ファイル	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
株式会社日本政策金融公庫	融資業務及び証券化支援業務ファイル	国税徴収法第55条	市町村	無		○
株式会社日本政策金融公庫	融資業務及び証券化支援業務ファイル	国税徴収法第130条	市町村	無		○
株式会社日本政策金融公庫	顧客情報データ【294回】 貸付残高データ【294回】	国税徴収法第141条	税務署、国税局、市町村、県税事務所、都税事務所	無		○
		国税通則法第74条の2、第74条の3	税務署、国税局			
		国税犯則取締法第1条	国税局			
		弁護士法第23条の2	弁護士会			
		賃金の未払いの確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署			

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
		家事事件手続法第64条	裁判所			
		民法第927条、第957条	弁護士(相続財産管理人)			
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(3回)	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(1回)	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(4回)	国税犯則取締法第1条第3項	国税局	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(8回)	国税通則法第74条の2	国税局	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(3回)	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(2回)	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(1回)	国税通則法第97条第1項	国税不服審判所	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(1回)	国税通則法第74条の2	国税局	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【16ファイル】	生活保護法第29条	市役所・福祉事務所	無		○
日本司法支援センター	援助申込書・法律相談票【3ファイル】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【3ファイル】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本司法支援センター	援助申込書・法律相談票【2ファイル】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【1ファイル】	民事訴訟法第186条及び第226条	裁判所	無		○
日本司法支援センター	援助申込書・法律相談票【1ファイル】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
日本司法支援センター	国選の契約に関する申込書等及び記載事項変更届【1ファイル】	国税徴収法第141条、国税徴収法第188条、地方税法第298条	市役所	無		○
日本司法支援センター	日本弁護士連合会委託援助契約申込書等及び記載事項変更届【1ファイル】	国税徴収法第141条、国税徴収法第188条、地方税法第298条	市役所	無		○
日本司法支援センター	国選の契約に関する申込書等及び記載事項変更届【9ファイル】	国税徴収法第141条	区役所・市役所・市税事務所・地方税機構	無		○
日本司法支援センター	日本弁護士連合会委託援助契約申込書等及び記載事項変更届【10ファイル】	国税徴収法第141条	区役所・市役所・市税事務所・地方税機構	無		○
日本司法支援センター	報酬金明細【7ファイル】	国税徴収法第141条	区役所・市役所・市税事務所・地方税機構	無		○
日本司法支援センター	費用明細【7ファイル】	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細表【3ファイル】	国税徴収法第141条	区役所・市役所・市税事務所	無		○
日本司法支援センター	送金依頼明細表【3ファイル】	国税徴収法第141条	区役所・市役所・市税事務所	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【1ファイル】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
日本司法支援センター	報酬金明細【1ファイル】	地方税法第298条	市役所	無		○
日本司法支援センター	費用明細【1ファイル】	地方税法第298条	市役所	無		○
日本司法支援センター	報酬金明細【1ファイル】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
日本司法支援センター	費用明細【1ファイル】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録情報の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
環境再生保全機構	認定申請書・決定申請書・療養手当申請書・医療費請求書・葬祭料請求書・救済給付調整金請求書・未支給の医療費等請求書関係書類	1号	環境省から委託を受けた中皮腫登録データベース構築業務に必要な情報であるため	環境省大臣官房環境保健部	無		○
環境再生保全機構	認定申請書・決定申請書・療養手当申請書・医療費請求書・葬祭料請求書・救済給付調整金請求書・未支給の医療費等請求書関係書類	1号	労働者災害補償保険の対象となる可能性がある者について必要な情報を提供(本人同意により提供)	厚生労働省労働基準局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	4号	責任準備金サンプルチェックの検証に用いるため	監査法人	有		○
国際協力機構	派遣システム、人材データベースシステム、帰国専門家名簿、専門家派遣実績	3号	提供先省庁出身専門家に関する照会に対応するため	農林水産省	無		○
国際協力機構	派遣システム、人材データベースシステム、帰国専門家名簿、専門家派遣実績	2号	謝金支払いのため	国際協力機構 社会基盤・平和構築部	無		○
国際協力機構	派遣システム、人材データベースシステム、帰国専門家名簿、専門家派遣実績	2号	要人来日に係る同国派遣専門家に関する情報収集のため	国際協力機構 中南米部	無		○
国際協力機構	派遣システム	3号	地方自治体作成資料への情報提供	香川県	無		○
国際協力機構	派遣システム	3号	提供先省庁出身専門家に関する照会に対応するため	厚生労働省	有		○
国際協力機構	派遣システム	3号	地方自治体国際化の現況調査協力のため	佐賀県庁国際課	有		○
国立国際医療研究センター	入院診療録	1号	後見人申請の為	本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	1号	後見人申請の為	本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【6回】	1号	保険請求の為	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【11回】	1号	保険請求の為	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【2回】	4号	保険請求の為	保険会社	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【6回】	4号	保険請求の為	保険会社	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【4回】	1号	保険請求の為	本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	1号	保険請求の為	本人及び本人の同意を得ている家族・弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	1号	保険請求の為	本人及び本人の同意を得ている家族・弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【6回】	1号	訴訟の為	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【8回】	1号	訴訟の為	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【4回】	1号	訴訟の為	本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【7回】	1号	訴訟の為	本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	1号	肝炎訴訟の為	本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	1号	肝炎訴訟の為	本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【13回】	1号	肝炎訴訟の為	本人	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【14回】	1号	自身保管の為	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【21回】	1号	自身保管の為	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	1号	自身保管の為	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【8回】	1号	診療内容の確認	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【10回】	1号	診療内容の確認	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【3回】	1号	診療内容の確認	本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	1号	診療内容の確認	本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	1号	診療内容の確認	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	1号	診療内容の確認	本人及び本人の同意を得ている家族・弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	1号	診療内容の確認	本人及び本人の同意を得ている家族・弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	1号	事故後遺症認定申請の為	本人	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録	1号	自賠責請求の為	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	1号	自賠責請求の為	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	1号	自賠責請求の為	本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【2回】	1号	労災申請の為	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【2回】	1号	労災申請の為	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【3回】	1号	他院受診の為	本人	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【2回】	1号	障害年金の為	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	1号	障害年金の為	本人	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録情報の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立国際医療研究センター	入院診療録【3回】	1号	本人・家族の申出	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録	1号	本人・家族の申出	本人及び本人の同意を得ている者	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録【2回】	1号	交通事故にかかる損害賠償請求	本人代理人	無	○	
国立循環器病研究センター	エックス線フィルム【3回】	1号	交通事故にかかる損害賠償請求	本人代理人	無	○	
国立精神・神経医療研究センター	診療録<マニュアル処理>	1号	診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人、本人の同意を得た家族及び本人の同意を得た者	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録<電算処理>	1号	診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人、本人の同意を得た家族及び本人の同意を得た者	無		○
国立病院機構	入院診療録(新生物、一般)【15回】	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	外来診療録(新生物)【15回】	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	入院資料(一般フィルム、CT、MR、シチ、心電図、シネフィルム等)【2回】	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【28回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【9回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【11回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【9回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	労災給付認定にかかる資料提供	労働局	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判のための資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	保険請求のための資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	公務災害認定のための資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	裁判に係る提供資料	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	診療内容確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の照会	警察署	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	公務災害補償請求のため	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【12回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【25回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【24回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	年金申請にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録情報の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録【42回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【23回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	診療記録等の開示請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療記録等の開示請求	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	交通事故損害立証に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	後遺障害等級認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	給付金受給に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	退院・転科時記録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	退院・転科時記録	1号	交通事故損害立証に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	退院・転科時記録	1号	給付金受給に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	電子媒体による撮影記録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	電子媒体による撮影記録	1号	交通事故損害立証に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	電子媒体による撮影記録	1号	後遺障害等級認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	脳波検査依頼報告伝票	1号	後遺障害等級認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【24回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【47回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【36回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【23回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	1号	労災給付のため	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	画像ファイル【5回】	1号	労災給付のため	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	労災給付のため	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	画像ファイル【2回】	1号	労災給付のため	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【9回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	画像ファイル	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	画像ファイル	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	画像ファイル【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【7回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	入院診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	外来診療録【18回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録情報の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録【37回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	損害賠償請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	後遺障害認定審査	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	副反応報告書	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	障害年金申請	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	補償原因分析	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	セカンドオピニオンのため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	特定医療費更新のための確認	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【9回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に関する開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【27回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【14回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	患者診療録【8回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	入院診療計画書	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	退院診療計画書	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から裁判に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【95回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【38回】	1号	本人等から診療内容等に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【15回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【91回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【22回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録情報の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	画像データファイル	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【22回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	レントゲンフィルム【19回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	交通事故	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	交通事故	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	保険請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	教育のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【11回】	1号	裁判に係わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【17回】	1号	裁判に係わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	入院診療録	1号	裁判に係わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	入院診療録【2回】	1号	裁判に係わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	外来診療録【2回】	1号	裁判に係わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に関わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	レントゲン	1号	裁判に関わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に関わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	レントゲン	1号	裁判に関わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療報酬明細書	1号	裁判に関わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	診療内容等の確認	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	障害年金申請に関する資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録診療録(電子保存によるもの)	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録(電子保存によるもの)【14回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【89回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【17回】	1号	給付金請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録情報の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	検査記録【7回】	1号	給付金請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	検査結果【7回】	1号	給付金請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	レントゲン写真	1号	給付金請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判にかかる提供資料	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	看護記録【3回】	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	検査記録【2回】	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	検査結果【2回】	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	レントゲン写真	1号	共済金請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	レントゲン写真	1号	他院受診	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	保険金請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	検査結果	1号	保険金請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	レントゲン写真【12回】	1号	保険金請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	レントゲン写真【2回】	1号	損害賠償請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	本人等から労災・年金認定にかかる資料請求を受理したため、関係規程に基づき対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	1号	本人等から裁判にかかる資料請求を受理したため、関係規程に基づき対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人の同意を得ている者から補償の給付にかかる資料請求を受理したため、関係規程に基づき対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【17回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認にかかる資料請求を受理したため、関係規程に基づき対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【17回】	1号	本人等から保険請求にかかる資料請求を受理したため、関係規程に基づき対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	本人等から診療録等の全部の開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療録等の一部の開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、診療録等諸記録管理規程に沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【11回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、診療録等諸記録管理規程に沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【15回】	1号	裁判に係る情報提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	1号	自己の診療記録保存の為	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	事故による損害賠償の為	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録情報の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録【39回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【56回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理、又は裁判に係る資料提供に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	1号	本人から交通事故に関する損害賠償請求の受任を受けた弁護士に提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【53回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	障害年金の手続きのため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【19回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【18回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【21回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【14回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	1号	保険金等給付請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療記録(電算処理)	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無		
国立病院機構	診療記録(電算処理)	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療記録(マニュアル処理)	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療記録(電算処理)【2回】	1号	給付金等請求のための資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療記録(電算処理)	1号	給付金等請求のための資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療記録(マニュアル処理)【3回】	1号	給付金等請求のための資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人、家族及び本人の同意を得た者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人、家族及び本人の同意を得た者	無		○
国立病院機構	診療録【9回】	1号	裁判に係る資料提供	本人、家族及び本人の同意を得た者	無	○	
国立病院機構	診療録【84回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【26回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	入院診療録【8回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	外来診療録【8回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【16回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応。	本人または本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【10回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【28回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	レントゲンフィルムコピー(CD)【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【46回】	1号	裁判に係る資料提供のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	1号	交通事故の相手との訴訟のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	1号	診療内容確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	損害賠償のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	転院のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【18回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	1号	公務災害認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	健康被害救済制度申請に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	1号	給付金請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【30回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【28回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【29回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【9回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から後遺障害認定のための確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から保険金支払いの算定のための確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から死亡保険金支払いの認定のための確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録情報の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	臨床試験データの確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	裁判に係わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	裁判に係わる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録	1号	障害者年金受給手続	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
自動車事故対策機構	認定セミナー受講者	1号	受講記録の管理	国土交通省大臣官房運輸安全管理官室	有	○	
自動車事故対策機構	指導講習受講者データ	1号	指導講習受講者情報の提供	公益財団法人運行管理者試験センター	有		
自動車事故対策機構	指導講習受講者データ	3号	指導講習受講者情報の提供	地方運輸支局	無		○
自動車事故対策機構	適性診断受診者データ	1号	適性診断情報の提供	都道府県トラック協会	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【2回】	4号	会計監査の実施のため(情報提供について債務者より了解済み)	監査法人	無		○
森林研究・整備機構	森林保険業務システム	1号	森林災害に係る研究を推進するため	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	無		○
森林研究・整備機構	森林保険業務システム	2号	森林災害に係る研究を推進するため	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	無		○
森林研究・整備機構	森林保険業務システム	4号	森林災害に係る研究を推進するため	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	無		○
造幣局	顧客情報ファイル	1号	破産者の資産及び負債状況の調査	本人の同意を得た破産管財人(弁護士)	無		○
地域医療機能推進機構	診療録	1号	本人の同意(裁判に使用するため)	本人	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	1号	本人の同意(自身の診療記録の保管のため)	本人	無	○	
地域医療機能推進機構	レントゲン画像データ	1号	本人の同意(自身の診療記録の保管のため)	本人	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	4号	本人の同意(家族の診療記録の確認のため)	家族	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	1号	本人の同意(肝炎訴訟のため)	本人	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	1号	本人の同意(交通事故損害賠償請求のため)	弁護士	無	○	
地域医療機能推進機構	レントゲン画像データ	1号	本人の同意(交通事故損害賠償請求のため)	弁護士	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	1号	本人の同意(他院へ手術申込のため)	法定代理人	無	○	
地域医療機能推進機構	レントゲン画像データ	1号	本人の同意(他院へ手術申込のため)	法定代理人	無	○	
日本学術振興会	研究計画調書	4号	科研費事業の成果等の分析のため	東京大学、大阪工業大学、文部科学省科学技術・学術政策研究所	無		○
日本学術振興会	審査会関係	4号	科研費事業の成果等の分析のため	東京大学、大阪工業大学、文部科学省科学技術・学術政策研究所	無		○
日本学術振興会	審査委員委嘱関係	4号	科研費事業の成果等の分析のため	東京大学、大阪工業大学、文部科学省科学技術・学術政策研究所	無		○
日本学生支援機構	日本語学校出願者入学願書	1号	本人同意のもと、入国管理局へ入学希望者の在留資格認定申請をおこなうため	東京入国管理局	有		○
日本学生支援機構	日本語学校出願者入学願書	1号	本人同意のもと、入国管理局へ入学希望者の在留資格認定申請を行うため	大阪入国管理局	有		○
農畜産業振興機構	養豚経営安定対策事業参加者【2回】	4号	統計情報のため	内閣府沖縄総合事務局	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	3号	市税滞納整理に必要なため	税事務所	無		○
福祉医療機構	承継債権管理回収業務・貸付金マスター(22事例)	1号	約定額の確認のため	福祉事務所	有		○
福祉医療機構	承継債権管理回収業務・貸付金マスター	1号	管理資料作成のため	福祉事務所	有		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【31ファイル】【49935回】	1号	本人の同意を得ている(診断書発行等)	保険会社	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【3回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	保険会社	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	国土交通省	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【12回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	産科医療補償制度	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録情報の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
労働者健康安全機構	患者情報データベース【22回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【25ファイル】【240回】	1号	本人の同意を得ている	弁護士	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【33ファイル】【16615回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	本人・本人の家族	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	他の医療機関(病院)	無		○
労働者健康安全機構	未払資金立替私事業場データベース【1回】	1号	本人からの依頼	本人	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【14ファイル】【299回】	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	警察署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【4ファイル】【13回】	3号	処遇面の配慮	拘留所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【12ファイル】【3439回】	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	消防署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【4ファイル】【197回】	3号	身元確認	全国健康保険協会	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【7回】	3号	意見書発行等	地方公務員災害補償基金	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【21ファイル】【11458回】	3号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業	都道府県	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【77回】	3号	意見書発行等	労働基準監督署	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	本学における業務遂行に必要と判断	北海道大学	無		○
小樽商科大学	学生記録簿ファイル	1号	本人合意に基づく個人情報提供	学生自治会、大学生生活協同組合、公益社団法人緑丘会	無		○
小樽商科大学	進路状況ファイル	1号	本人合意に基づく個人情報提供	公益社団法人緑丘会	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人または本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人または本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人または本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	入学選抜合否判定資料(医学科)	1号	本人から提供依頼があったため	本人へ提供	無		○
旭川医科大学	入学選抜合否判定資料(看護学科)	1号	本人から提供依頼があったため	本人へ提供	無		○
弘前大学	教務システム	2号	債権関係、健康診断・授業料免除関係、TA・RA採用関係、同窓会関係及び就職関係のために利用	財務管理課、学生課、人事課、広報・国際課及び就職支援室	無		○
岩手大学	学籍ファイル	1号	会報発送のため	同窓会・後援会	有		○
東北大学	患者登録ファイル【143回】	1号	患者本人からの請求	患者本人	無	○	
東北大学	患者登録ファイル【287回】	1号	患者本人の同意に基づく提供	生命保険会社・損害保険会社	無	○	
筑波大学	学籍情報	2号	安否確認システムの在籍情報確認	リスク・安全管理課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	郵便物の配布のために在籍情報確認	総務課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	交流広場SNSユーザ登録及び生涯メールアドレスの発行	事業開発推進室	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	医学での倫理研修受講情報管理	医学医療エリア支援室	無		○
筑波大学	成績情報	2号	入学選抜に関する調査	アドミッションセンター	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	概算要求基礎資料作成のため	財務企画課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	名簿管理システム用データ	事業開発推進室	無		○
筑波大学	成績情報	2号	経済支援モデル案の検討のため	財務企画課	無		○
筑波大学	成績情報	1号	困りごと調査のため	DACセンターアクセンビリティ部門	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	研究倫理e-learningの履修管理	研究企画課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	キャンパス交通システムの定期券発行	総務課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	統一認証、全学計算機システム運用	学術情報メディアセンター	無		○
筑波技術大学	診療録(3件)	1号	本人の同意があるため	環境省「平成29年度ジフェニルアルシノ酸等の健康影響に関する調査研究委託業務」事務局日本エヌ・ユー・エス株式会社	無	○	
群馬大学	入学試験データファイル	1号	本人に提供	本人	無		○
群馬大学	入学試験データファイル	2号	修学指導、学生支援及び授業料徴収	学務部	無		○
群馬大学	入学試験データファイル	3号	入試における合格及び追加合格決定業務の円滑化	大学入試センター及び国立公立大学	無		○
群馬大学	病院情報システムファイル	1号	本人又は本人の同意を得た者から診療記録開示請求があったため	本人又は本人の同意を得た者	無		○
千葉大学	学部入学試験ファイル【990件】	1号	本人の成績開示として提供	本人	無		○
千葉大学	診療録【177件】	1号	診療情報の開示請求	本人または本人の同意を得た者	無	○	○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録情報の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
千葉大学	学部入学試験ファイル	4号	学内の調査・統計のため	学内会議	無	○	
千葉大学	大学院入学試験ファイル	4号	学内の調査・統計のため	学内会議	無	○	
千葉大学	オープンキャンパス申込ファイル	4号	学内の調査・統計のため	学内会議	無	○	
東京大学	診療録/精神科(本郷)(2件)	1号	保健・健康推進本部診療情報提供制度に基づき、情報提供を求められたため	請求者本人	無	○	
東京大学	診療録/内科(本郷)(1件)	1号	保健・健康推進本部診療情報提供制度に基づき、情報提供を求められたため	請求者本人	無	○	
東京大学	電子計算機登録利用者マスター	2号	所内向けe-mailアドレス、内線番号検索	生産技術研究所内	無		○
東京大学	顔写真データ	2号	所内向け事務職員名簿	生産技術研究所内	無		○
東京農工大学	学籍基本情報	1号	賛助会員・同窓会のデータ処理のため	東京農工大学同窓会	無		○
東京農工大学	申請管理システム	1号	同窓会の案内、説明会の通知のため	東京農工大学同窓会	無		○
東京工業大学	学士課程入学者選抜試験(合否状況)	1号	本人による入試成績の開示請求	本人	無		○
東京工業大学	大学院入学者選抜試験(合否状況)	1号	本人による入試成績の開示請求	本人	無		○
東京工業大学	東京工業大学基金寄附金台帳	1号	同窓会誌における寄付者のご芳名掲載	(社)蔵前工業会	有		○
東京工業大学	東京工業大学基金寄附金台帳	1号	県民税の控除処理のため	都道府県	有		○
横浜国立大学	免除・徴収猶予申請の統計データ(免除汎用システム)	1号	学生本人が希望した場合に限り、大学推薦奨学金の学内選考データに利用している。	横浜国立大学	無		○
富山大学	診療録 61件	1号	患者本人又はその家族からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族	無	○	
富山大学	診療録 1件	1号	法廷代理人が患者の病態を把握するため開示請求	法定代理人	無	○	
金沢大学	寄附者名簿	3号	税額控除に係る証明申請	文部科学省 高等教育局	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ(1回)	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(99回)	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ(1回)	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(17回)	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)(3回)	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)(8回)	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)(1回)	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)(9回)	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ(1回)	1号	産科医療補償制度の原因分析	(公財)日本医療機能評価機構	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)(1回)	1号	産科医療補償制度の原因分析	(公財)日本医療機能評価機構	無		○
岐阜大学	入院保証書兼支払保証書	4号	債権回収のため	弁護士	無		○
岐阜大学	病理報告書ファイル	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	手術台帳	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	腫瘍登録	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	感染統計	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	学生情報ファイル	1号	学生生活支援のため、学生証の発行のため	各学部等同窓会、岐阜大学消費生活協同組合、民間事業者	無		○
浜松医科大学	診療録(7回)	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人	無	○	
浜松医科大学	診療録(54回)	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人	無		○
三重大学	外来診療【9回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無	○	
三重大学	外来診療【44回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無		○
三重大学	入院診療【6回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無	○	
三重大学	入院診療【35回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無		○
大阪大学	診療録・診療諸記録	4号	全国がん登録	大阪国際がんセンター	有		○
大阪大学	電子カルテ【13回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
大阪大学	電子カルテ【9回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無		○
大阪大学	電子カルテ【3回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人の同意を得た家族から請求があったため	本人の同意を得た家族	無		○
大阪大学	歯科診療録【4回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
大阪大学	TOEFL-ITP関係ファイル	2号	データ分析のため	・教育・学生支援部教育企画課教育企画係 ・入試課入試第一係	無		○
兵庫教育大学	入学者選抜試験志願者データ(学部)	2号	入学料免除の選考・奨学金貸与の選考	学生支援課	無		○
兵庫教育大学	入学者選抜試験志願者データ(修士・専門職)	2号	入学料免除の選考・奨学金貸与の選考	学生支援課	無		○
神戸大学	神戸大学統合ユーザ管理システムデータベースファイル	2号	図書館ファイルの基礎ファイルとして利用するため。	神戸大学附属図書館情報管理課	無		○
神戸大学	卒業生(修了者)ファイル	1号	提供先への提供について卒業生(修了生)本人の同意を得た個人情報を提供することにより、卒業生(修了生)に対する活動支援及び在学生に対する就職支援に資するため。	神戸大学校友会及び神戸大学各学部同窓会	有	○	
広島大学	教員免許状更新講習受講者ファイル	1号	受講者(本人)から講習受講の証明依頼があったため。	受講者(本人)	無		○
広島大学	就職決定者名簿	2号	大学運営に係る基礎データとして提供依頼があったため。	広島大学学長室	無		○
広島大学	給食管理ファイル	4号	入院時の食事が退院後の適切な食習慣形成を見据えたものとなっているかを検証するため。また、管理栄養士養成校の学生の教育も含めて共同で研究することとしたため。	県立広島大学総合学術研究所人間化学専攻	無		○
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【70件】	1号	患者本人又はその家族からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得た家族	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル【4件】	4号	患者の家族からの開示請求	患者の家族	無	○	
徳島大学	放射線検査画像データ	1号	他院での治療等のため	本人、本人の同意を得た法定代理人、相続人等	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	1号	他院での治療等のため	本人、本人の同意を得た法定代理人、相続人等	無		○
徳島大学	診療録ファイル	1号	他院での治療等のため	本人、本人の同意を得た法定代理人、相続人等	無		○
徳島大学	身上調書(総合科学部)	4号	学部同窓会への情報提供	学部同窓会	有		○
鳴門教育大学	学籍簿(大学院)	1号	修了確認	中国政府関連団体	無		○
香川大学	患者登録ファイル	4号	他院との臨床指標の比較分析のため	メディカル・データ・ビジョン株式会社	無		○
九州大学	口腔総合診療科手術記録台帳	4号	学術研究のため	学会等	無		○
九州大学	病院情報システム	1号	診療情報提供	本人	無		○
宮崎大学	診療録	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	本人又は本人の同意に基づくその家族、代理人	無	○	
宮崎大学	診療録	1号	産科医療補償制度に係る資料提供	日本医療機能評価機構	無	○	
宮崎大学	診療録	3号	労災保険給付のための資料提供	労働基準監督署	無	○	
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(12回)	1号	生活保護に関する調査のため(本人同意書添付)	福祉事務所	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(2回)	1号	破産管財に関する調査のため(本人同意書添付)	破産管財人	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(1回)	1号	生活保護に関する調査のため(本人同意書添付)	福祉事務所	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(3回)	1号	破産管財に関する調査のため(本人同意書添付)	破産管財人	無		○
放送大学学園	履修・成績情報ファイル	4号	本学教授の学術研究のための学生情報の提供のため	本学教員	無		○
日本司法支援センター	援助事件書類一式【1ファイル】	4号	本人の自己破産手続のため	破産管財人弁護士	無		○

<資料 2-2 >

【開示請求の状況(開示決定等の状況)】

2-2-1 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-2 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-3 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
大阪大学	一般入試において請求者が提出した答案の開示	H29.5.18	H29.6.23	H29.7.4	11	担当者が開示決定の期限を把握しておらず、延長手続を失念していたため、期限を超過した
日本年金機構	住所変更の届出書等の本人提出書類	H29.8.25	H29.9.25	H30.1.11	108	所管部署が業務多忙となり、開示決定等の処理に時間を要したため

2-2-5 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-6 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-7 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-8 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
国立成育医療研究センター	診療録等	H30.1.20	H30.4.20	91	諮問手続き書類の不備による修正に時間を要したため
東北大学	本人に係るハラスメント調査報告書(特定日付)等の一部開示決定に関する件	H27.6.26	H29.4.10	654	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。
東北大学	本人が提出した特定の異議申立書に関して作成等された文書等の一部開示決定に関する件	H27.6.26	H29.4.10	654	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。
東北大学	本人に係る「処分説明書(特定日付)」の「処分の理由」欄の特定記述に関する事実認定の具体的内容及び具体的根拠が分かる文書の一部開示決定に関する件	H27.6.24	H29.4.10	656	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。
東北大学	本人に係る「処分説明書(特定日付)」の「処分の理由」欄の特定記述に関する事実認定の具体的内容及び具体的根拠が分かる文書の一部開示決定に関する件	H27.6.24	H29.4.10	656	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。
東北大学	本人に係る「処分説明書(特定日付)」の「処分の理由」欄の特定記述に関する事実認定の具体的内容及び具体的根拠が分かる文書の一部開示決定に関する件	H27.6.24	H29.4.10	656	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。
東北大学	本人に係る「処分説明書(特定日付)」の「処分の理由」欄の特定記述に関する事実認定の具体的内容及び具体的根拠が分かる文書等の一部開示決定に関する件	H27.6.24	H29.4.10	656	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。
東北大学	本人を相手方としたハラスメント事案に係る「相手方事情聴取記録」に記載された「メール」等の一部開示決定に関する件	H27.7.22	H30.1.17	910	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。
東北大学	本人を相手方としたハラスメント申立書が提出された状況が分かる文書等の一部開示決定に関する件	H27.7.23	H29.12.13	874	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。
東北大学	本人に係る「合意文書」について総長に報告しなかったことが分かる文書等の不開示決定(不存在)に関する件	H27.7.23	H29.10.3	803	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。
東北大学	本人に係るハラスメント調査報告書(特定日付)の一部開示決定に関する件	H27.7.21	H29.12.13	876	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

東北大学	研究個室利用に係る本人との連絡文書等の不開示決定(不存在)に関する件	H27.7.21	H29.10.3	805	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。
東北大学	本人が行ったハラスメント申立てに係る「調停案 調停委員会(特定事案記号)特定日」の一部不開示決定に関する件	H27.7.22	H29.12.13	875	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。
東北大学	本人に係る調停の合意文書(確認書)の開示決定に関する件	H27.7.21	H29.7.10	720	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。
東北大学	本人が特定月に降に職員用相談窓口を利用した際の相談記録等の一部不開示決定に関する件	H27.11.5	H30.1.17	804	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。
東北大学	本人が行ったハラスメント申立てに係る特定日付け「ハラスメント申立てとして受理しない旨の決定について(通知)」に関する文書等の一部不開示決定に関する件	H27.11.5	H30.1.17	804	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。
東北大学	本人が行ったハラスメント調停申立書及び補正提出した申立書に関する件	H28.1.18	H30.3.28	800	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。
東北大学	本人の急病救急事案の前後において入手・作成した文書に関する件	H28.1.15	H30.3.28	803	H26年度～H27年度に多数の保有個人情報開示等請求及び法人文書開示請求を受け付けており、そのうち合計52件(保有個人情報開示等請求は37件)の不服申立てを受けた。順次処理を進めたが、担当者は新規の開示請求への対応のほか、マイナンバー制度の確立やインシデント事案等のリスク管理業務、法改正への対応等の多岐に渡る業務を担当していたため、不服申立てへの対応が間に合わず事務処理が遅延したため。

2-2-9 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

独立行政法人等	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情	備考
東北大学	申立人に係る入試成績結果がわかる文書の不開示決定(不存在)に関する件	H27.10.23	890	申立人から口頭意見陳述の機会を求める申立てがあり、さらに意見陳述は諮問前に行いたいとの要望が出されているため、何度も実施日時について照会し実施を予定しているが、その都度申立人の健康上の事情により口頭意見陳述が延期となっているため。	

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-10 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

独立行政法人等名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
東北大学	本人に係るハラスメント調査報告書(特定日付)等の一部開示決定に関する件	H29.7.5	H29.10.3	90	学内において審議する委員会の構成員が8名(うち外部委員1名)であり、開催日の調整がつかず、開催に時間を要したため。また、当該委員会で不服申立て事案の審議も併せて行うこととなり、審議資料の準備に時間を要したため。
東北大学	本人が提出した特定の異議申立書に関して作成等された文書等の一部開示決定に関する件	H29.7.5	H29.10.3	90	学内において審議する委員会の構成員が8名(うち外部委員1名)であり、開催日の調整がつかず、開催に時間を要したため。また、当該委員会で不服申立て事案の審議も併せて行うこととなり、審議資料の準備に時間を要したため。
東北大学	本人に係る「処分説明書(特定日付)」の「処分の理由」欄の特定記述に関する事実認定の具体的内容及び具体的根拠が分かる文書の一部開示決定に関する件	H29.7.12	H29.10.3	83	学内において審議する委員会の構成員が8名(うち外部委員1名)であり、開催日の調整がつかず、開催に時間を要したため。また、当該委員会で不服申立て事案の審議も併せて行うこととなり、審議資料の準備に時間を要したため。
東北大学	本人に係る「処分説明書(特定日付)」の「処分の理由」欄の特定記述に関する事実認定の具体的内容及び具体的根拠が分かる文書の一部開示決定に関する件	H29.7.12	H29.10.3	83	学内において審議する委員会の構成員が8名(うち外部委員1名)であり、開催日の調整がつかず、開催に時間を要したため。また、当該委員会で不服申立て事案の審議も併せて行うこととなり、審議資料の準備に時間を要したため。
東北大学	本人に係る「処分説明書(特定日付)」の「処分の理由」欄の特定記述に関する事実認定の具体的内容及び具体的根拠が分かる文書の一部開示決定に関する件	H29.7.12	H29.10.3	83	学内において審議する委員会の構成員が8名(うち外部委員1名)であり、開催日の調整がつかず、開催に時間を要したため。また、当該委員会で不服申立て事案の審議も併せて行うこととなり、審議資料の準備に時間を要したため。
東北大学	本人に係る「処分説明書(特定日付)」の「処分の理由」欄の特定記述に関する事実認定の具体的内容及び具体的根拠が分かる文書等の一部開示決定に関する件	H29.7.12	H29.10.3	83	学内において審議する委員会の構成員が8名(うち外部委員1名)であり、開催日の調整がつかず、開催に時間を要したため。また、当該委員会で不服申立て事案の審議も併せて行うこととなり、審議資料の準備に時間を要したため。
日本年金機構	障害年金に関する審査資料	H29.10.13	H29.12.18	66	所管部署が業務多忙となり、開示決定等の処理に時間を要したため

2-2-11 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

【該当なし】

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
医薬品医療機器総合機構	医薬品副作用被害救済制度に関する保有個人情報	3
勤労者退職金共済機構	加入状況に関する保有個人情報	6
勤労者退職金共済機構	退職金給付に関する保有個人情報	1
航空大学校	入学試験の受験者に関する成績情報	277
高齢・障害・求職者雇用支援機構	施設利用に係る保有個人情報	4
高齢・障害・求職者雇用支援機構	納付金制度の申告申請書類に係る保有個人情報	2
高齢・障害・求職者雇用支援機構	訓練の辞退に係る保有個人情報	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	選考試験結果に係る保有個人情報	1
国際協力機構	ボランティアの選考に係る資料	3
国民生活センター	消費生活相談員資格試験に関する保有個人情報	33
国民生活センター	消費生活相談カードに関する保有個人情報	1
国立印刷局	職員採用試験の受験者に関する保有個人情報	1
国立がん研究センター	本人等からの診療記録開示申請	96
国立がん研究センター	労働基準監督署からの労災保険給付決定にかかる照会	10
国立高等専門学校機構	入学者選抜検査個人情報開示請求(入試得点開示請求)	91
国立国際医療研究センター	家族面会受付簿について請求者に係る箇所	1
国立国際医療研究センター	入院中、病棟から外出した際の記録及び外出許可書	1
国立成育医療研究センター	患者家族関係	27
国立精神・神経医療研究センター	自分で診察状況を確認するための個人情報	44
国立精神・神経医療研究センター	警察署に提出する個人情報	23
国立精神・神経医療研究センター	裁判所に提出する個人情報	11
国立精神・神経医療研究センター	他病院受診の際に参考にするための個人情報	5
国立精神・神経医療研究センター	検察庁に提出する個人情報	1
国立長寿医療研究センター	警察署からの刑事訴訟におけるもの	11
国立長寿医療研究センター	労働基準監督署からの労働者災害補償におけるもの	2
国立長寿医療研究センター	裁判所、法務局からの民事訴訟におけるもの	9
国立長寿医療研究センター	本人・家族・弁護士からの開示請求	16
国立病院機構	幹部看護師任用候補者選考に関する保有個人情報	10
国立病院機構	自己の勤務時間及び勤務状況に関する保有個人情報	3
国立病院機構	診療に関する保有個人情報	2
国立文化財機構	請求当時在籍していた職員に係る購入依頼書、業者への発注書等関係書類一式(法人文書として開示請求されたもの)	1
住宅金融支援機構	請求者の所有する土地を債務者が利用することを許可する旨の書面	2
住宅金融支援機構	請求者の住宅ローンの入出金がわかる書面等	1
情報処理推進機構	情報処理技術者試験に関する文書	5
水産研究・教育機構	入学試験の成績に関する個人情報	43
大学入試センター	センター試験の成績	317
大学入試センター	センター試験の答案	18
大学入試センター	センター試験を受験した試験場	2
地域医療機能推進機構	診療に関する記録がされている本人のカルテ	1
地域医療機能推進機構	独立行政法人地域医療機能推進機構大阪病院に保有されている開示請求者の夫(故人)の診療録などの診療情報の一切	1
中小企業基盤整備機構	小規模企業共済にかかる本人からの提出書類	4
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	特定事件番号の答申を受けて法人が行った決定に係る決裁文書	1
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	法人に提出した審査請求書のその後の対応に関する記録の一切	1

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
都市再生機構	建物賃貸借契約時に提出した文書	1
日本学生支援機構	返還誓約書の開示	2
日本スポーツ振興センター	災害共済給付金の給付情報についての請求	21
農業者年金基金	死亡一時金の裁定請求の写し、請求記録、給付記録、給付の金融機関名と口座番号	1
農林漁業信用基金	保険マスタ	1
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	定期性の郵便貯金に係る各種請求等に係る保有個人情報	38
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	簡易生命保険契約に係る各種請求書類に係る保有個人情報	24
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	簡易生命保険契約に係る各種申込書類に係る保有個人情報	11
量子科学技術研究開発機構	診療録／カルテ／画像データ／血液検査結果	1
労働者健康安全機構	①特定労災病院が本人に渡した文書と同等の文書一切及びその作成責任者が分かる文書一切。 ②本人が特定日に受検した検査の診療録及び検査画像(結果含む)一切。 ③特定日に本人に渡した診療費明細書。 ④特定日に本人が特定検査を受検した事実を証明する文書一切。 ⑤特定検査のレセプト点数が分かる文書。	1
労働者健康安全機構	国民健康保険診療報酬明細書の写し	1
北海道大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	46
小樽商科大学	ハラスメントに関する保有個人情報	1
弘前大学	定期試験の解答用紙の開示請求	1
東北大学	入学試験成績	496
東北大学	限定正職員試験に関する保有個人情報	3
東北大学	ハラスメント事案に関する保有個人情報	1
東北大学	病理解剖結果に関する保有個人情報	1
秋田大学	入学試験の成績に関する保有個人情報	2
秋田大学	附属病院に係る会議議事要旨等における保有個人情報	2
山形大学	ハラスメント事案に関する文書	1
筑波大学	入学試験の成績に係る開示請求	11
筑波技術大学	診療録に関する保有個人情報	3
千葉大学	ハラスメント相談に関する保有個人情報	1
千葉大学	人事評価に関する保有個人情報	1
東京大学	入学試験の成績:大学院	681
東京大学	入学試験の成績:学部	34
東京大学	定期試験等の成績	8
東京大学	その他	4
東京医科歯科大学	入学試験結果	220
東京外国語大学	在留資格認定証明書の写し	1
東京学芸大学	附属学校入学試験の受験者に関する保有個人情報	4
東京学芸大学	選考調書に関する保有個人情報	1
東京学芸大学	健康診断結果に関する保有個人情報	1
東京学芸大学	授業料免除に関する保有個人情報	2
東京工業大学	入学試験の成績	22
東京工業大学	学内調査委員会が取得した個人情報	3
お茶の水女子大学	健康相談・診断記録	1
お茶の水女子大学	人権相談記録	1
電気通信大学	入学試験の成績に関する保有個人情報	6

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
一橋大学	入学試験の個別学力試験成績の科目別点数	1
横浜国立大学	定期試験に関する保有個人情報	1
横浜国立大学	入学試験に関する保有個人情報	4
新潟大学	入試成績の開示	15
新潟大学	小学校在学時の指導要録の開示	2
富山大学	入学試験成績	1
岐阜大学	本件請求者の飼い犬の診療記録(画像含む。)	1
浜松医科大学	教員評価の結果	1
浜松医科大学	教員任期更新の審査項目の評点が記載された書類	1
名古屋大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	4
名古屋大学	附属病院の診療情報に関する保有個人情報	2
愛知教育大学	入学試験成績に関する保有個人情報	3
愛知教育大学	面接評価に関する保有個人情報	1
京都大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	164
京都大学	本人の懲戒処分に関する保有個人情報	1
京都大学	診療録	1
京都工芸繊維大学	開示請求者に係る科目別得点及び募集単位ごとの順位	1
大阪大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	17
大阪大学	医療記録に関する保有個人情報	2
大阪大学	病院受診者に関する保有個人情報	6
神戸大学	第三年次編入学試験 各科目の得点及び総合得点、総合順位等	5
神戸大学	入試における外国語(英語)の答案及び採点内容	1
神戸大学	可否を判定する会議に附議された自己の情報(得点、席次等)	1
神戸大学	パワハラ認定委員会の全ての報告書全文等	1
神戸大学	審査請求に係る文書他	1
奈良女子大学	「セクシャル・ハラスメント等の苦情相談に関する報告書」に関する記録及び報告に係る保有個人情報	1
鳥取大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	1
岡山大学	入学試験の成績	3
広島大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	8
山口大学	一般入試に係る成績開示	6
山口大学	一般入試に係る答案用紙	1
山口大学	教育学部附属中学校入試に係る成績開示	1
徳島大学	職員相談室に相談した内容の記録及び産業医との面談内容の記録に関する保有個人情報	2
愛媛大学	人権相談に関する保有個人情報	2
九州大学	診療記録等に係る保有個人情報	19
九州大学	懲戒処分に係る保有個人情報	1
長崎大学	個別学力検査の採点済み解答用紙	1
長崎大学	個別学力試験(2次試験、前期・後期)の成績	1
長崎大学	入学試験における各教科の得点と平均点、受験者の中での順位等	1
長崎大学	入学試験 推薦入試Ⅱにおける個人成績	1
長崎大学	一次試験の得点と順位及び二次試験における各教科の得点と順位等(入学試験関係)	1
熊本大学	入学試験成績	3

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
鹿児島大学	苦情処理に関する事項(鹿児島地方裁判所に提出された仮処分処分申立のための提出書類)	2
鹿児島大学	苦情処理に関する事項(情報公開・個人情報保護管理委員会委員名簿)	2
鹿児島大学	苦情処理に関する事項(開示決定に係る原議書等)	4
鹿児島大学	請求者本人の大学在学時の医療情報に関する事項	1
琉球大学	入学者選抜試験合否判定資料	165
琉球大学	ハラスメント事案関係書類	2
株式会社日本政策金融公庫	取引に係る交渉記録	5
日本私立学校振興・共済事業団	診療報酬明細書に関する保有個人情報	49
日本年金機構	障害年金に関する審査書類	74
日本年金機構	厚生年金保険の資格取得届等の適用関係書類	21
放送大学学園	入学出願時の提出書類に関する保有個人情報	3
放送大学学園	単位認定試験の解答用紙に関する保有個人情報	6
預金保険機構	振込め詐欺救済法に基づき、金融機関が預金保険機構に公告を求めた保有個人情報	1
日本銀行	引換依頼に関する保有個人情報	1
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に関する保有個人情報	103
日本司法支援センター	国選弁護関連業務に関する保有個人情報	3
日本司法支援センター	情報提供業務に関する保有個人情報	1
日本司法支援センター	人事業務に関する保有個人情報	2
日本司法支援センター	受託業務に関する保有個人情報	3

【訂正請求の状況(訂正決定等の状況)】

2-2-13 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-14 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-15 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-16 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-17 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-18 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-19 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-20 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-21 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
東京医科歯科大学	医学部附属病院における診療録	H26.10.28	1250日	訂正決定通知(一部訂正)に対し、不服申立人から異議申立書及び行政不服審査法に基づき申立書(口頭意見陳述の機会要求等)が提出されたため、申立書に基づき口頭意見陳述の機会を与えたが、意見陳述の準備が整わないという異議申立人側の理由により実施することができず、その後も準備完了の連絡が来ないため実施できない。

2-2-22 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの
【該当なし】

2-2-23 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
【該当なし】

【利用停止請求の状況(利用停止決定等の状況)】

2-2-24 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-25 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-26 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-27 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-28 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-29 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-30 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【利用停止請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-31 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-32 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-33 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの
【該当なし】

2-2-34 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
【該当なし】

【訴訟の状況】

2-2-35 開示・訂正・利用停止決定等の取消等を求める訴訟の状況

1. 第1審

① 平成29年度中に提訴された事件

独立行政法人等名	提訴年月日	裁判所	行政庁
鳴門教育大学	H29.7.11	徳島地方裁判所	鳴門教育大学

② 平成29年度中に言い渡された判決

独立行政法人等名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分	備考
鳴門教育大学	徳島地方裁判所	鳴門教育大学	H30.2.9	<文書提出命令申立事件> 平成25年8月8日に本学が一部開示した文書について、本学以外に対する損害賠償請求事件の証拠書類として民訴法第223条に基づき全面開示の文書の提出を求めたもの	申立て却下	

③ 平成29年度中に取下げられた事件

独立行政法人等名	裁判所	行政庁	取下げ年月日
株式会社日本政策金融公庫	高松地方裁判所	株式会社日本政策金融公庫	H29.6.15

2. 控訴審

① 平成29年度中に控訴された事件

【該当なし】

② 平成29年度中に言い渡された判決

【該当なし】

③ 平成29年度中に取下げられた事件

【該当なし】

3. 上告審

① 平成29年度中に上告された事件

【該当なし】

② 平成29年度中に言い渡された判決

【該当なし】

③ 平成29年度中に取下げられた事件

【該当なし】

2-2-36 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟の状況

1. 平成29年度中に提訴、控訴又は上告された事件

【該当なし】

2. 平成29年度中に言い渡された判決

【該当なし】

3. 平成29年度中に取り下げられた事件

【該当なし】

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
奄美群島振興開発基金	内部監査担当
医薬基盤・健康・栄養研究所	総務部総務課
医薬品医療機器総合機構	監査室
宇宙航空研究開発機構	評価・監査部
海技教育機構	監査室
海上・港湾・航空技術研究所	総務部、企画部
海洋研究開発機構	監査室
科学技術振興機構	監査・法務部監査・セキュリティ課
家畜改良センター	コンプライアンス推進室
環境再生保全機構	監査室
教職員支援機構	総務部総務企画課
勤労者退職金共済機構	監査室
空港周辺整備機構	総務課
経済産業研究所	総務グループ
建築研究所	監事
工業所有権情報・研修館	監査室
航空大学校	監事
高齢・障害・求職者雇用支援機構	内部監査室
国際観光振興機構	監査室
国際協力機構	監査室
国際交流基金	監査室
国際農林水産業研究センター	監事
国民生活センター	総務部総務課
国立印刷局	監査室
国立科学博物館	経営管理部総務課
国立環境研究所	監査室
国立がん研究センター	監査室
国立高等専門学校機構	監査室
国立公文書館	総務課
国立国際医療研究センター	監査室
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	監事及び監査室
国立循環器病研究センター	監査室
国立女性教育会館	監査室
国立成育医療研究センター	監査室
国立青少年教育振興機構	監査室
国立精神・神経医療研究センター	監査室
国立長寿医療研究センター	監査室
国立特別支援教育総合研究所	監査室
国立美術館	本部事務局 総務企画課 総務企画担当
国立病院機構	内部統制・監査部
国立文化財機構	本部事務局総務企画課
産業技術総合研究所	監査室
自動車技術総合機構	監事
自動車事故対策機構	内部監査室
住宅金融支援機構	監査部
酒類総合研究所	業務統括部門
情報処理推進機構	監査室
情報通信研究機構	監査室
新エネルギー・産業技術総合開発機構	総務部
森林研究・整備機構	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 監査室
水産研究・教育機構	監査室

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
製品評価技術基盤機構	監査室
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	監事室
造幣局	首席監査官
大学入試センター	総務企画部総務課
大学改革支援・学位授与機構	監査室
地域医療機能推進機構	独立行政法人地域医療機能推進機構 内部統制・監査部 監査課
中小企業基盤整備機構	監査統括室
駐留軍等労働者労務管理機構	評価・監査役
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	国際・企画部情報システム課
統計センター	監査室
都市再生機構	監査室
土木研究所	国立研究開発法人土木研究所 監査室
日本医療研究開発機構	監査室
日本学術振興会	監査・評価室
日本学生支援機構	監査室
日本芸術文化振興会	監事
日本原子力研究開発機構	法務監査部
日本高速道路保有・債務返済機構	総務部
日本スポーツ振興センター	監査室
日本貿易振興機構	監査室
年金積立金管理運用独立行政法人	監査室
農業者年金基金	審理役(考査)
農業・食品産業技術総合研究機構	監事(監査室)
農畜産業振興機構	監事、業務監査室
農林漁業信用基金	監理室
農林水産消費安全技術センター	監事、業務監査室
福祉医療機構	監査室 監査課
物質・材料研究機構	監査室
防災科学技術研究所	監査室
北方領土問題対策協会	総務課
水資源機構	監査室
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	監査責任者(内部監査統括者→企画役)
理化学研究所	監事・監査室
量子科学技術研究開発機構	監査・コンプライアンス室
労働者健康安全機構	内部監査室
労働政策研究・研修機構	内部統制推進室
北海道大学	監事
北海道教育大学	監査室
室蘭工業大学	監査室
小樽商科大学	経営監査室
帯広畜産大学	監査室
旭川医科大学	国立大学法人旭川医科大学監査室
北見工業大学	総務課
弘前大学	総務部企画課
岩手大学	監査室
東北大学	監査室
宮城教育大学	評価室
秋田大学	監査室
山形大学	監査室
福島大学	監査室
茨城大学	監事

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
筑波大学	監査室
筑波技術大学	監査室
宇都宮大学	監査室
群馬大学	監事(監査室)
埼玉大学	監事
千葉大学	監事
東京大学	総務部総務課
東京医科医科大学	監査室
東京外国語大学	総務企画課
東京学芸大学	監事
東京農工大学	総務部総務課
東京芸術大学	東京藝術大学監査室
東京工業大学	監事
東京海洋大学	監査室
お茶の水女子大学	監査室
電気通信大学	内部監査室
一橋大学	監査室
横浜国立大学	総務企画部総務企画課
新潟大学	学術情報部情報企画課
長岡技術科学大学	監査室
上越教育大学	監事(監査室)
富山大学	監事(常勤)
金沢大学	法人監査室
福井大学	監査室
山梨大学	監査課
信州大学	内部監査室
岐阜大学	監査室
静岡大学	監査室
浜松医科大学	監査室
名古屋大学	監査室
愛知教育大学	監査室
名古屋工業大学	監事
豊橋技術科学大学	監査室
三重大学	企画総務部総務チーム
滋賀大学	監事(監査室)
滋賀医科大学	監事(監査室)
京都大学	総務部法務室
京都教育大学	内部監査室
京都工芸繊維大学	総務企画課
大阪大学	総務部総務課文書管理室
大阪教育大学	監査室
兵庫教育大学	監査室
神戸大学	企画部
奈良教育大学	監査室
奈良女子大学	総務・企画課総務係
和歌山大学	監査室
鳥取大学	監事、内部監査課
島根大学	監査室
岡山大学	法人監査室
広島大学	監査室
山口大学	内部監査室
徳島大学	監査室

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
鳴門教育大学	監査室
香川大学	監査室
愛媛大学	監査室
高知大学	法人監査室
福岡教育大学	監査・業務改革室
九州大学	監査室
九州工業大学	監査室
佐賀大学	監査室
長崎大学	監査室
熊本大学	監査室
大分大学	監査室
宮崎大学	監査室
鹿児島大学	監査室
鹿屋体育大学	監査室
琉球大学	監査室
政策研究大学院大学	監査室
総合研究大学院大学	内部監査室
北陸先端科学技術大学院大学	監査室
奈良先端科学技術大学院大学	監査室
人間文化研究機構	本部監査室
自然科学研究機構	事務局総務課
高エネルギー加速器研究機構	監査室
情報・システム研究機構	情報・システム研究機構 監査室
沖縄科学技術大学院大学	監事
沖縄振興開発金融公庫	検査役
株式会社国際協力銀行	監査部
株式会社日本政策金融公庫	監査部
株式会社日本貿易保険	監査役会事務局
日本私立学校振興・共済事業団	監査室
日本中央競馬会	コンプライアンス推進室
日本年金機構	監査部
放送大学学園	監査室
外国人技能実習機構	監査室
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	総務グループ
農水産業協同組合貯金保険機構	総務部財務班
預金保険機構	監事
日本銀行	検査室
日本司法支援センター	監査室

【監査・点検、教育研修の状況】
2-3-2 監査を実施していない理由

機関名	監査を実施していない理由
国立印刷局	原則として隔年度において実施することとしているため。
国立公文書館	監査すべき個人情報を保有していないため
土木研究所	土木研究所保有個人情報等管理規程37条に「定期又は必要に応じ監査を行う」と規定されており、毎年度実施する規定となっていないこと、及び28年度に実施済みのため、29年度は実施されなかった。
名古屋工業大学	監事が実施する監査は、平成29年度は3項目実施。この3項目は、内容が時間を要するものであり、本監査を実施することができなかった。本年度は、実施する予定。
高エネルギー加速器研究機構	機構内保護管理者による定期の一点検(H29年度点検)の終了後、その点検結果を対象に含む監査を行う計画としていたが、点検がH30年2.3月に行われたため、監査は翌H30年度前半に行うこととなったため。